2023年度

# 事業報告書

## ー附属明細書ー

自　2023年4月

至　2024年3月

一般社団法人 日本貿易会
Japan Foreign Trade Council, Inc.

# 目　次

Ⅰ．要望・意見の概要
1．政府会合での発言…… 1
2．投資協定・社会保障協定・租税条約の締結促進…… 1
3．商社経営のインフラ整備…… 2
4．サステナビリティ関連の情報開示基準の適正化…… 5
5．安全保障貿易管理…… 6
6．物流の効率化…… 6
7．人材力の強化…… 7
8．国際経済協力、海外事業展開の推進…… 7
9．情報セキュリティの強化…… 9

Ⅱ．総会、理事会等
1．総会…… 10
2．理事会…… 10
3．常任理事会…… 11
4．正副会長会等…… 11
5．審議員会…… 13

Ⅲ．常設委員会等
1．総務委員会…… 14
2．広報委員会…… 16
3．法務委員会…… 20
4．地球環境委員会…… 22
5．財務委員会…… 27
6．経理委員会…… 29
7．物流委員会…… 49
8．市場委員会…… 56
9．貿易動向調査委員会…… 59
10．安全保障貿易管理委員会…… 61
11．貿易保険委員会…… 64
12．経済協力委員会…… 66
13．人事委員会…… 69
14．情報システム委員会…… 74
15．社会貢献・ABIC 委員会 …… 77
16．サステナビリティ推進委員会…… 78
17．内部統制委員会…… 80
18．人的資本の情報開示に関する連絡会…… 82
19．サステナビリティ開示基準の国際標準化に関する連絡会…… 83

Ⅳ．特別研究事業
1．特別研究会「カーボンニュートラルと商社」…… 84

Ⅴ．常設懇談会
1．経済産業省・商社政策懇談会…… 86
2．新春懇親会…… 88
3．経営者懇談会…… 89
4．輸入団体懇談会・貿易団体懇談会…… 89
5．委員長連絡会…… 89
6．常任理事・理事・監事会社連絡会…… 89

Ⅵ．講演会・説明会
1．日本貿易会ゼミナール…… 91

Ⅶ．調査・広報活動
1．刊行物等…… 93
2．メディア対応…… 95
3．ホームページ、オフィス内サイネージ運営…… 97
4．キッズ向け広報・社会貢献活動（きっずプロジェクト）…… 97

Ⅷ．ABIC への委託事業 …… 98

Ⅸ．外部活動
1．国際会議への出席…… 104
2．駐日大使館・在外公的機関等との交流…… 104
3．岸田首相と商社業界の意見交換…… 105
4．西村経済産業大臣と日本貿易会との懇談会…… 105

Ⅹ．協力依頼…… 106

Ⅺ．会員関係
1．法人・団体会員…… 110
2．会員数…… 112

Ⅻ．事務局組織…… 113

ⅩⅢ．商社行動基準…… 114

事業活動の概要は「2023年度事業報告書（JFTC REPORT）」参照

目　次

2023年度 主な活動
Government Relations　サステナブルな世界の構築に向けて
Member Relations　商社の情報プラットフォームとして
Public Relations　商社業界としての情報発信
役員／正会員
常設委員会等／事務局組織
ファイナンシャルレポート
講演テーマ一覧
2023年度 事務局の取り組み
日本貿易会の沿革、概要

# Ⅰ．要望・意見の概要

## 1．政府会合での発言

### 産業構造審議会

産業構造審議会は、産業構造の改善等に関して経済産業大臣の諮問に応じて調査審議する重要機関であり、日本貿易会の会長が委員および下部組織の通商・貿易分科会長の任を担っている。2023年度の産業構造審議会総会において、國分会長は、それぞれ次の要旨で発言した。

産業構造審議会第10回通商・貿易分科（2023.06.07）
- 経済安全保障と自由貿易の推進
- グローバルサウスとの連携強化
- 人材不足の解消

第32回産業構造審議会総会（2023.08.04）
- エネルギーとクリティカルミネラルの確保
- 人材不足の解消
- 成長投資の推進

### 経済安全保障に関する産業・技術基盤強化のための有識者会議

経済産業省では、経済安全保障に関わる今後の政策の方向性について情報共有、意見交換を行うため、2023年10月に有識者会議を立ち上げた。有識者会議のメンバーである國分会長は、それぞれ次の要旨で発言した。

第１回経済安全保障に関する産業・技術基盤強化のための有識者会議（2023.10.12）
- 経済安全保障に関する明確なガイドライン明示
- 電力分野におけるサプライチェーンの重要性
- グローバルサウスとの連携

第２回経済安全保障に関する産業・技術基盤強化のための有識者会議（2023.10.24）
- 自由貿易・自由投資
- 電力供給の安定化
- カーボンニュートラルとエネルギー安全保障を両立させるためのインフラ構築

第３回経済安全保障に関する産業・技術基盤強化のための有識者会議（2024.02.02）
- 経済安全保障に対するリスク認識の官民による共有
- クリティカルミネラルの確保
- 従業員による情報流出リスクへの懸念

## 2．投資協定・社会保障協定・租税条約の締結促進

### 投資関連協定に関する要望（2024.03.04）

商社をはじめ日本企業の海外における事業活動はますます活発化し、投資先も多様化している。海外で事業を行う上でのリスク軽減に機能し､投資の円滑化を促進する投資関連協定（EPA投資章含む）は、社会保障協定や租税条約と共に、必要不可欠な制度インフラである。

市場委員会ではその重要性に鑑み、2008年より投資関連協定の締結促進に関して政府へ繰り返し要望してきた。政府は「投資関連協定の締結促進等投資環境整備に向けたアクションプラン」の下、政府関

係当局の体制を強化してきたが、未だ交渉が進展していない国々も見受けられる。市場委員会で実施したアンケートを踏まえて、アフリカや中南米を中心とした早期締結希望国や既存協定の改定、政府に向けて期待すること等について、経済産業省主催の投資環境整備意見交換会において要望を述べた。

# 3．商社経営のインフラ整備

## (1) 税制

### 1）税制改正要望

令和6年度税制改正に関する要望（2023.09.29）

「企業活動のグローバル化に対応した納税環境の整備」という観点から重点要望40項目、一般要望75項目の合計115項目に取りまとめたものである。「骨太方針 2023」に示されている「経済成長と財政健全化の両立を図ると共に、少子高齢化、グローバル化等の経済社会の構造変化に対応したあるべき税制の具体化に向け、包括的な検討を進める」という考え方にも沿っており、わが国企業のグローバルな事業展開における基礎インフラとしての税制整備を求めた。各国との公平な競争の実現に向けて制度趣旨と必ずしも合致しない課税実態や企業の過大な実務負担の見直しを要望。中でもOECDで議論が進められている新たな国際課税ルールの国内法制化に伴う、外国子会社合算税制をはじめとする関連制度の見直しを最重要課題に位置付けた。本要望は、運営委員会／経理委員会／税務コミッティでの承認、9月20日開催の第377回常任理事会での審議、承認を経て、9月29日に政府・与党、関係省庁、その他関係団体に提出した。

重点要望項目のうち、与党大綱（与党「令和6年度税制改正大綱」2023年12月14日公表、政府「令和6年度税制改正の大綱」2023年12月22日閣議決定）に盛り込まれた項目は以下の通りである（この他に一般要望項目3項目も実現）。

◆国際課税制度

(1) 電子経済の課税上の課題への対応

OECD国際課税ルールの第2の柱（グローバル・ミニマム課税）は、他国企業とのレベル・プレイング・フィールドの確保という目的を掲げている。これに資するべく国際的な議論の状況や各国での制度導入状況を見極めながら国内法制化を進めることが重要であると主張したところ、以下の通り継続検討が行われることが明記された。

令和6年度税制改正において、所得合算ルール（IIR：Income Inclusion Rule）については、OECDにより発出されたガイダンスの内容や国際的な議論の内容を踏まえた制度の明確化等の観点から、所要の見直しを行う。国内ミニマム課税（QDMTT：Qualified Domestic Minimum Top-up Tax）を含め、OECDにおいて来年以降も引き続き実施細目が議論される見込みであるもの等については、国際的な議論を踏まえ、令和7年度税制改正以降の法制化を検討する。

(2) 外国子会社合算税制 （CFC税制）

平成29年度税制改正以降、本邦CFC税制対応のための事務負担が大幅に増加している状況において「第2の柱」導入で見込まれるさらなる事務負担増加の影響を緩和することは必須であることから、事務負担の軽減に資する簡素化を要望したところ、以下の通り見直しの検討が行われることが明記された。

内国法人の外国関係会社に係る所得の課税の特例（いわゆる「外国子会社合算税制」）におけるペーパーカンパニー特例に係る収入割合要件について、外国関係会社の事業年度に係る収入等がない場合には、

その事業年度における収入割合要件の判定を不要とする。

また、QDMTT（Qualified Domestic Minimum Top-up Tax、国内の会社等に対し、税負担が税額控除等により国際最低税率の15%を下回る場合、15%に至るまで課税をする制度）が導入されている国についてはCFC税制の対象外とすることが難しい場合には、各国QDMTTとCFC税制で二重課税が生じないよう、納税額を外国税額控除や損金算入（含む基準所得金額からの減額）の対象とするといった手当を講じるよう要望したところ、外国税額控除について以下の見直しが行われることとなった。

自国内最低課税額に係る税について、外国税額控除の対象とする。

**国際課税連絡協議会令和6年度税制改正要望（2023.09.29）**

国際課税連絡協議会は、国際課税制度の改善を共同して要望し、実現することを目的として、日本貿易会が、グローバルなビジネス展開を行う企業を会員に持つ関係業界に呼び掛けて2000年6月に設立した。

令和6年度税制改正要望は、OECD（経済協力開発機構）が電子経済の拡大に対応し国際課税ルールを見直したことに伴うグローバル・ミニマム課税の国内法制化における簡素化、および外国子会社の租税回避を目的とする外国子会社合算税制（本邦CFC税制）の是正・簡素化を中心に取りまとめ、国際課税連絡協議会の18団体の連名で、9月29日、政府･与党、関係省庁および関係団体等に提出した。

結果として、与党「令和6年度税制改正大綱」において、本邦CFC税制の見直し（事務負担軽減）に係るペーパーカンパニー特例に係る収入割合要件の見直し、米国州税計算に関する簡素化、外国子会社合算税制との二重課税防止、海外投資等損失準備金制度の延長について見直しが行われることとなった。

### 2）経済開発協力機構（OECD）への意見提出

**OECDパブリックコンサルテーション文書「第1の柱 利益B」への意見（2023.09.01）**

経済の電子化に伴い、従来の国際課税の枠組みの下では対処できない電子化されたビジネスに対応するための国際課税ルール構築が進められている。2021年10月8日にOECD／G20 Inclusive Framework on BEPS（BEPS包摂的枠組み）において、136カ国・地域により新国際課税ルールの大枠が合意され、2021年12月14日には新国際課税ルールについて、第1の柱（利益配分ルール等）、第2の柱（国際的最低税率の導入）の青写真が示された。このうち、第1の柱 利益Bは、基礎的な販売活動（Baseline marketing and distribution activities）による利益を関連者間で配分するためのルールであり、新興国等の徴税執行能力の低い国（low capacity countries）のニーズを踏まえ、利益の配分方法自体を簡素化および合理化し、企業と課税当局間の紛争を回避することを狙ったものである。

OECDは7月17日、第1の柱 利益Bのルールの課税対象や計算方法に係る考え方等についてのパブリックコンサルテーション文書を公表した。現行のOECD移転価格ガイドラインや企業の取引実態から乖離した課税が行われる懸念があることから、経理委員会では、今後さらなる議論が必要と考える課題について意見を取りまとめ、2023年9月1日、OECD宛提出した。

## ⑵ 会計基準

### 1）国際会計基準審議会（IASB）への意見提出

**IASB公開草案「金融商品の分類及び測定の修正－IFRS第9号及びIFRS第7号の修正案」に対する意見（2023.07.18）**

IASBは、2022年12月にIFRS第9号「金融商品」の分類および測定の要求事項について適用後レビュー

を実施し、IFRS第9号および関連するIFRS第7号「金融商品：開示」の要求事項はおおむね意図した目的を達成したと結論付けた。しかし、さらなる拡充・明確化のため、ESG等の要素を含んだ金融資産の分類、電子送金システムを通じての負債の決済等についての提案に対する意見の募集を 2023年3月21日に公表した。

経理委員会では、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産における「当期中の公正価値の変動」、およびESGリンク債等における「契約上のキャッシュ・フローの時期、金額を変化させる偶発的事象」を開示するという提案については有用性が見込まれないことから反対意見を取りまとめたほか、電子送金システムを通じた負債の決済に関しては実務のばらつきを防ぐための明確化を要望する意見を取りまとめ、2023年7月18日にIASBに提出した。

### IASB情報要請「IFRS第9号『金融商品』の適用後レビュー ― 減損」に対する意見（2023.09.26）

IASBは、IFRS第9号「金融商品」について、適用後レビューの第1弾として分類および測定の要求事項のレビューを行った（同適用後レビューに対し、経理委員会は7月18日、「IASB公開草案『金融商品の分類及び測定の修正案－IFRS第9号及びIFRS第7号の修正案』に対する意見提出の件」を提出した）。2023年5月30日、適用後レビューの第2弾として IFRS第9号に導入された「予想信用損失モデル」について情報要請が公表された。

経理委員会では、信用補完から見込まれるキャッシュ・フローを予想信用損失の測定に含めるべきとするとともに、信用リスクの開示における事務負荷の軽減を求める意見を取りまとめ、2023年9月26日、IASBに提出した。

### IASB情報要請「IFRS第15号『顧客との契約から生じる収益』の適用後レビュー」に対する意見（2023.10.26）

IASBは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に関する適用後レビューの第1フェーズで収集された情報に基づき、2023年6月29日、取引価格の決定や収益の認識のタイミング等の個別領域に関するもの、また他の会計基準書とのコンバージェンス等についての情報要請を公表した。

経理委員会では、実務上、不明確な点等のガイダンスや事例の提供を求めるとともに、財務諸表利用者の便益と企業の開示情報作成コストを精査の上、開示要請の改善を求める意見を取りまとめ、2023年10月26日、IASBに提出した。

### IASB公開草案「資本の特徴を有する金融商品」に対する意見（2024.03.28）

IASBは、金融商品が複雑化し、IFRS、IAS（国際会計基準）の金融商品の資本と負債の分類が企業の実態にそぐわなくなっており、企業の財務状態および業績を投資者が評価し比較することが困難になってきたことから、表示の拡充等を提案する公開草案を2023年11月29日に公表した。

経理委員会では、資本性金融商品〔NCI（非支配持分株主）プット・オプション〕の会計処理の明確化、開示項目および普通株主に帰属する金額表示の拡充の明確化、財務諸表利用者と開示情報作成者の便益の検証等を求める旨の意見を取りまとめ、2024年3月28日、IASBに提出した。

## 2）企業会計基準委員会（ASBJ）への意見提出

### ASBJ企業会計基準公開草案第73号「リースに関する会計基準（案）」等に対する意見提出（2023.08.03）

ASBJは、国際的な会計基準（IFRS第16号）と整合的な会計基準について検討し、主要な点はIFRS第16号の取り扱いを取り入れ、一部は日本における実務に配慮し、簡素で利便性の高い基準とする提案に対する意見の募集を2023年5月2日に公表した。

経理委員会では、国際的な比較可能性を考慮し、原則としてIFRS第16号と一致させる、仮に日本

特有の実務に配慮し代替的な対応を認める場合にも例外的取り扱いとする旨の意見を取りまとめ、2023年8月3日、ASBJに提出した。

ASBJ実務対応報告公開草案第66号「資金決済法における特定の電子決済手段の会計処理及び開示に関する当面の取扱い（案）」等に対する意見提出（2023.08.03）

2022年6月に「資金決済に関する法律」が改正され、いわゆるステーブルコインのうち、法定通貨の価値と連動した価格で発行され、券面額と同額で払戻しを約するもの等が新たに「電子決済手段」と定義された。これに伴い、ASBJは、電子決済手段の発行および保有等に係る会計上の取り扱いについての提案に対する意見の募集を 2023年5月31日に公表した。

経理委員会では、貸借対照表上の表示等の明確化を求める意見を取りまとめ、2023年8月3日、ASBJに提出した。

ASBJ企業会計基準適用指針公開草案第80号（企業会計基準適用指針第2号の改正案）「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針（案）」等に対する意見提出（2023.12.05）

ASBJは、令和5年度税制改正で設けられたパーシャルスピンオフ税制に関連し、自己株式等会計適用指針案および税効果会計に係る適用指針案を公表した。

経理委員会では、新設される条文と既存の条文の表現の整合性および完全子会社の定義の明確化を求める旨の意見を取りまとめ、2023年12月5日、ASBJに提出した。

ASBJ実務対応報告公開草案第67号「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い（案）」等に対する意見提出（2024.01.04）

ASBJは、2024年4月以後開始する会計年度から適用されるグローバル・ミニマム課税に関する法人税等（当期税金）について必要と考えられる会計処理および開示に関する取り扱いを公表した。

経理委員会では、適用初年度の翌年度以降における対応を求めるとともに、四半期のグローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等が重要であることが合理的に見込まれる旨の判断が不要となることを求める意見等を取りまとめ、2024年1月4日、ASBJに提出した。

### 3）東京証券取引所への意見提出

金融商品取引法改正に伴う四半期開示の見直しに関する上場制度の見直し等についてに対する意見（2024.01.17）

2023年11月の金融商品取引法改正の成立により、四半期報告書（第1・第3四半期）が四半期決算短信に一本化されることとなったことに伴い、日本取引所グループ東京証券取引所は、上場制度の整備を行うこととし、四半期財務諸表等作成基準等を公表した。

経理委員会では、第1・第3四半期の決算短信公表後にレビュー報告書を開示（任意）する際、改めて（既に公表した）決算短信を公表することは、実務が煩雑となるのみならず、市場参加者の混乱を来す可能性があることから、（既に公表した）決算短信の再提示を不要とすることを求める旨の意見を取りまとめ、2024年1月17日、東京証券取引所に提出した。

## 4．サステナビリティ関連の情報開示基準の適正化

ISSB公開草案「SASB スタンダードの国際的な適用可能性を向上させるための方法論 および SASB スタンダード・タクソノミのアップデート」に対する意見提出（2023.08.08）

2023年5月11日に IFRS 財団国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）から公開草案「SASB（米

国サステナビリティ会計基準審議会）スタンダードの国際的な適用可能性を向上させるための方法論およびSASBスタンダード・タクソノミのアップデート」に対する意見募集が公表された。このため、商社を中心とする会員の意見を取りまとめ、複数の事業セグメントで活動している商社のようなコングロマリット企業における開示の負担に配慮を求める旨の意見等を、2023年8月8日付でISSBに提出した。

### ISSB情報要請「アジェンダの優先度に関する協議」に関する意見提出について（2023.08.29）

2023年5月4日にISSBから、2024年から開始する2年間を対象とした作業計画（S3以降のテーマ選定も含む）に関する情報要請「アジェンダの優先度に関する協議」が公表された。このため、商社を中心とする会員の意見を取りまとめ、複数の事業セグメントで活動している商社のようなコングロマリット企業の特性に配慮する旨の意見等を、2023年8月29日付でISSBに提出した。

## 5．安全保障貿易管理

### 2023年度・安全保障貿易管理に関する要望（2023.08.01）

安全保障貿易管理委員会では、毎年度、経済産業省に対して関連法令･制度や実務面に関して意見･要望を提出している。2023年度においては、安全保障貿易管理に関する実務面を中心とした3項目の要望を取りまとめ、2023年8月1日に経済産業省へ提出した。

## 6．物流の効率化

### 「船荷証券に関する規定等の見直しに関する中間試案」に対する意見（2023.05.10）

2023年3月31日、法務省は、「船荷証券に関する規定等の見直しに関する中間試案」について、意見募集を開始した。物流委員会は、これに対して貿易取引の主体者である荷主としての実務上の観点から、意見を取りまとめ、2023年5月10日に法務省に提出した。

### 「持続可能な物流の実現に向けた検討会 最終取りまとめ（案）」に対する意見（2023.08.01）

2023年7月3日、経済産業省は、「持続可能な物流の実現に向けた検討会 最終取りまとめ（案）」について、意見募集を開始した。物流委員会は、これに対して物流の2024年問題への対応として、物流の適正化・生産性向上に向けて取り組むべき荷主の観点から意見を取りまとめ、2023年8月1日に経済産業省に提出した。

### 2023年度各省庁に対する規制・制度改革に関する要望（2023.08.17）

物流委員会では毎年度、商社の貿易手続きに関する実務的課題を取りまとめ、改善要望を政府に提出している。2023年度は、①手続きの電子化・効率化、②EPA関連、③各種制度運用改善など33項目の要望を財務省、経済産業省、国土交通省、厚生労働省、農林水産省に対して提出し、関係省庁と意見交換を合計8回実施した。

### 「港湾法施行規則の一部を改正する省令案及び関係告示案」に対する意見（2023.08.25）

2023年7月28日、国土交通省は、「港湾法施行規則の一部を改正する省令案及び関係告示案」について、意見募集を開始した。物流委員会は意見を取りまとめ、2023年8月25日に国土交通省に提出した。

# 7．人材力の強化

### 在外教育の拡充によるグローバル人材育成に関する要望（2023.06.04, 2023.12.12）

経済活動のグローバル化が進展し日本企業の海外進出が拡大する中、海外の児童・生徒の教育環境拡充がグローバル人材育成の要であると捉え、人事委員会では2009年より、(一社）日本在外企業協会、（公財）海外子女教育財団と共に、海外子女教育の教育環境の改善･拡充について繰り返し要望を行ってきた。

2023年度は自民党･在外教育推進議員連盟総会に常務理事が2回出席した。第20回総会（2023.06.04）では、①派遣教員数の増加および質の向上、②教育カリキュラムの向上、③安全対策の充実、④幼稚部の増設、⑤安定した学校運営・経営の5点について、第21回総会（2023.12.12）では、①幼稚部の増設、②配慮の必要な児童生徒に対する受け入れ体制の充実、③派遣教員の待遇の向上、④在外教育施設における相談窓口の設置について、口頭で要望した。

# 8．国際経済協力、海外事業展開の推進

### 開発協力大綱案についての意見（2023.05.02）

わが国の開発協力政策を、より一層、効果的、戦略的に実施するため、開発協力の基本方針である「開発協力大綱」が改定されることとなった。このため、経済協力委員会では、2022年10月、外務省から、同大綱改定の背景、改定の方向性等について説明を受け、開発協力を重点的に推進する国・地域や分野、民間資金の動員に向けた課題や施策等について意見交換を行った。このような産業界の意見や市民社会との意見交換会を踏まえ、2023年4月5日、開発協力大綱案（改定案）が公表された。

経済協力委員会では、相手国の法の支配の確立、人権の尊重、民主化促進のための法制度整備への支援の協力等、日本の強みを同大綱により一層、明確に記載すること、また、官民が連携して開発協力を推進していくため、民間資金動員型のODAや、日本の強みを活かした支援策を積極的に提案していくオファー型の協力の推進が民間資金の呼び水となるよう、制度設計が進められること等を求める意見を取りまとめ、2023年5月2日、外務省に提出した。

### インフラシステム海外展開戦略2025の推進に向けて（2023.05.10）

5月10日、政府の「インフラシステム海外展開戦略2025」（2022.12.10）の具体的施策の在り方について議論するため設置されている「インフラシステム海外展開戦略2025の推進に関する懇談会」の第4回会合が開催され、委員として出席した國分会長は、インフラシステム海外展開戦略について、「予見性を担保することを通じ、いかに民間資本を取り込むことができるかが成否を左右するポイント」とし、「官民一体となったルール作りや紛争解決が重要となる」と発言した。また、カーボンニュートラルの取り組みについて、「アジア等グローバルサウスの国々においてカーボンニュートラルに向けたロードマップを描くことができていない国も多い。多様性に富んだそれぞれの国のロードマップを描くところから積極的に関与し、その一環としてインフラ輸出の提案を行うブティック型のアプローチが望ましい」とした上で、政府は、ロードマップに沿っていることが明確であれば化石燃料に対する一定のファシリティは供与可能であることを明確化し、ファイナンス面での支援を要望した。

### グローバル・インフラ投資パートナーシップの推進に向けて（2023.05.20）

グローバル・インフラ投資パートナーシップ（PGII： Partnership for Global Infrastructure and Investment）は、G7各国が民間セクターやパートナー国と連携し、質の高いインフラ投資を促進していくため、2022年6月のG7エルマウ・サミットで立ち上げられたイニシアチブで、5年間で6,000億ドルの官民の資金により世界のインフラ投資を行っていくことが表明されている。

5月20日、G7広島サミットに際し、G7首脳のほかG7サミットへの招待国首脳等（インドネシア、コモロ、クック諸島、ベトナム、韓国、インド、豪州）、世界銀行総裁ならびに民間セクターのトップが参加して、PGIIに関するサイドイベントが開催された。G7がパートナー国のインフラへの投資において、多様な主体と連携して民間資金の動員を図ることが確認され、最後に岸田首相は「民間セクターをはじめ多くの関係者が参加しインフラ投資のための連携が示された。質の高いインフラ投資がさらに促進されるよう取り組んでいきたい」と述べた。

民間セクターのトップの一人として國分会長が参加し、「商社はインフラ開発において、投資のみでなく、案件計画の初期段階から、ファイナンスの組成、建設工事や施設の運営・維持管理（O&M）まで担っている。インフラ開発においては国際開発金融機関や民間投資家、政府、現地のコミュニティなど幅広いステークホルダーとの協調、協力が重要であり、その中で商社はきめ細やかなコミュニケーション力を発揮してきた。これらは、官民連携で質の高いインフラ投資を進めるというPGIIの理念にも合致するものである。政府をはじめとする幅広いステークホルダーの協力により、一層の投資環境の改善、官民連携が推進されることを期待する」と発言した。

### 貿易保険制度改善要望（2023.07.13）

貿易保険委員会では、2019年3月に㈱日本貿易保険（NEXI）へ「貿易保険制度改善要望」を提出し、海外投資保険、海外事業資金貸付保険、貿易代金貸付保険等の改善等を求めた。このうち海外投資保険については、貿易保険法改正（2022年7月1日施行）に伴い、2023年3月20日、一部の制度が改正された。

貿易保険委員会では、引き続き制度の改善を求めていくことが必要と考え、改めて海外投資保険、海外事業資金貸付保険、貿易代金貸付保険、前払輸入保険、企業総合保険、個別保険等について、制度の改善を求めるとともに、時代のニーズ、また日本企業のビジネスモデルの変化に即した新たなニーズを踏まえた新たな要望を取りまとめ、2023年7月13日、㈱日本貿易保険に提出した。

また、貿易保険委員会　井川淳委員長〔双日㈱ フィナンシャルソリューション部 保険事業課 課長〕、草間研二副委員長〔豊田通商㈱ 財務部 東京資金為替グループ課長職〕は、7月21日に㈱日本貿易保険を訪問し、業務部制度グループ長　高須賀友博氏、企画部次長　小藤圭子氏他に同要望の趣旨を説明し対応を求めるとともに、8月3日には、経済産業省 貿易経済協力局 通商金融課長　河原圭氏を訪問し、同要望の写しを提出し、要望実現への理解を求めた。

結果として、2024年3月の貿易保険制度改正（2024年3月15日実施）にて、海外事業資金貸付保険における、スワップ特約の被保険者範囲拡大、金利スワップ保険特約の適用範囲拡大、前払輸入保険における対象取引見直しが実現した。その他要望事項については継続して協議・検討を行っていくこととなった。

### インフラシステム海外展開の推進に向けて（2023.11.20）

国土交通省の第11回航空インフラ国際展開協議会が開催され、経済協力委員会顧問として、同協議会の副会長に就任している伊藤忠商事㈱ 代表取締役副社長執行役員　都梅博之氏が出席し、閉会にあたって情報収集および情報発信の強化策等について発言した。また、経済協力委員会が外務省に提出した「開発協力大綱案についての意見」（2023.05.02）も踏まえ、民間資金動員型のODA、オファー型協力の推進による民間資金動員、政府のイニシアチブやトップセールスの強化、上流から下流に至るライフサイクル全体への関与、EPC（設計・調達・建設）、O&M（運営・維持管理）、経営への参画における官民連携の重要性等について発言・要望した。

# 9．情報セキュリティの強化

攻撃技術情報の取扱い・活用手引き（案）及び、秘密保持契約に盛り込むべき攻撃技術情報等の取扱いに関するモデル条文案に対する意見（2023.12.20）

経済産業省は2023年11月22日、サイバー攻撃被害拡大防止に資する専門組織を通じた情報共有を促進するべく、標記案を公表した。これに対して、情報システム委員会は実務面での対応を求める意見を取りまとめ、12月20日に経済産業省に提出した。

# Ⅱ．総会、理事会等

## 1．総会

2023.05.31　第99回定時総会（議長：國分 文也会長）【ハイブリッド開催】

- 正会員総数90名のうち89名（実出席28名、委任状による出席61名）出席
- 以下の議案について審議し、全て異議なく原案通り議決

  第１号議案　　2022年度事業報告（案）および財務諸表等・財産目録（案）
  第２号議案　　2023年度事業計画（案）および収支予算（案）
  第３号議案　　常勤役員の報酬等の額（案）
  第４号議案　　役員の選任（案）
- 以下について報告

  報告事項　　会員の入会

## 2．理事会

2023.05.17　第174回理事会【ハイブリッド開催】

- 理事総数32名のうち22名（実出席20名、ウェブ出席2名）、監事総数2名のうち2名（実出席1名、ウェブ出席1名）出席
- 講演：最近の話題
- 講師：経済産業省 経済産業事務次官　多田 明弘氏
- 以下の議案について審議し、全て異議なく原案通り議決。第1、2、3、7号議案は第99回定時総会の議に付すことで承認

  第１号議案　　2022年度事業報告（案）および財務諸表等・財産目録（案）
  第２号議案　　2023年度事業計画（案）および収支予算（案）
  第３号議案　　常勤役員の報酬等の額（案）
  第４号議案　　会員の入会（案）
  第５号議案　　会員推薦による個人会員の入会（案）
  第６号議案　　審議員の委嘱（案）
  第７号議案　　役員の選任（案）
  第８号議案　　常任理事の選任（案）
  第９号議案　　役員賠償責任保険（D&O保険）を全役員対象に付保する件（案）
  第10号議案　　特定非営利活動法人国際社会貢献センターとの契約更新（案）
- 以下について報告

  報告事項　　職務執行状況

2023.09.21　第175回理事会【書面開催】

- 代表理事 國分文也が理事会の決議目的である以下の事項を理事の32名全員に対して提案し、当該提案につき、理事の全員から書面により同意の意思表示を得て可決された。なお、当該提案に監事2名は意義を述べなかった。
- 議案　会員の入会（案）

2024.03.21　第176回理事会【ハイブリッド開催】

- 理事総数32名のうち21名（実出席18名、ウェブ出席3名）、監事総数2名のうち2名（実出席1名、ウェブ出席1名）出席
- 以下の議案について審議し、全て異議なく原案通り議決

第１号議案　　定款の変更（案）
第２号議案　　定時総会で承認を得るまでの2024年度予算執行（案）
第３号議案　　会員推薦による個人会員の入会（案）
第４号議案　　審議員の委嘱（案）
第５号議案　　規程の制定・改定（案）
第６号議案　　定時総会の日時、場所および議事に関する事項（案）
第７号議案　　「課題への取組2023方針」の進捗報告および一部改定（案）

- 以下について報告
  報告事項1　　職務執行状況
  報告事項2　　事務局組織の状況

## 3．常任理事会

2023.09.20　第377回常任理事会【実開催】
- 講演：「21世紀　－日本の指針」
  講師：（一社）寺島文庫 代表理事　寺島 実郎氏
- 中澤瑞枝経理委員会委員長〔双日㈱主計部長〕より、日本貿易会および国際課税連絡協議会令和6年度税制改正要望案について説明の後、審議し承認
- 河津専務理事より、理事会書面審議、次回常任理事会審議事項について説明

2023.11.29　第378回常任理事会【実開催】
- 講演：「エネルギー政策の重点 ～安定供給と脱炭素の両立に向けて」
  講師：経済産業省 資源エネルギー庁 長官　村瀬 佳史氏
- 上田かや物流委員会委員長〔丸紅㈱コンプライアンス統括部長〕より、「物流の2024年問題」に関する日本貿易会 自主行動計画（案）について説明の後、審議し承認
- 河津専務理事より、今後の主要会合等日程について説明

2024.02.07　第379回常任理事会【ハイブリッド開催】
- 講演：「日本の貿易とエネルギーの課題」
  講師：公明党 政務調査会長　高木 陽介氏
- 河津専務理事より、当会のガバナンス機構改組（案）および令和6年度税制改正要望の結果について説明

## 4．正副会長会等

### (1)　正副会長会

2024.03.21　会合
- 正副会長6名が出席
- 國分会長の議事の下、次期会長候補に、安永竜夫顧問〔三井物産㈱代表取締役会長〕を推薦することを了承

## ⑵ 運営委員会

2023.04.11　第394回運営委員会【実開催】

- 第174回理事会（05.17）および第99回定時総会（05.31）への付議事項〔2022年度事業報告（案）および財務諸表等・財産目録（案）、2023年度事業計画（案）および収支予算（案）、常勤役員の報酬等の額（案）、会員の入会（案）、会員推薦による個人会員の入会（案）、審議員の委嘱（案）、役員の選任（案）、常任理事の選任（案）、役員賠償責任保険を全役員に付保する件（案）、特定非営利活動法人国際社会貢献センター（ABIC）との契約更新（案）、職務執行状況〕について審議・了承
- 第34回審議委員会（04.19）、『日本貿易の現状2023』の発刊、『商社のための人的資本情報開示ハンドブック』、第21回貿易会経営塾（03.30）、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各社対応状況について事務局より報告
- 2023年度の運営委員会の活動について事務局より説明した後、討議

2023.05.11　第395回運営委員会【ハイブリッド開催】

- 商社シンポジウム2023レビュー、2023年度商社新人研修（04.12-13）、「課題への取組2023方針」進捗状況について事務局より報告

2023.06.14　第396回運営委員会【実開催】

- ABIC第70回理事会（05.31）および第23回通常総会（05.31）に関する結果、第22回貿易会経営塾（07.27）、第174回理事会（05.17）および第99回通常総会（05.31）に関する結果、西村経済産業大臣との懇談会（07.19）、「課題への取組2023方針」進捗状況、会員状況（入退会、入会希望者）、第24回委員長連絡会（11.06）について事務局より報告

2023.07.12　第397回運営委員会【実開催】

- 西村経済産業大臣との懇談会（07.19）、「課題への取組2023方針」進捗状況、当会ウェブサイトのリニューアルについて事務局より報告

2023.09.14　第398回運営委員会【ハイブリッド開催】

- 日本貿易会および国際課税連絡協議会 令和6年度税制改正要望（案）について審議・了承
- 第377回常任理事会（09.20）、第24回委員長連絡会（11.06）、「課題への取組2023方針」進捗状況、第1四半期実績、事務局の人員計画（案）、「物流の2024年問題」に関する対応、駐日パキスタン・イスラム共和国大使館訪問（08.07）、第2回FLAG（09.01）開催報告、第15回ダイバーシティ推進セミナー（商社社外取締役によるパネルディスカッション）（12.11）開催案内について事務局より報告

2023.10.11　第399回運営委員会【ハイブリッド開催】

- 内閣総理大臣と商社業界との朝食会（12.13）、第24回委員長連絡会（11.06）、特別研究会進捗状況、「課題への取組2023方針」進捗状況、2024年新春懇親会（01.05）、ファシリテーションの極意TF、日米財界人会議（10.02-04）について事務局より報告

2023.11.08　第400回運営委員会【ハイブリッド開催】

- 「物流の2024年問題」に関する日本貿易会 自主行動計画（案）について審議・了承
- 2023年度予算の執行状況、2024年新春懇親会（01.05）、岸田首相との朝食会、第24回委員長連絡会（11.06）、経済安保に関する産業・技術基盤強化のための有識者会議、「課題への取組2023方針」進捗状況、令和6年度税制改正要望の進捗、第60回日豪経済合同委員会会議（10.08-10）、「2024年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」ならびに「貿易見通し50周年記念事業」について事務局より報告

2023.12.13　第401回運営委員会【実開催】

- 内閣総理大臣と商社業界との朝食会（12.13）、「課題への取組2023方針」進捗状況、第28回経営者懇談会（12.04）、2024年日本貿易会 新春懇親会（01.05）開催に向けた対応状況、「2024年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」ならびに「貿易見通し50周年記念事業」について、2023年度上半期ABIC 活動報告について事務局より報告

2024.01.29　第402回運営委員会【実開催】

- 第379回常任理事会（02.07）、新運営委員会の運営方法、特別研究会「カーボンニュートラルと商社」、2024年日本貿易会 新春懇親会（01.05）の結果、令和6年度税制改正要望の結果、委員会再編検討の状況（サステナ関連2委員会）、第23回貿易会経営塾（03.11）について事務局より報告

2024.03.13　第403回運営委員会【ハイブリッド開催】

- 第176回理事会（03.21）への付議事項〔定款の変更（案）、定時総会で承認を得るまで2024年度予算執行（案）、会員推薦による個人会員の入会（案）、審議員の委嘱（案）、規程の制定･改定（案）、定時総会の日時、場所および議事に関する事項（案）、職務執行状況、「課題への取組2023方針」の進捗状況、事務局組織の状況〕について審議・了承
- 2023年度実績見通しおよび2024年度収支予算（案）、2024年度事業計画（案）、第35回審議員会の開催（04.09）、委員会再編検討の状況（サステナ関連2委員会）、研修事業報告（経営塾、FLAG、新人研修）、2023年度規制制度改革要望、『日本貿易の現状2024』の発刊について事務局より報告

## 5．審議員会

2023.04.19　第34回審議員会【ハイブリッド開催】

〔議長：樋口 勉審議員（一財）対日貿易投資交流促進協会理事長〕

- 審議員38名出席（代理含む）
- 講演：「通商政策を巡る現状と展望」
- 講師：経済産業省 通商政策局長　松尾 剛彦氏
- 宮本常務理事から2022年度日本貿易会事業報告について説明。河津専務理事から2023年度事業計画（案）、事務局の運営理念および行動計画について説明し意見を求めたところ、日本貿易会ゼミナールの会員への貢献、当会提言・要望活動への期待、商社人材の活用（内なる国際化）等について、意見が寄せられた。

# Ⅲ．常設委員会等

## 1．総務委員会

【委 員 長】 佐藤 崇　双日㈱ サステナビリティ推進部 部長
【参加会員】 17社
伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、
豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

### ⑴ 活動方針

1）各種公益法人等への寄付を通じた社会貢献活動
2）企業防衛に関する取り組みとして警察当局との連携強化
3）アフターコロナ、DX推進、オフィス改革等の観点からの「働き方改革」に関する情報収集・交換
以上に重点を置いて活動を行うとともに、その他株主総会やBCP、オフィス運営など総務業務運営に関する共通問題について意見・情報交換を行う。

### ⑵ 活動概要

#### 1）各種公益法人等への寄付を通じた社会貢献活動

- 総務専門委員会〔幹事：山本 佳典　双日㈱ サステナビリティ推進部 総務課長〕において、日本貿易会が受け付けた5件の経済界募金を審議し以下の通り決定した。

| | 合計 | 例年案件 | その他 |
|---|---|---|---|
| 審議件数<br>（うち応諾件数） | 5件<br>（5件） | 5件<br>（5件） | 0件<br>（0件） |
| 要請額：① | 14,300千円 | 14,300千円 | 0千円 |
| 決定額：② | 8,380千円 | 8,380千円 | 0千円 |
| 応諾率（②÷①×100） | 59% | 59% | 0% |

#### 2）企業防衛に関する取り組みとして警察当局との連携強化

- 警察庁 刑事局組織犯罪対策部 組織犯罪対策第一課 暴力団排除対策官　澁谷正樹氏を招き、「反社会的勢力への対応にかかる最近の動向について」と題して講演を行った（第58回総務委員会）。

#### 3）アフターコロナ、DX推進、オフィス改革等の観点からの『働き方改革』に関する情報収集・交換

- ㈱ニッセイ基礎研究所 社会研究部 上席研究員　百嶋徹氏を招き、「行きたくなるオフィス再考 －『フルパッケージ型』オフィスのすすめ」と題して講演を行った（第59回総務委員会）。
- 名古屋大学大学院 経済学研究科産業経営システム専攻 准教授　鈴木智之氏を招き、「ワークプレイス・パーソナリティ論 －人的資源管理の新視角と実証」と題して講演を行った（第60回総務委員会）。

### 4）総務業務運営に関する共通問題についての意見・情報交換

- 総務専門委員会において総務業務運営に関する共通事項について情報交換した。
  - 株主総会準備状況および開催状況について
  - 株主総会招集通知および総務部（総務担当部）組織図の交換
  - 災害対策、福利厚生

## ⑶ 会合等の状況

総務委員会

2023.08.24　第58回総務委員会【ハイブリッド開催】
- 講演：「反社会的勢力への対応にかかる最近の動向について」
  講師：警察庁 刑事局組織犯罪対策部
  組織犯罪対策第一課 暴力団排除対策官　澁谷 正樹氏

2023.11.02　第59回総務委員会【ハイブリッド開催】
- 講演：「行きたくなるオフィス再考 －『フルパッケージ型』オフィスのすすめ」
  講師：㈱ニッセイ基礎研究所 社会研究部 上席研究員　百嶋 徹氏

2024.03.07　第60回総務委員会【ハイブリッド開催】
- 講演：「ワークプレイス・パーソナリティ論 －人的資源管理の新視角と実証」
  講師：名古屋大学大学院 経済学研究科産業経営システム専攻 准教授　鈴木 智之氏
- 2023年度総務委員会活動報告案の審議
- 2024年度総務委員会活動方針案の審議
- 2024年度正副委員長選任

総務専門委員会および総務専門委員会幹事会

2023.04.27　第194回専門委員会【ハイブリッド開催】
- 対応検討：株主総会招集通知の参考送付
- 意見交換：寄付審議効率化

2023.05.25　第195回専門委員会【ハイブリッド開催】
- 意見交換：2023年株主総会の準備状況について
- 報告：トビタテ！留学JAPANについて
- 報告：審議時期を上下半期に集中させることを要請団体へ連絡した結果について
- 意見交換：総務専門委員会における司会の輪番制

2023.07.27　第196回専門委員会【ハイブリッド開催】
- 説明：「（一財）スポーツ振興資金財団 令和5年度財界募金」
  説明者：（一財）スポーツ振興資金財団 専務理事　高木 一郎氏
  （公財）日本スポーツ協会 財務部部長　吉原 暁憲氏
  財務部財務会計課課長　佐野 俊輔氏
  （公財）日本オリンピック委員会 総合企画部副部長　永島 眞由美氏
  総合企画部副部長　竹内 弘光氏
- 2023年株主総会の開催状況アンケート回答一覧
- 意見交換：総務専門委員会における司会の輪番制
- 報告：総務委員会･総務専門委員会合同懇親会

2023.08.17　第114回幹事会【ウェブ開催】
- 対応案検討：（一財）スポーツ振興資金財団 令和5年度財界募金
- 意見交換：総務専門委員会における司会の輪番制について

2023.08.24　第197回専門委員会【ハイブリッド開催】
- 対応案検討：（公財）海外日系人協会 令和5年度事業資金募金
- 対応案検討：（公財）がんの子どもを守る会 2023年度事業資金募金
- 報告：（一財）スポーツ振興資金財団 令和5年度財界募金の対応案
- 意見交換：総務専門委員会における司会の輪番制

2023.09.28　第198回専門委員会【ハイブリッド開催】
- 審議：（公財）海外日系人協会 令和5年度事業資金募金
- 審議：（公財）がんの子どもを守る会 2023年度事業資金募金
- 審議：（一財）スポーツ振興資金財団 令和5年度財界募金
- 審議：総務専門委員会寄付拠出分担比率_2023.10.1適用開始
- 検討：総務専門委員会における司会の輪番制

2023.10.26　第199回専門委員会【ハイブリッド開催】
- 情報交換：「テーマ：災害対策」
- 報告：第59回総務委員会

2023.11.16　第200回専門委員会【ハイブリッド開催】
- 対応案検討：（公財）警察協会 令和5年度事業資金募金
- 対応案検討：（公財）全国教誨師連盟 令和5年度活動資金募金
- 報告：寄付要請関連情報
- 報告：2024年日本貿易会 新春懇親会

2023.12.21　第201回専門委員会【ハイブリッド開催】
- 審議：（公財）警察協会 令和5年度事業資金募金
- 審議：（公財）全国教誨師連盟 令和5年度活動資金募金
- 報告：寄付要請関連情報
- 情報交換：大阪・関西万博前売り券の購入依頼状況
- 報告：2024年日本貿易会 新春懇親会

2024.01.25　第202回専門委員会【ハイブリッド開催】
- 情報交換：福利厚生
- 情報交換：大阪・関西万博前売り券の購入依頼状況

2024.02.22　第203回専門委員会【ハイブリッド開催】
- 審議：2023年度総務専門委員会活動報告案、2024年度開催日程案
- 情報交換：大阪・関西万博前売り券の購入依頼状況

## 2．広報委員会

【委 員 長】　茅野 みつる　伊藤忠商事㈱ 常務執行役員 広報部長
【参加会員】　17社
伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、
豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

### (1)　活動方針

1）貿易記者会を中心としたメディアへの積極的な対応
2）広報活動の充実
3）広報委員会各社の広報業務に役立つ行事の開催等

## ⑵　活動概要

### 1）貿易記者会を中心としたメディアへの積極的な対応

①　会長交代内定記者発表

- 2024年3月21日に記者発表（資料配布）を実施した。記者の関心は高く、日本経済新聞など7件の報道があった。

②　会長定例記者会見（対象：貿易記者会および経済誌・業界誌）

- 2023年5月17日、7月19日、9月20日、11月29日、2024年2月7日に、当会会議室にて実開催した。

③　会長コメント発出（対象：貿易記者会および経済誌・業界誌）

2023.05.23　「G7広島サミットについて」
2023.07.18　「英国のCPTPP署名およびブルネイとのCPTPP発効について」
2023.09.13　「第2次岸田第2次改造内閣発足について」
2023.12.18　「令和6年度与党税制改正大綱について」

④　取材・スピーチ対応

- 國分会長スピーチ／G7広島サミット「グローバル・インフラ投資パートナーシップ（PGII）に関するサイドイベント（2023.05.20）」
- 國分会長記念講演／政策研究大学院大学「秋季学位記授与式（2023.09.13）」
- 河津専務理事取材対応／日刊工業新聞「業界発展に貢献2023 団体の力㉙ 日本貿易会（2023.11.20）」

⑤　広告

- 日本経済新聞（2023.06.19）
  アジアの未来の「商社特集」内に「進化し続ける商社の機能、挑戦と変革」の記事体広告を掲載
- 日経産業新聞（2023.09.29）
  マンスリー編集特集「商社」内に「現役時代の経験・知見で社会貢献 ABIC」の記事体広告を掲載
- 世界経済評論（各号）
  ABIC紹介の純広告「経験、知見、人脈を生かした社会貢献活動」を掲載

⑥　記者発表

（対象：貿易記者会および経済誌・業界誌）
2023.12.07　「2024年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」（レク付き発表@当会会議室）
2024.03.21　「日本貿易会会長交代内定に関するお知らせ」（資料配布）

（対象：外国メディアおよび在日外国大使館）
2023.04.05　『Foreign Trade 2023』（資料配布）
2023.04.17　『SHOSHA Handbook 2022』（資料配布）

⑦　貿易記者会など商社業界関係メディアとの関係強化

- コロナ禍により延期され今年度第4四半期に実施計画であった「貿易記者会との懇親会」について、当初企画から4年ほど経過していることを踏まえ、改めて懇親会の実施要否、参加希望有無についてアンケート調査（2023年12月）を実施した。その結果、実施を希望しない社が過半数であったことから、今年度実施しないことにした。

## 2）広報活動の充実

＜分科会活動＞

① 月報・ホームページ分科会

〔座長：丸紅㈱ 広報部 部長補佐　関根 英一郎氏〕

設置目的：『日本貿易会月報』および当会ホームページの企画･コンテンツ･デザイン等の充実化、ユーザーフレンドリーなウェブ構築への支援・協力

第1回（2023.06.29、実開催、懇親会実施）

- 事務局より『日本貿易会月報』について概要説明を行い、各委員より意見・助言聴取の後、2023年度の分科会活動について意見交換。

第2回（2023.10.04、ハイブリッド開催、懇親会実施）

- 事務局より月報隔月化への移行、月報年間スケジュール案の提示、当会ホームページリニューアル計画現状報告、意見・助言聴取の後、第3回会合でのセミナー開催に向けた意見交換。

第3回（2024.03.04、実開催、懇親会実施）

- ㈱産業編集センター はたらくよろこび研究所本部長　相山大輔氏による「広報活動を通じたインターナルコミュニケーション」と題した講演の後、質疑応答を行った。また、2023年度の検討事項について状況を報告した。

② きっずプロジェクト分科会

〔座長：豊田通商㈱ 広報部長　三浦 伸文氏〕

設置目的：わが国の未来を担うジュニア層を対象とし、商社や貿易に関する理解促進を図る「きっずプロジェクト」の充実化への支援・協力

第1回（2023.08.07、ハイブリッド開催）

- 事務局より当会のジュニア世代向け広報活動「きっずプロジェクト」の概要を説明した後、2023年度の分科会活動について意見交換。

見学会（2023.11.22、実開催、懇親会実施）

- 伊藤忠商事㈱の「ITOCHU SDGs STUDIO」内の3施設（「KIDS PARK」「こどもの視点カフェ」「GALLERY」）を見学。5社9名が参加した。

第2回（2024.02.20、実開催、懇親会実施）

- 2023年度きっずプロジェクト分科会の活動を総括した後、今後の活動に向けて討議。きっずプロジェクトに割ける日本貿易会のリソースが限られる中、同プロジェクトの方針協議を目的とする分科会は発展的に再編し、商社業界の広報戦略、未来のステークホルダーである小中学生を含む幅広い対象に向けた商社業界の理解浸透のための活動に関する情報交換を行う場とすべく調整することにした。

③ 商社シンポジウム実行委員会（解散）

〔委員長：三井物産㈱ 広報部インターナルコミュニケーション室長　赤峰 信氏〕

設置目的：広く全てのステークホルダーを対象とし、商社活動に関する理解促進を目的に開催する「商社シンポジウム」の企画・運営への支援・協力

第1回（2023.05.15、ハイブリッド開催）

- 商社シンポジウム2023（03.17、オンラインライブ配信）の振り返り、2013年から開催して来たシンポジウム継続要否、シンポジウムに代わる特別研究会成果報告イベントへの変更の是非等について協議。シンポジウムの役割は達成したとの認識のもと実行委員会は発展的に解消し、シンポジウムに代わる新規広報イベントの要否は、今後設置の分科会に委ねることにした。

懇親会（2023.05.23、於：当会会議室）

＜機関誌『日本貿易会月報』発行（計7号）＞
- 4・5月号、6月号、7・8月号、9・10月号、11・12月号、1・2月号、3・4月号を発行。

＜ホームページ運営＞
- 日本語サイトのリニューアルを行い、2024年1月30日に公開した。
- 即時性、デザイン・構造などこれまでのウェブサイトの課題を解消した。

＜オフィス内サイネージ運営＞
- 日本貿易会の活動内容や会員商社の会社紹介映像を配信。

＜キッズ向け広報・社会貢献活動（きっずプロジェクト）＞
- 「きっず☆サイト」運営
- 出前授業
  8月17日横浜貿易協会「夏休み子ども貿易教室」（横浜市教育委員会「子どもアドベンチャーカレッジ2023」の一環として）にて貿易の授業を実施。30人参加（児童と保護者）。

＜広報委員会各社の広報業務に役立つ行事の開催等＞
- 広報セミナー（第61回広報委員会）
  実施日：2024年3月11日
  演　題：「SNSを活用した企業広報と危機管理（仮題）」
  講　師：㈱エイレックス 代表取締役　江良 俊郎氏
  参加者：40名
- 危機管理広報メディアトレーニング
  実施日：2024年3月15日
  協力企業：㈱エイレックス
  受講者：12名
- 産業施設見学会
  実施日：2024年3月29日（長崎県五島福江島）
  見学先：㈱ツナドリーム五島、そらいいな㈱
  参加者：5名（3社3名、事務局2名）
- 納涼会
  実施日：2023年7月5日、於：丸紅東京本社ビル 迎賓施設「Sky Reception」
  幹　事：丸紅
  参加者：91名
- 忘年会
  実施日：2023年12月8日、於：日本貿易会 RoomA＆B
  幹　事：日本貿易会
  参加者：76名

## (3)　会合等の状況

広報委員会
2023.10.13　第60回【オンライン開催】
- 2023年度上期委員会活動報告および下期委員会計画報告
- 2023年度上期「特別広報会費」収支報告

2024.03.11　第61回【ハイブリッド開催】
- 「SNSを活用した企業広報と危機管理（仮題）」講演
- 2023年度委員会活動報告（案）審議
- 2023年度「特別広報会費」収支報告（案）審議
- 2024年度広報委員会活動計画（案）審議
- 2024年度「特別広報会費」収支予算（案）審議
- 2024年度正副委員長の選任
- その他

月報・ホームページ分科会
2023.06.29　第1回【実開催】
2023.10.04　第2回【ハイブリッド開催】
2024.03.04　第3回【実開催】

きっずプロジェクト分科会
2023.08.07　第1回【ハイブリッド開催】
2023.11.22　見学会【実開催】
2024.02.20　第2回【実開催】

商社シンポジウム実行委員会
2023.05.15　第1回【ハイブリッド開催】

## 3．法務委員会

【委 員 長】　黒澤 彰広　三菱商事㈱ 執行役員 法務部長
【参加会員】　22社
伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、極東貿易、興和、CBC、JFE商事、神鋼商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、ユアサ商事

### (1)　活動方針

1）企業活動に関連する法令等の問題および動向に係る情報収集、意見交換
2）会員の企業倫理・コンプライアンス・ガバナンスの向上

### (2)　活動概要

#### 1）企業活動に関連する法令等の問題および動向に係る情報収集、意見交換

①　経済産業省「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン」への対応
- 2022年8月に経済産業省が発表した「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン」の理解浸透を目的に、経済産業省 大臣官房 ビジネス・人権政策調整室 室長補佐　塚田智宏氏より「サプライチェーン上の人権尊重を巡る動向とわが国の取り組み」について説明を受けた後、意見交換を行った（2023年5月23日）。

② 経済産業省「外国公務員贈賄に関するワーキンググループ」への対応

- 外国公務員への贈賄については、OECD外国公務員贈賄防止条約に基づいて、日本では不正競争防止法において規律がなされている。2019 年に実施されたOECD贈賄作業部会の第4期対日審査報告において、他の加盟国と比べて罰金額が低いこと、また、過去の事案において時効により法人が起訴されなかったことがあること、さらには日本国外で日本人ではない従業員などにより行われた贈賄に対して管轄権が確保されていないこと等について、改善を求める勧告がなされた。
- これを受け、産業構造審議会の知的財産分科会・不正競争防止小委員会の下に、「外国公務員贈賄に関するワーキンググループ」が2022年に設置された。同ワーキンググループの報告書を踏まえ、不正競争防止法の改正に向けた検討が進められた。
- 今年度は、2023年6月に不正競争防止法等の一部を改正する法律が可決成立したことを踏まえ、経済産業政策局知的財産政策室が策定した「外国公務員贈賄防止指針」の改訂を行うに当たり、当会より黒澤委員長が同ワーキンググループ委員として参加し、産業界から意見を述べた（2023年10月20日、11月27日、2024年1月30日）。

③ 不正競争防止法（外国公務員贈賄）改正内容に関する説明会

- 2023年6月7日に、「不正競争防止法等の一部を改正する法律案」が成立し、外国公務員贈賄規制について強化する方向で改正がなされたことを受け、経済産業省より猪俣知的財産政策室長を招き、当該改正内容に関する説明会を開催した（2023年8月9日）。

### 2）会員の企業倫理・コンプライアンス・ガバナンスの向上

① 企業倫理実務者研修会の実施

- 「商社行動基準」の周知浸透、企業倫理の意識啓発を図ることを目的として、毎年、企業倫理実務者研修会を開催している。2023年度の研修会では、国広総合法律事務所 弁護士　國廣正氏による「コンプライアンスと危機管理の実務 ～変化の時代のリスク管理～」と題した説明を受けた後、質疑応答を行った（2024年1月24日）。多様なビジネスモデルを展開する商社の業態を踏まえ、コンプライアンスの基本概念や昨今の潮流、今後の対策などについて事例を交えた解説を受けた。不確実性が高まる現代において有効なリスク管理を徹底するためには、法令遵守だけに捕らわれない平常時における危機管理や、変化に対応する多様性が求められることも強調された。参加者からは、「『法令遵守の観点から問題ない』に固執してしまうことで、見えていない部分があることに気付かず、状況を見誤る恐ろしさを端的に説明していただいた。普段の業務を今一度確認する機会となった」「最近の不祥事案を取り上げて具体的な危機管理対応の在り方を説明していただき、臨場感があった」などの声が寄せられた。

② グループディスカッション形式での情報交換の実施

- 委員各社における情報交換の促進を目的として、グループディスカッション形式での情報交換会を実施した。「人材採用・育成」「業務効率化（働き方改革等）」「業務効率化（DX・リーガルテック）」をテーマとして、5グループに分かれてディスカッションを実施した後、各グループによる発表を行った。当日は26名が参加し、各社の取り組みや業務における悩み・課題等について、活発な議論が行われた（2023年9月26日）。

## (3) 会合等の状況

2023.05.22　第72回法務委員会【ハイブリッド開催】

- 講演：「サプライチェーン上の人権尊重を巡る動向と我が国の取組みについて」
  講師：経済産業省 大臣官房 ビジネス・人権政策調整室 室長補佐　塚田 智宏氏

- 2023年度法務委員会の体制・活動について

2023.09.26　第73回法務委員会【実開催】
- 以下3テーマ5グループに分かれてディスカッションを実施
  ①　人材採用・育成
  ②　業務効率化（働き方改革等）
  ③　業務効率化（DX・リーガルテック）

2024.01.24　企業倫理実務者研修会【ハイブリッド開催】
- 演題：「コンプライアンスと危機管理の実務 ～変化の時代のリスク管理～」
  講師：国広総合法律事務所 弁護士　國廣 正氏

2024.03.22　第74回法務委員会【書面開催】
- 2023年度活動報告（案）審議
- 2024年度活動計画（案）審議および2024年度正副委員長選任

# 4．地球環境委員会

【委 員 長】　五十嵐 浩司　豊田通商㈱ 安全・環境推進部 環境推進室 部長職
【参加会員】　20社
伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、住友商事、全日空商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事、森村商事、ユアサ商事

## (1)　活動方針

1）低・脱炭素社会の構築
2）循環型社会の構築
3）環境関連法規制、環境行政の動向への対応
4）商社環境月間の実施
5）環境パフォーマンス向上の推進
6）生物多様性への配慮
7）商社および日本貿易会の環境関連の取り組みの外部への積極的な発信

## (2)　活動概要

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、日程の一部変更、実開催からハイブリッド開催への開催方式の変更などがあったが、予定通り各種活動を行った。

### 1）低・脱炭素社会の構築

①　経団連・カーボンニュートラル行動計画（＝経産省・低炭素社会実行計画）
- 地球環境委員会委員会社をはじめ、会員各社の主なオフィスビルにおける「床面積当たり電力使用量」の目標達成状況（2022年度実績）をフォローアップ調査し、日本経済団体連合会（経団連）および経済産業省（経産省）に報告した。

＜経団連＞
2023.09.15　フォローアップ結果を提出

2023.11.06　経団連にて「カーボンニュートラル行動計画2023年度フォローアップ結果総括編＜2022年度実績＞［速報版］」公表
2024.02.29　経団連第三者評価委員会ヒアリングにて、フォローアップ結果を説明

＜経産省＞
2023.09.15　フォローアップ結果を提出
2023.12.22　低炭素社会実行計画・進捗点検調査票を提出
2024.02.16　産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 流通・サービスワーキンググループにおける事前質問に対する回答提出
2024.02.20　産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 流通・サービスワーキンググループにてフォローアップ結果を説明
2024.03.04　（経産省経由）内閣官房に地球温暖化対策計画・進捗点検調査票を提出

≪2023年度（2022年度実績）カーボンニュートラル行動計画フォローアップ概要≫
［指標］電力使用原単位（床面積当たり電力使用量）
［目標］2030年度：2013年度比15.7％減（▲16.7kwh：89.8←106.5）

【フォローアップ概要】
- 電力使用量、床面積：2022年度実績分では、$CO_2$排出係数0の電力の使用割合が全電力使用量の約37％となり、それらは電力使用量を0とみなし控除したため、全体的に減少した。
（床面積は微減　前年度比▲0.02％）
- 電力使用原単位：2013年度比43.4%減（▲46.6kwh：59.9←106.5）
- 電力目標進捗率：279.3％
- その他報告事項
  - 会員各社の対策［省エネ設備等の導入（LED照明、省エネ型OA機器等）、エネルギー管理の徹底（空調の温度･時間管理等）、啓発活動の推進（不使用時の消灯励行、環境セミナー等）など］
  - 会員各社の事業活動・社会への啓発活動、当会の啓発活動など
  - 政府への要望（特定荷主制度、環境施策関連、木材チップ関連の要望を個社意見として提出）

②　グローバル・バリューチェーン（GVC）を通じた$CO_2$削減貢献
- 地球環境委員会委員会社のうち、独立発電（IPP）事業を推進している大手10社の海外および国内における再生可能エネルギー発電事業による$CO_2$削減貢献量（2022年度実績）をフォローアップ調査し、経団連に報告した。

＜経団連＞
2023.09.15　フォローアップ結果を提出

≪2023年度（2022年度実績）GVCを通じた$CO_2$削減貢献フォローアップ概要≫
［指標］再生可能エネルギー発電事業による$CO_2$削減貢献量

【フォローアップ概要】
- 稼働済み案件（海外）：37カ国108件
- 総発電設備容量（海外）：2,198万kW
- $CO_2$削減貢献量（海外）：1,249万t（定量化可能な103件ベース）

- 稼働済み案件（国内）：59件
- 総発電設備容量（国内）：274万kW
- $CO_2$削減貢献量（国内）：252万t（定量化可能な58件ベース）

## 2）循環型社会の構築

① 経団連・循環型社会形成自主行動計画

- 地球環境委員会委員会社をはじめ、会員各社の主なオフィスビルにおける事業系一般廃棄物の「最終処分量」「再資源化率」の目標達成状況（2021年度実績）をフォローアップ調査し、経団連に報告した。

＜経団連＞
2023.12.15　フォローアップ結果を提出

≪2023年度（2022年度実績）循環型社会形成自主行動計画フォローアップ概要≫
［指標］事業系一般廃棄物の発生量、最終処分量、再資源化率
［目標］2025年度目標

- 発生量：2000年度比62％減（3.6千t以下に削減）
- 最終処分量：2000年度比82％減（0.6千t以下に削減）
- 再資源化率：83％以上（2019年度実績を維持）

【フォローアップ概要】

- 発生量：2000年度比75％減（2,360t）
- 最終処分量：2000年度比87％減（442t）
- 再資源化率：81.3％
  2015年度の85.3％をピークに低下傾向
- その他報告事項
  会員各社の対策（設備の更新時を中心とする3Rに資する設備等の導入、管理体制整備、啓蒙活動推進、サーキュラーエコノミーに資する各社事業活動など）

② 業種別プラスチック目標

- 循環型社会形成自主行動計画の一環として、地球環境委員会委員会社をはじめ、会員各社の主なオフィスビルにおけるプラスチック関連の目標達成状況（2022年度実績）をフォローアップ調査し、経団連に報告した。

≪2023年度（2022年度実績）業種別プラスチック目標フォローアップ概要≫
［定量指標］ペットボトル分別率
［定量目標］2025年度：100％
［定性目標］

- プラスチックの3Rに資する製品の取り扱いや事業の推進
- プラスチック関連取り組み事例の情報交換会を開催し、取り組みを拡大
- オフィス内の食堂・カフェにおけるプラスチック3Rの推進

＜経団連＞
2023.12.15　フォローアップ結果を提出
【フォローアップ概要】

- ペットボトル分別率：回答17社全て100％達成
- その他報告事項
  会員各社の定性目標実施状況

### 3）環境関連法規制、環境行政の動向への対応

① 合成燃料（e-fuel）の導入促進に向けた官民協議会へのオブザーバー参加

- 経済産業省資源エネルギー庁「合成燃料（e-fuel）の導入促進に向けた官民協議会」内商用化推進WGに今年度よりオブザーバー参加し、委員を通じて関係部署に周知した。

② IFRS財団・ISSB（国際サステナビリティ基準審議会）設立に伴うサステナビリティ開示基準への対応

- 2022年1月に発足した「サステナビリティ開示基準に関する国際標準化連絡会」を通じて、2023年5月に公表された情報要請「アジェンダの優先度に関する協議」公表（5月）と、公開草案「SASB®スタンダードの国際的な適用可能性を向上させるための方法論およびSASBスタンダード・タクソノミのアップデート」について、それぞれに対し会員商社の意見を取りまとめ、8月末にISSBへ提出した。

③ 法制度整備への要望

- カーボンニュートラル行動計画、および低炭素社会形成自主行動計画のフォローアップ結果報告において、地球環境委員会委員各社および法人正会員各社より寄せられた以下の要望事項につき、個社意見として提出した。

【カーボンニュートラル行動計画】

① 再エネ電力の購入を選択した企業・個人に対する原発費用負担軽減
② 再生可能エネルギー発電事業、蓄エネルギー事業の支援施策やインセンティブの拡充
③ 国と自治体の二重行政の排除（省エネ法に基づく届出と条例に基づく届出の重複作業の排除等）
④ 【継続】電力の$CO_2$排出係数の低減
⑤ 【継続】金属類採取と都市鉱山からのリサイクルによる$CO_2$排出の差異算定の基準設定
⑥ 省エネ法、特定荷主報告制度の簡略化

【循環型社会形成自主行動計画】

- 事業所からのペットボトル等のプラスチックゴミを水平リサイクルする場合の廃掃法の規制緩和（産業廃棄物適用除外等）を求めたい。
- 海洋プラスチック問題に対し、使い捨てプラスチックの使用削減、バイオマスプラスチックの普及等に取り組む企業･小売店等に対し、インセンティブが付与される仕組みを導入いただきたい。

### 4）商社環境月間の実施

- 「商社環境月間」（6月）において、法人正会員対象の環境セミナーを開催し、会員各社の環境問題への意識啓発に供した。また、法人正会員各社のサステナビリティ推進活動についてアンケート調査を実施し、当会月報（6月号）にて掲載した。

① 環境セミナー開催（6月）
演題：「生物多様性と商社の取り組むべき対応」
講師：日経ESGシニアエディター、東北大学グリーン未来創造機構／大学院生命科学研究科
教授　藤田 香氏

② 当会月報にて各社のサステナビリティ推進活動を掲載（6月、後述）

### 5）環境パフォーマンス向上の推進

① 環境施設見学会

- 福島県双葉郡浪江町を訪れ、水素関連の実証実験施設（福島水素エネルギー研究フィールド、福島水素充填技術研究センター、いこいの村なみえ）を見学した。委員の他、関連部署からも8社14名が参加した。

② TCFDコンソーシアム関連の情報提供

- 当会（事務局）が参加している情報開示ワーキンググループの関連で入手した情報（TCFDを巡る国際情勢の動向等）を地球環境委員会、サステナビリティ推進委員会の委員各社に提供した。

③ Green x Digital コンソーシアム関連の情報提供

- 当会（事務局）にて（一社）電子情報技術産業協会（JEITA）が立ち上げたGreen×Digitalコンソーシアムに賛助会員登録を行い、入手した情報（欧州委員会の動向等）を地球環境委員会、サステナビリティ推進委員会の委員各社に提供した。また、サプライチェーン全体での$CO_2$排出量の見える化に向けたプラットフォーム構築を検討する「見える化WG」の動きをフォローした。

### 6）生物多様性への配慮

- 経団連自然保護協議会から入手した情報を委員各社に提供した。

### 7）商社および日本貿易会の環境関連の取り組みの外部への積極的な発信

① 当会月報にて環境セミナー要旨、会員各社のサステナビリティ推進活動、地球環境委員会の活動報告等を掲載し、当会ホームページ上で発信した。2022年度商社のサステナビリティ推進活動（2023年6月号）

② 2023年度 商社環境月間（環境セミナー要旨）（2023年7・8月号）

③ 低炭素社会および循環型社会構築に向けた2023年度の取り組み（2024年3・4月号）

## (3) 2024年度正副委員長の選任

- 第39回委員会（2008.02.26開催）で決定された内規※に基づき、2024年度正副委員長を選出した。
  ※正副委員長は任期1年、委員長会社は正副会長会社による輪番、副委員長会社は2社として次年度の委員長会社および正副会長会社を除く委員会社による輪番とする（社名五十音順）。

  ［委員長］
  丸紅㈱ サステナビリティ推進部 副部長　笹川 惠一氏

  ［副委員長］
  双日㈱ サステナビリティ推進部環境・社会ソリューション課 担当部長　松木 一生氏
  稲畑産業㈱ サステナビリティ推進部長　吉塚 雅紀氏

## (4) 会合等の状況

2023.06.29　第109回地球環境委員会【ハイブリッド開催】

- 審　議：カーボンニュートラル行動計画フォローアップ調査（GVC調査含む）について
- 審　議：循環型社会形成自主行動計画フォローアップ調査について
- 講　演：「カーボンクレジットの国際動向と質について」
- 講　師：IGES〔（公財）地球環境戦略研究機関〕副ディレクター　髙橋 健太郎氏
- その他

2023.09.08　第110回地球環境委員会【ハイブリッド開催】
- 審　議：2022年度カーボンニュートラル行動計画フォローアップ調査回答について
- 審　議：2022年度GVC削減貢献定量調査回答について
- その他：情報・意見交換「EU における国境炭素税措置（CBAM）についての各社対応状況」

2023.12.14　第111回地球環境委員会【ハイブリッド開催】
- 講　演：「TNFDと企業が対応すべき『自然』」
- 講　師：（一社）Sus Con 代表理事　粟野 美佳子氏
- 審　議：2023年度循環型社会構築自主行動計画フォローアップ調査回答について
- その他

2024.03.28　第112回地球環境委員会【ハイブリッド開催】
- 報　告：経産省 産構審流通・サービスWG、経団連 第三者評価委員会ヒアリング出席報告
- 審　議：2023年度　地球環境委員会活動報告（案）
- 審　議：2024年度　正副委員長の選任
- 審　議：2024年度　地球環境委員会事業計画（案）
- 審　議：カーボンニュートラル行動計画目標見直し最終案について
- 審　議：地球環境委員会とサステナビリティ推進委員会の再編検討と今後の活動について
- その他

# 5．財務委員会

【委 員 長】　簑原 友康　住友商事㈱ 理事財務部長
【参加会員】　18社
伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

## (1)　活動方針

1）国内外の金融市場を取り巻く動向（地政学リスク含む）
2）政策金融機関の動向
3）サステナビリティ・ファイナンスの動向
4）フィンテック、DXの活用による業務効率化
に重点を置いて活動を行うとともに、財務人材の育成など財務業務運営に関する共通問題について意見・情報交換を行い、また、必要に応じて提言・要望を行う。

## (2)　活動概要

### 1）国内外の金融市場を取り巻く動向（地政学リスク含む）

- 円安と大幅な株高が進行する中で、米国および日本の金融当局の動向も踏まえ、今後の金融市場の展望および商社のリスク等について専門家から説明を受け、質疑応答を行った（第86回委員会）。

### 2）政策金融機関の動向

- 「株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律」(2023.04.14公布）により、国際協力銀行（JBIC）の業務に、商社業界としても関心の高いサプライチェーンの強靭化、スタートアップ企業支援等が位置付けられたことに伴い「株式会社国際協力銀行法施行規則の一部を改正する省令案」が公表され、広く意見募集が行われることとなった。このため、財務委員会の主催にて、経済協力委員会、貿易保険委員会、法務委員会、市場委員会、安全保障貿易管理委員会・安全保障貿易管理WG、人事委員会、貿易動向調査委員会・貿易見通し作成専門委員会および正会員法人担当窓口にも案内し、同省令案の趣旨についてJBICによる説明会を開催し、また、会員各社に意見募集への（個社）対応を依頼した（2023.08.23)。

### 3）サステナビリティ・ファイナンスの動向

- ESGに対する社会的要請も踏まえ、商社としての対応の参考とするため、ESG債市場の動向や国内外の政策、企業の留意点等について専門家から説明を受け、質疑応答を行った（第84回委員会)。

### 4）財務人材の育成およびフィンテック、DXの活用による業務効率化

- 人材不足等の課題も踏まえ、財務人材に必要なスキルセット、財務の若手人材育成策、財務人材の活用、ローテーション、経理、審査など他部門との人事交流、および財務におけるDX人材像等について、少人数によるグループディスカッションを行った（第85回委員会)。

### 5）金利指標改革に関する動向

- LIBORの恒久的な停止（2023年6月末）に伴い、本邦市場において日本円金利指標を参照する取引が円滑に行われることを目的に、幅広い金融市場参加者および金利指標ユーザーが意見交換等を行うため、日本銀行は金利指標フォーラムを設立した（2022年3月)。同フォーラムに金利指標ユーザーとして商社業界の参加が求められたことから、簑原友康委員長がメンバーとして、計2回（2023年6月、12月）の会合に参加した。
- 同金利指標フォーラムは、日本円LIBORの代替金利指標はおおむね円滑に利用されていること、米ドル LIBOR の移行対応はおおむね完了したことが確認されたことから活動を終了した（2023年12月)。引き続き、金利指標の利用状況に関する情報共有や、再び国際的な議論が必要となった場合の会議体の受け皿として、同フォーラムの実務者のつながりを緩やかなネットワークという形で維持することとなり、日本銀行は金利指標に関する実務者ネットワークを設立した（2024年1月)。商社業界としても引き続き関心の高い事項であることから、委員長会社の実務担当者〔住友商事㈱ 今井 優樹　財務部長付〕をメンバーとして登録した。
- （一社）全銀協TIBOR運営機関から、「ユーロ円TIBORの恒久的な公表停止の実施可否等に関する市中協議（日本円TIBORとユーロ円TIBORの統合等に係る方向性について)」が公表され、広く意見募集が行われることとなったことから、財務委員会に案内し、会員各社に意見募集への（個社）対応を依頼した（2023.09.08)。

## (3) 会合等の状況

財務委員会

2023.07.10　第84回財務委員会【ハイブリッド開催】

- 講演：「サステナビリティ・ファイナンスの動向」
  講師：BofA証券㈱ 取締役副社長　林 礼子氏

2023.11.14　第85回財務委員会【ハイブリッド開催】

- グループディスカッション：財務人材の育成

2024.03.12　第86回財務委員会【ハイブリッド開催】
- 2023年度財務委員会活動報告（案）につき審議し了承
- 2024年度財務委員会正副委員長選任（案）につき審議し了承
- 2024年度財務委員会活動方針（案）につき審議し了承
- 講演：「今後の金融市場の展望と商社のリスク」
- 講師：BNPパリバ証券㈱ グローバルマーケット統括本部副会長
  兼チーフクレジットストラテジスト兼チーフESGストラテジスト　中空 麻奈氏

説明会

2023.08.23　国際協力銀行法改正に伴う説明会【ハイブリッド開催】
- 説明：「株式会社国際協力銀行法施行規則の一部を改正する省令案」の要点
  講師：㈱国際協力銀行 執行役員経営企画部長　小松 正直氏

## 6．経理委員会（2023年1月～12月）

【委 員 長】　中澤 瑞枝　双日㈱ 主計部長
【参加会員】　20社
伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、神栄、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事

### (1)　活動方針

会計コミッティ関係

1）国際会計基準への対応
- ①　IASB等への意見発信
- ②　個別基準・公開草案に関する意見交換
- ③　「全般的な表示及び開示」「企業結合-開示、のれん及び減損」に関する議論の動向フォロー

2）本邦会計基準への対応
- ①　ASBJ等への意見発信
- ②　個別基準・公開草案に関する意見交換
- ③　「リース会計基準」に関する議論の動向フォロー

3）その他情報交換
- ①　決算発表／株主総会関連の情報共有
  - 決算／株主総会スケジュール
  - 決算発表／ IR説明会／株主総会 質疑応答内容
- ②　その他
  - サステナビリティ基準・非財務情報開示への対応
  - 四半期開示の簡素化への対応
  - 経理業務の業務効率化およびDX活用、連結システム開発、グループ会計基準メンテナンス
  - 経理部門／ CFO部門体制、経理体制人員配置
  - 人材育成、関係会社との人材交流、関係会社向けの勉強会・説明会の実施
  - 管理会計（リスク案件フォロー方法、為替・資源価格変動時の業績予想作成への対応）

税務コミッティ関係

1）令和6年度税制改正要望事項の策定

① 令和6年度税制改正要望事項の策定CFC税制改正の継続検討

2）国際課税関連対応

① CFC税制改正の継続検討

② デジタル経済課税への対応

③ 新興国等における課税事案への対応

3）国内課税関連対応

① グループ通算制度への実務対応

② 消費税インボイス制度への対応

③ 電子帳簿保存法の対応

④ 税務情報開示への対応

経理委員会セミナー

経理委員会委員各社の活動に資するセミナーの開催

## ⑵ 会計コミッティ活動概要

〔幹事：今里 衛　双日㈱ 主計部 主計課 課長〕

### 1）国際会計基準への対応

国際会計基準（IFRS）に関し､国際会計基準審議会（IASB）より公表された10件の公開草案等に対し、会計コミッティとして4件の意見案を取りまとめ、経理委員会に諮った上で、意見を提出した。

IASB公開草案「国際的な税制改革―第2の柱モデルルール（IAS第12号の修正案）」に対する意見提出（2023.03.09）

IASBは、経済協力開発機構（OECD）で検討されている第2の柱（グローバル・ミニマム課税）に関連する繰延税金について、その取り扱いが明確になるまでは、これを認識ならびに開示することを一時的に免除すること、また第2の柱が制定されたが未発効である期間にトップアップ税に関する追加の開示を行うことを提案することに対する意見の募集を2023年1月9日に公表した。

経理委員会では、一時的に繰延税金に関連する認識および開示を不要とする例外についての提案に賛同した。一方で、第2の柱に関連する法制が未発効の期間にトップアップ税に関する追加の開示を行うことは財務諸表利用者にとってミスリーディングな情報となる懸念があり有用性が乏しく、また財務諸表作成者の負担が大きいとして反対するとともに、繰延税金の会計処理に対する一時的な例外処理については他の改定よりも先行して2023年3月末までの最終基準化を強く求める旨の意見を取りまとめ、2023年3月9日、IASBに提出した。

IASB公開草案「金融商品の分類及び測定の修正－IFRS第9号及びIFRS第7号の修正案」に対する意見提出（2023.07.18）

IASBは、2022年12月に IFRS第9号「金融商品」の分類および測定の要求事項について適用後レビューを実施し、IFRS第9号および関連するIFRS第7号「金融商品：開示」の要求事項はおおむね意図した目的を達成したと結論付けた。しかし、さらなる拡充・明確化のため、ESG等の要素を含んだ金融資産の分類、電子送金システムを通じての負債の決済等についての提案に対する意見の募集を2023年3月21日に公表した。

経理委員会では、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産における「当期中の公正価値の変動」、およびESG リンク債等における「契約上のキャッシュ・フローの時期、金額を変化させる偶発的事象」を開示するという提案については有用性が見込まれないことから反対意見を取りまとめたほか、電子送金システムを通じた負債の決済に関しては実務のばらつきを防ぐための明確化を要望する意見を取りまとめ、2023年7月18日にIASBに提出した。

**IASB情報要請「IFRS第9号『金融商品』の適用後レビュー－減損」に対する意見提出（2023.09.26）**

IASBは、IFRS第9号「金融商品」について、適用後レビューの第1弾として分類および測定の要求事項のレビューを行った（同適用後レビューに対し、経理委員会は7月18日、「IASB公開草案『金融商品の分類および測定の修正案－IFRS第9号および IFRS第7号の修正案』に対する意見提出の件」を提出した）。2023年5月30日、適用後レビューの第2弾としてIFRS第9号に導入された「予想信用損失モデル」について情報要請が公表された。

経理委員会では、信用補完から見込まれるキャッシュ・フローを予想信用損失の測定に含めるべきとするとともに、信用リスクの開示における事務負荷の軽減を求める意見を取りまとめ、2023年9月26日、IASBに提出した。

**IASB情報要請「IFRS第15号『顧客との契約から生じる収益』の適用後レビュー」に対する意見提出（2023.10.26）**

IASBは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に関する適用後レビューの第1フェーズで収集された情報に基づき、2023年6月29日、取引価格の決定や収益の認識のタイミング等の個別領域に関するもの、また他の会計基準書とのコンバージェンス等についての情報要請を公表した。

経理委員会では、実務上、不明確な点等のガイダンスや事例の提供を求めるとともに、財務諸表利用者の便益と企業の開示情報作成コストを精査の上、開示要請の改善を求める意見を取りまとめ、2023年10月26日、IASBに提出した。

《意見提出を行わなかったが対応要否を検討した案件》

- IFRIC暫定アジェンダ決定「リースの定義―入替えの権利（IFRS第16号『リース』）― アジェンダ・ペーパー」（2022年11月のIFRS解釈指針委員会にて議論）
- IFRIC暫定アジェンダ決定「仲介者からの未収保険料（IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」）―アジェンダ・ペーパー 4」（2023年3月のIFRS解釈指針委員会にて議論）
- IFRIC暫定アジェンダ決定「デリバティブ契約に対する保証（IFRS 第9号「金融商品」）―アジェンダ・ペーパー 3」（2023年3月のIFRS解釈指針委員会にて議論）
- IFRIC暫定アジェンダ決定「従業員に提供される住宅及び住宅ローン－アジェンダ・ペーパー 5」（2023年3月のIFRS解釈指針委員会にて議論）
- IASB公開草案IFRS会計基準の年次改善－第11集（2023年9月公表）
- IFRIC暫定アジェンダ決定「引継期間中の継続雇用を条件とする支払」（2023年9月のIFRS解釈指針委員会にて議論）

## 2）本邦会計基準への対応

① 企業会計基準委員会

本邦会計基準に対し、企業会計基準委員会（ASBJ）より公表された5件の公開草案等に対し、会計コミッティとして5件の意見案を取りまとめ、経理委員会に諮った上で、意見を提出した。

**ASBJ実務対応報告公開草案第64号「グローバル・ミニマム課税に対応する法人税法の改正に係る税**

効果会計の適用に関する当面の取扱い（案）」に対する意見提出（2023.03.02）

ASBJは、日本でのグローバル･ミニマム課税制度の適用に伴う税効果会計の取り扱いに関する提案への意見募集を2023年2月8日に公表した。

経理委員会では、ASBJの提案に賛成しつつ、税効果会計の適用に関する特例的な取り扱いを廃止する際には、基準の解釈や各社の開示に差異が生じないよう十分なガイダンスの開発を求めるとともに、当期税金費用の見積もりに関する当面の取り扱い、もしくは具体的な指針を要望する旨の意見を取りまとめ、2023年3月2日、ASBJに提出した。

ASBJ企業会計基準公開草案第73号「リースに関する会計基準（案）」等に対する意見提出（2023.08.03）

ASBJは、国際的な会計基準（IFRS第16号）と整合的な会計基準について検討し、主要な点はIFRS第16号の取り扱いを取り入れ、一部は日本における実務に配慮し、簡素で利便性の高い基準とする提案に対する意見の募集を2023年5月2日に公表した。

経理委員会では、国際的な比較可能性を考慮し、原則としてIFRS第16号と一致させる、仮に日本特有の実務に配慮し代替的な対応を認める場合にも例外的取り扱いとする旨の意見を取りまとめ、2023年8月3日、ASBJ に提出した。

ASBJ実務対応報告公開草案第66号「資金決済法における特定の電子決済手段の会計処理及び開示に関する当面の取扱い（案）」等に対する意見提出（2023.08.03）

2022年6月に「資金決済に関する法律」が改正され、いわゆるステーブルコインのうち、法定通貨の価値と連動した価格で発行され､券面額と同額で払い戻しを約するもの等が新たに「電子決済手段」と定義された。これに伴い、ASBJは電子決済手段の発行および保有等に係る会計上の取り扱いについての提案に対する意見の募集を 2023年5月31日に公表した。

経理委員会では、貸借対照表上の表示等の明確化を求める意見を取りまとめ、2023年8月3日、ASBJに提出した。

ASBJ企業会計基準適用指針公開草案第80号（企業会計基準適用指針第2号の改正案）「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針（案）」等に対する意見提出（2023.12.05）

ASBJは、令和5年度税制改正で設けられたパーシャルスピンオフ税制に関連し、自己株式等会計適用指針案および税効果会計に係る適用指針案を公表した。

経理委員会では、新設される条文と既存の条文の表現の整合性および完全子会社の定義の明確化を求める旨の意見を取りまとめ、2023年12月5日、ASBJに提出した。

ASBJ実務対応報告公開草案第67号「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い（案）」等に対する意見提出（2024.01.04）

ASBJは、2024年4月以後開始する会計年度から適用されるグローバル・ミニマム課税に関する法人税等（当期税金）について必要と考えられる会計処理および開示に関する取り扱いを公表した。

経理委員会では、適用初年度の翌年度以降における対応を求めるとともに、四半期のグローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等が重要であることが合理的に見込まれる旨の判断が不要となることを求める意見等を取りまとめ、2024年1月4日、ASBJに提出した。

② 日本公認会計士協会等

本邦会計基準に対し、日本公認会計士協会より公表された1件の公開草案に対し、会計コミッティとして検討した。また、会計コミッティ委員会社個社にて対応した会計制度委員会研究報告「環境価値取引の会計処理に関する研究報告 - 気候変動の課題解決に向けた新たな取引への対応 -」（公開草案）について情報共有を行った。

《意見提出を行わなかったが対応要否を検討した案件》

- JICPA公開草案会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」の改正（2023年10月公表）

## 3）その他情報交換

① 決算発表／株主総会関連の情報共有

a．決算発表／株主総会のスケジュールおよび決算発表時等の質問事項について、以下の通り情報交換を行った。

- 2023年3月期第3四半期決算発表に関する情報交換（2023年2月）
- 2023年3月期決算公表スケジュール等に関する情報交換（2023年2月）
- 2023年3月期決算発表に関する情報交換（2023年5月）
- 2024年3月期第1四半期決算スケジュールに関する情報交換（2023年6月）
- 2024年3月期第2四半期決算スケジュールに関する情報交換（2023年9月）
- 2024年3月期第2四半期決算発表に関する情報交換（2023年11月）
- 2024年3月期第3四半期決算スケジュールに関する情報交換（2023年12月）

b．決算発表時等の質問事項に関する情報交換の検討

今里幹事から、決算公表およびアナリスト説明会における主な質問事項については、各社HPで詳細な情報が即時開示されていることから、情報交換を行う意義は乏しいとして、今後、会計コミッティ会合における情報交換を実施しない方向性の提案があった。意見を求めたところ、異議なく了承された（2023年11月）。

## 4）その他

a．請求書発行の電子化・電帳法のスキャナー保存対応に関する情報交換

DXを活用した業務の効率化ならびに2023年12月末の宥恕期間終了を控え、以下の項目について情報交換を行った（2023年3月）。

- 請求書発行の電子化
- 電子帳簿保存法のスキャナー保存への対応

b．会計制度に関する情報交換

以下の項目について情報交換を行った（2023年3月）。

- 連結システム開発
- グループ会計基準の構成

c．経理部門、CFO部門の体制等に関する情報交換

以下の項目について情報交換を行った（2023年6月）。

- 組織体制、人員構成
- 業務範囲
- 年間および四半期決算公表スケジュール
- 予算
- 業務管理指標

d．四半期開示制度見直しに関する情報交換

金融商品取引法の改正により、四半期報告書を廃止し四半期決算短信に一本化される方向性である

ことに伴い、以下の項目について情報交換を実施した（2023年9月、2023年12月）。

- 監査人によるレビュー手続きの検討状況

## ⑶ 税務コミッティ活動概要

［幹事：中谷 智洋　双日㈱ 主計部 税務課 課長］

### 1）令和6年度税制改正要望の策定

税務コミッティにて検討、原案の作成を行い、経理委員会（9月13日）、常任理事会（9月20日）での承認を得て、9月29日付で政府･与党へ提出するとともに、関係各方面へ送付した。OECD国際課税ルールの見直しに関する要望とこの導入に伴う本邦CFC税制の見直しを中心に、重点要望40項目、一般要望74項目の合計114項目から成る。重点要望項目は以下の通り。

国際課税制度

- 電子経済の課税上の課題への対応
- 外国子会社合算税制（本邦CFC税制）
- 子会社株式簿価減額特例
- 外国子会社配当益金不算入制度
- 経済安全保障の観点での税制上の措置

グループ通算制度

- 投資簿価修正
- グループ通算制度からの離脱に伴う時価評価
- グループ通算制度からの離脱する際の離脱日

その他

- 欠損金使用制限の見直し
- 過大支払利子税制の見直し
- 消費税（適格請求書等保存方式）の見直し
- 消費税（法人税との整合性・事務負担軽減）
- ソフトウェアの取得価額の範囲
- 申告手続整備
- 当初申告要件等

※　国際課税連絡協議会令和6年度税制改正要望の策定
本協議会は、国際課税制度の改善を共同して要望・実現することを目的として、日本貿易会が、グローバルなビジネス展開を行う企業を会員に持つ関係業界に呼び掛け、2000年6月に設立した。日本貿易会が幹事団体を務め、令和6年度税制改正要望案をまとめ、各団体の承認を得て、18の連名による要望を9月29日付で政府・与党へ提出するとともに、関係各方面に送付した。

【会合開催状況】

- 2023年第1回国際課税連絡協議会（7月4日）
経済産業省 貿易経済協力局 投資促進課 課長　垣見直彦氏より、「国際課税制度の最近の動向」について説明を受け、質疑応答を行った。また、当会要望項目をベースに国際課税連絡協議会の令和6年度税制改正要望項目案について幹事会社より説明した。
- 2023年第2回国際課税連絡協議会（7月27日）
国際課税連絡協議会 令和6年度税制改正要望案（前回からの修正点）について、幹事会社より説

明した。その後、参加団体から提案のあった要望追加事項について各団体より説明し、国際課税連絡協議会要望項目案について意見交換を行った。

① 有識者の知見の活用

PwC税理士法人に税制改正要望の査読を依頼し、関係各省に対して、より説得力のある記述とするための助言を得た。

② 経済産業省、他団体との連携（2023年に実施した面談、会合等）

- 2023年1月17日　財務省、経済産業省投資促進課、日本経済団体連合会経済基盤本部による4者会談
  Pillar2の国内法制化と令和5年度税制改正大綱における国際課税分野の改正に関する情報共有と意見交換
- 2023年1月30日　日本経済団体連合会経済基盤本部との面談
  日本貿易会令和6年度税制改正要望案におけるCFC税制見直しに係る優先課題についての意見交換
- 2023年2月2日　経済産業省投資促進課、日本経済団体連合会経済基盤本部との3者会合
  令和6年度経済産業省税制改正要望におけるCFC税制に係る要望項目の取りまとめの進め方に関する意見交換
- 2023年2月7日　経済産業省産業組織課との面談
  令和6年度経済産業省税制改正要望におけるCFC税制見直しに係る当会優先課題案の提示と意見交換
- 2023年2月22日　経済産業省投資促進課、日本経済団体連合会経済基盤本部との3者会合
  令和6年度経済産業省税制改正要望におけるCFC税制優先課題についての意見交換
- 2023年3月8日　経済産業省投資促進課、日本経済団体連合会経済基盤本部との3者会合
  CFC税制に係る日本経済団体連合会、ならびに当会の優先課題案の提示と意見交換
- 2023年4月26日　経済産業省投資促進課、日本経済団体連合会経済基盤本部との3者会合
  令和6年度税制改正要望におけるCFC税制優先課題について財務省－経済産業省間での初回協議に関する情報共有
- 2023年5月10日　経産省投資促進課との面談
  令和6年度税制改正要望における外国子会社配当益金不算入制度に係る動きに係る情報共有とCFC税制との優先度の確認
- 2023年6月12日　経産省投資促進課との面談
  日本貿易会令和6年度税制改正要望案のうち重点要望についての説明および意見交換
- 2023年6月21日　日本経済団体連合会経済基盤本部との面談
  日本貿易会令和6年度税制改正要望案のうち重点要望についての説明および意見交換
- 2023年6月22日　財務省、経済産業省投資促進課、日本経済団体連合会経済基盤本部による4者説明会
  Pillar2に係る政省令、ならびにPillar2 Administrative Guidanceに係る財務省説明
- 2023年6月26日　日本経済団体連合会経済基盤本部との面談
  CFC税制に係る適用対象金額算定における還付法人所得税額の取り扱いについての要望の詳細説明および意見交換
- 2023年7月2日　全国銀行協会との面談
  令和6年度税制改正要望についての情報共有と意見交換
- 2023年7月25日　日本経済団体連合会経済基盤本部との面談
  日本貿易会令和6年度税制改正要望書案についての説明および意見交換
- 2023年7月25日　経済産業省企業行動課との面談
  日本貿易会令和6年度税制改正要望書案についての説明および意見交換

- 2023年7月28日　日本経済団体連合会税制委員会税制専門部会
  日本貿易会令和6年度税制改正要望案について税務コミッティ幹事より説明
- 2023年7月31日　経済産業省投資促進課との面談
  日本貿易会令和6年度税制改正要望書案についての説明および意見交換
- 2023年9月7日　経産省投資促進課との面談
  令和6年以降のPillar2国内法制化の範囲についての説明および意見交換
- 2023年10月20日　経産省投資促進課との面談
  CFC税制における米国州税計算の簡素化についての説明および意見交換
- 2023年10月20日　日本経済団体連合会経済基盤本部との面談
  外形標準課税に係る意見交換
- 2023年11月13日　グローバル・ミニマム課税関連の通達に係る財務省説明会
  財務省によるグローバル・ミニマム課税関連の通達ならびに企業からの事前質問に対する回答
- 2023年11月24日　経産省投資促進課との面談
  令和6年度税制改正要望におけるCFC税制見直しの方向性についての説明および意見交換

③　国会議員を通じた働き掛け

以下の与党経済産業部会の団体ヒアリングに参加。

- 自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」（2023年11月6日）
  当会河津専務理事、税務コミッティ副幹事が出席し、令和6年度税制改正要望の要点につき説明を行った。
- 公明党「経済産業部会団体ヒアリング」（2023年11月2日）
  河津専務理事、税務コミッティ幹事・副幹事、国内税務ワーキンググループ座長が出席し、令和6年度税制改正要望の要点につき説明し、質疑応答を行った。

また、税制議論に影響力のある国会議員に働き掛け、経済産業省と財務省との折衝を後押ししてもらうため、国会議員向けの説明資料を作成し、事務局から経済産業部会および税制調査会所属議員等を訪問し要望説明を行った。

2023年、税制改正要望のため陳情に伺った国会議員（いずれも自由民主党所属）は以下の通り（17名。氏名五十音順）。

| | | | |
|---|---|---|---|
| • 石井 拓 | 参議院議員 | • 船橋 利実 | 衆議院議員 |
| • 岩田 和親 | 衆議院議員 | • 松川 るい | 参議院議員 |
| • 神田 憲次 | 参議院議員 | • 宮内 秀樹 | 衆議院議員 |
| • 城内 実 | 衆議院議員 | • 三宅 伸吾 | 参議院議員 |
| • 後藤 茂之 | 衆議院議員 | • 武藤 容治 | 衆議院議員 |
| • 小林 鷹之 | 衆議院議員 | • 山際 大志郎 | 衆議院議員 |
| • 小森 卓郎 | 衆議院議員 | • 山田 美樹 | 衆議院議員 |
| • 西野 太亮 | 参議院議員 | • 和田 義明 | 衆議院議員 |
| • 福田 達夫 | 衆議院議員 | | |

④　成果

12月14日公表の与党「令和6年度 税制改正大綱」において、当会要望のうち以下の項目について、見直しや適正化あるいは継続検討が行われることとなった。

| 当会要望事項 | 税制改正大綱（対応する項目） |
|---|---|
| 【重点要望】 | |
| 1. 国際課税制度 | |
| (1)電子経済の課税上の課題への対応<br><br>（一部抜粋）<br>「第2の柱」に関しては、他国企業とのレベル・プレイング・フィールドの確保という「第2の柱」の目的に資するべく国際的な議論の状況や各国での制度導入状況を見極めながら国内法制化を進めることが重要である。 | 第一 令和6年度税制改正の基本的考え方<br>3. 経済社会の構造変化を踏まえた税制の見直し<br>(3)グローバル化を踏まえた税制の見直し<br>① 新たな国際課税ルールへの対応<br>令和6年度税制改正において、所得合算ルール（IIR: Income Inclusion Rule）については、OECDにより発出されたガイダンスの内容や、国際的な議論の内容を踏まえた制度の明確化等の観点から、所要の見直しを行う。国内ミニマム課税（QDMTT：Qualified Domestic Minimum Top-up Tax）を含め、OECDにおいて来年以降も引き続き実施細目が議論される見込みであるもの等については、国際的な議論を踏まえ、令和7年度税制改正以降の法制化を検討する。 |
| (2)外国子会社合算税制（本邦CFC税制）<br><br>（一部抜粋）<br>また、平成29年度税制改正以降、本邦CFC税制対応のための事務負担が大幅に増加している状況において「第2の柱」導入で見込まれるさらなる事務負担増加の影響を緩和することは必須であることから、「事務負担の軽減に資する簡素化」を要望する。 | 第二 令和6年度税制改正の具体的内容<br>五 国際課税<br>2 外国子会社合算税制等の見直し<br>（国税）<br>(1)内国法人の外国関係会社に係る所得の課税の特例（いわゆる「外国子会社合算税制」）におけるペーパーカンパニー特例に係る収入割合要件について、外国関係会社の事業年度に係る収入等がない場合には、その事業年度における収入割合要件の判定を不要とする。 |
| (3)「第2 の柱」との関係整理<br><br>b）QDMTT導入国についてはCFC税制の対象外とすること。それが難しい場合は各国QDMTTとCFC税制で二重課税が生じないよう、納税額を外国税額控除や損金算入（含む基準所得金額からの減額）の対象とするといった手当を講じること。 | 第二 令和6年度税制改正の具体的内容<br>五 国際課税<br>1 各対象会計年度の国際最低課税額に対する法人税等の見直し<br>(6)外国税額控除について、次の見直しを行う。<br>② 自国内最低課税額に係る税について、外国税額控除の対象とする。 |

## 2）国際課税関連対応

「国際税務ワーキンググループ（国際税務WG）」を組成し、税務コミッティと連携して、「国際課税関連対応」について以下の活動を行った。

① CFC税制改正の継続検討

令和6年度税制改正におけるCFC税制の適正化・簡素化に向け、税務コミッティ幹事を中心に関係機関との意見交換等を行い、これを基に当会要望項目を取りまとめた。税務コミッティ、国際税務WG会合においては、関係機関との面談結果や経済産業省、経団連での検討状況に係る説明や意見交換を行い、メンバーに対し適時、情報を共有した。

ⅰ）経済産業省 税制改正要望に係る検討
令和5年度税制改正において、制度免除基準における閾値で経団連と意見が一致しなかった反省を踏まえ、年初から経済産業省 投資促進課、経団連と共に事務負担軽減に関する要望項目の整理、優先順位付けを開始し、3者での連携を図った。これにより当会の事務負担軽減に係る要望項目の一部が、経団連の合意を得た上で経済産業省要望に反映された。

ⅱ）日本貿易会 税制改正要望に係る検討
重点要望項目を「過剰合算の適正化」と「事務負担軽減に向けた簡素化」「『第2の柱』との関係整理」に分け、要望項目を取りまとめた。

- 過剰合算の適正化に関する要望案
  既に業務遂行上、支障をきたしている実例があり、具体的に解決を要望したい項目を中心に、要望を取りまとめた。
- 事務負担軽減に向けた簡素化に関する要望案
  経済産業省要望は事務負担軽減に係るものに限定されたことから、特に制度免除基準の指標・閾値等について年初より同省ともよく協議の上、要望項目を取りまとめた。経済産業省や経団連に実例や当会会員の問題意識を説明する等、関係機関と連携しながら対応した。
- 「第2の柱」との関係整理に関する要望案
  令和5年度税制改正でPillar2の一部が国内法制化されたこと、OECDで残りのルールの制度設計について議論中であることを踏まえ、新たにCFC税制とPillar2との関係整理に係る要望項目を新設した。

② デジタル経済課税への対応
ⅰ）Pillar2の制度設計、国内法制化への対応

- 経団連主催「第2の柱GloBE情報申告書、税の安定性の勉強会」への出席（1月26日）
  税務コミッティ正副幹事会社が参加。2月3日締め切りのパブリックコンサルテーションへの意見書取りまとめに先立ち、経団連、当会による事前質問への財務省見解等を聴取した。
- OECD「Public Consultation Document Pillar Two - GloBE Information Return」に対する意見提出（2 月3日）
- OECD「Public Consultation Document Pillar Two - Tax Certainty for the GloBE Rules」に対する意見提出（2 月3日）
- OECD公聴会「Public Consultation Meeting on compliance and tax certainty aspects of global minimum tax」への参加（3月16日）
  国際税務WG座長がパネリストとして登壇。税の安定性を中心に経団連、当会の代表として意見を述べた。
- デロイト トーマツ税理士法人によるPillar2 Administrative Guidanceに係る意見交換会（3月30日）
  Pillar2に係るAdministrative Guidanceが公表されたことを受け、デロイト トーマツ税理士法人 山川パートナー、山形パートナーによる、Pillar2 Safe Harbours and Penalty Relief およびAdministrative Guidanceに関する意見交換会を開催した。
- 経済産業省からの照会対応（4月3日）
  OECDより公表された執行ガイダンス（Administrative Guidance）を踏まえ、不明点や疑問点、政省令作成の作業をするにあたって留意すべき点についての照会があり、各社意見を取りまとめ、提出した。
- Pillar2に係る4者説明会（6月22日）
  経済産業省主催。経団連会員企業ならびに当会からは税務コミッティ委員会社各社から参加し

た。OECDより公表された執行ガイダンスならびに国内法制化について、財務省主税局より説明を聴取し、意見交換を行った。

- グローバル・ミニマム課税通達案に係るコメント提出（8月22日）
  Pillar2国内法制化が進むに当たり、通達案の提示があり、これに対する当会コメントを提出した。
- 経済産業省 投資促進課との面談（9月7日）
  税務コミッティ正副幹事会社が参加。令和6年以降の国内法制化の範囲に係る財務省の方針とこれについての投資促進課の見解について説明があり、これに対する当会としての理解や懸念点を説明し、意見交換を行った。
- OECD・経団連・21研・BIACとの国際課税に関する会議（11月9日）
  国際税務WG座長がパネリストとして登壇し、Pillar2に係るコメントを述べた。また、Q&Aセッションでは、当会含めた企業からの事前質問に対し、OECD幹部、財務省からの回答があった。また、マナル・コーウィンOECD租税政策税務行政センター（CTPA）局長との昼食会へ出席し、意見交換を行った。
- グローバル・ミニマム課税に関連に関する通達に係る説明会（11月13日）
  経済産業省主催。経団連会員企業ならびに税務コミッティ委員各社から参加。通達に関する企業からの事前質問に対する財務省回答を聴取し、意見交換を行った。

※ OECD・BIAC（Business and Industry Advisory Committee to the OECD）／Business Advisory Group（BAG）への参加（通年）
  OECDの経済産業諮問委員会BIAC傘下のBAGに税務コミッティ幹事会社からメンバーとして参画。税務コミッティ、国際税務WGでの論点や各社意見を踏まえ、意見発信を行った。

ⅱ）Pillar2導入に向けた実務対応に係る情報共有
グローバル・ミニマム課税の法制化への実務対応スケジュールや実務対応の準備状況等について情報交換を行った（3月、11月）。

ⅲ）Pillar1への対応
【Amount Aへの対応】

- Amount Aに関する企業連絡会への参加
  当該連絡会事務局であるEY税理士法人主催の以下の会合に税務コミッティ幹事会社が参加した。
- 「BEPS 2.0 Pillar1 Consortium」への参加（3月28日）
- EY税理士法人　Matt Andrew氏（元OECDタックスアドバイザー）による勉強会（11月21日）
- 「第1の柱利益A多国間協定（MLC）に係る財務省勉強会」への参加（10月27日）

【Amount Bへの対応】

- 国税庁との面談（1月16日）
  OECDでの作業部会で日本代表として協議を行っている国税庁と税務コミッティ正副幹事会社間でパブリックコンサルテーションに対する日本貿易会意見書案についての意見交換を行った。
- OECD事務局との意見交換会（1月19日）
  経団連主催。経団連会員企業と税務コミッティ正副幹事会社が参加し、Amount Bの制度設計についてOECD事務局との意見交換を行った。
- OECD「Public Consultation Document on Pillar One – Amount B」に関する意見書提出（1月25日）
- 国税庁との面談（8月22日）
  Amount Bパブリックコンサルテーションに関するOECDでの議論の背景および当会からの意見出しについて、国税庁と税務コミッティ幹事会社にて意見交換を行った。
- 財務省、国税庁との意見交換会（8月23日）

経団連主催。税務コミッティ正副幹事参加。経団連意見書案を基に財務省、国税庁との意見交換を行った。

- OECD「Public Consultation Document on Pillar One – Amount B」に関する意見書提出（9月1日）

③　新興国等における課税事案、その他国際課税関連対応

ⅰ）インド・インドネシアを中心とした国際課税問題についての情報共有

インド（移転価格課税問題、PE課税問題）、インドネシア（移転価格課税問題、VAT問題）については情報交換シートを用いて情報交換を行った。

ⅱ）豪州Public CbCR改正法案への対応状況に係る情報共有

豪州Public CbCR改正法案において適用開始時期や情報開示（無形資産等、OECDで求められる以上の詳細情報の開示が必要となる見込み）に関する企業への影響が懸念されるため、情報交換を行った。

## 3）国内課税関連対応

「国内税務ワーキンググループ（国内税務WG）」を組成し、「国内課税関連対応」について以下の情報交換を行った。

①　消費税インボイス制度への対応

2023年10月の消費税インボイス制度導入に伴い、以下の項目についての実務対応について情報交換を行った（2023年11月）。

- 免税事業者からの仕入れに係る経過措置
- 仕入れ税額控除
- 適格請求書の記載事項
- 実費精算の処理

②　電子帳簿保存法への対応

以下の項目についての実務対応について情報交換を行った（2023年10月）。

- 2023年12月末の宥恕期間終了後の新たな猶予措置の適用
- スキャナー保存制度（社内規定整備、各国言語への対応、取引先の入力等の検索機能の確保）

③　税務情報開示への対応

欧州・豪州における税務情報開示の動向および社会からのガバナンスに関する開示の関心の高まりを踏まえ、税務情報開示について、国際税務WGと連携し、以下の項目について情報交換を行った（2023年11月）。

- 開示の範囲および時期

④　グループ通算制度への実務対応

グループ通算制度については、税務コミッティにて、令和6年度税制改正要望項目として検討。国内税務WGにて特段の情報共有は行わなかった。

## ⑷　周知等

### 1）消費税インボイス制度への対応

（制度導入前の情報共有）
2023年10月の消費税インボイス制度導入に伴い、2022年12月に実施した消費税インボイス制度説明会（経理委員会、国内税務WGを中心とする当会法人正会員に案内。財務省から説明）のフォローアップとして、参加者等からの実務対応に係る質問事項を事務局から財務省に問い合わせ、2023年8月までの間、計32件の質問事項への回答を経理委員会、国内税務WGを中心とする参加者に共有した。

（制度導入前の周知）
日本貿易会月報（2023年1月号）に、消費税インボイス制度の概要および商社業界における留意点に関する国税庁の寄稿を掲載するとともに、同寄稿を日本貿易会HPに掲載し（2023年2月）、事務局から会員へ周知した。また、制度導入直前に以下について事務局から会員へ周知した（2023年9月）。

- 制度の開始に向けた留意事項
- 移行支援策、緩和・負担軽減策
- 政府の相談体制、Q&A

### 2）帰属主義への対応

2014 年の税制改正において帰属主義が導入されたことを受け、2016年6月28日に国税庁と日本貿易会経理委員会との間で「商社における帰属主義に基づく外国税額控除制度の国外所得金額の計算方法について」（「新･商社アグリーメント」）を締結し、比較対象企業のベリーレシオの中位置（コンパラブル）は定期的（例えば3年に1度）に更新することとなっている。コンパラブルの更新時期（2023年3月期決算）に当たり、税務コミッティにて検討の上、法令等の変更に伴う国外所得金額の計算方法の修正は行われていないことを国税庁に確認し、計算方法の変更は行わないことを確認した上で、経理委員会委員会社の変更に伴い、国税庁に「商社における帰属主義に基づく外国税額控除制度の国外所得金額の計算方法について（委員会社一覧の変更）」を提出し受領された（2022年11月）。コンパラブルの見直しに当たり、継続性の観点から、2017 年3 月期および2020 年3月期の見直しの際に業務委託したデロイト トーマツ税理士法人に業務を委託し、提出された「商社国外事業所等の適正な利益率の算定に関する件（ベンチマーク分析）」を、同ベンチマーク分析の使用を希望する委員各社（9社）に送付した（2023年1月）。

## ⑸　経理委員会セミナー

**第2回経理委員会セミナー**
会計・税務のスキルアップをテーマに、委員各社の若手経理担当者のネットワーク構築を図ることを目的とするセミナーを開催した。始めに、事務局から日本貿易会、経理委員会について説明し、その後、会計と税務に分かれて実務的な講演、パネルディスカッションを行った。また、ネットワーク構築の観点から少人数でのグループディスカッションを実施。これに先立ち、グループディスカッションのテーマに関する講演を行い、経理委員会11社から計40名（会計19名、税務21名）が参加した（2023年12月）。

- オープニング
  日本貿易会、経理委員会の説明
- 午前の部
  ［会計］　スキルアップセッション：新リース会計基準（公開草案）
  　　スキルアップセッション：内部統制報告制度改定案

［税務］ パネルディスカッション：租税回避とは
スキルアップセッション：税法条文読解のコツ（特に不確定概念についてどのように解釈すべきか）

- 午後の部
講演：「非財務情報および税の透明性に関する開示の傾向（2022年12月期有価証券報告書）」
講演：「会計・税務ガバナンス（デジタルや人材育成も含む）の在り方」
グループディスカッション（グループ毎に①②いずれかのテーマを選択）
①「テクノロジー」を活用した業務効率化
②「非財務情報」の信頼性を担保するための内部統制と第三者保証

## ⑹ 会合等の状況

### 経理委員会

2023.01.18 第233回経理委員会【ウェブ開催】
- 2022年経理委員会会計報告（案）につき審議し了承
- 2023年経理委員会活動計画（案）につき審議し了承
- 2023年1月度会計コミッティおよび2023年1月度税務コミッティ活動につき報告

2023.01.24 経理委員会臨時会合【書面開催】
- 「OECD パブリックコンサルテーション文書『第1の柱 利益B』に対するコメント」案につき審議し了承

2023.02.02 経理委員会臨時会合【書面開催】
- 「OECDパブリックコンサルテーション文書『第2の柱 GloBE情報申告』に対するコメント」案、「OECDパブリックコンサルテーション文書『第2の柱 GloBEルールに係る税の安定性』に対するコメント」案につき審議し了承

2023.02.15 第234回経理委員会【ハイブリッド開催】
- 2023年2月度会計コミッティおよび2023年2月度税務コミッティ活動につき報告

2023.02.24 経理委員会臨時会合【書面開催】
- 「IASB公開草案『国際的な税制改革―第2の柱モデルルール（IAS第12号の修正案）』に対する意見提出の件」案につき審議し了承

2023.03.02 経理委員会臨時会合【書面開催】
- 「ASBJ実務対応報告公開草案第64号『グローバル・ミニマム課税に対応する法人税法の改正に係る税効果会計の適用に関する当面の取扱い（案）』に対する意見提出の件」案につき審議し了承

2023.03.15 第235回経理委員会【ウェブ開催】
- 2023年3月度会計コミッティおよび2023年3月度税務コミッティ活動につき報告

2023.05.17 第236回経理委員会【ウェブ開催】
- 2023年5月度会計コミッティおよび2023年5月度税務コミッティ活動につき報告

2023.06.21 第237回経理委員会【ウェブ開催】
- 「IASB公開草案『金融商品の分類及び測定の修正案－IFRS第9号及びIFRS第7号の修正案』への意見提出の件」（案）につき審議し了承
- 2023年6月度会計コミッティおよび2023年6月度税務コミッティ活動につき報告
- 今後の会合開催方針につき説明

2023.07.19 第238回経理委員会【ウェブ開催】
- 2023年7月度会計コミッティおよび2023年7月度税務コミッティ活動につき報告
- 第2回経理委員会セミナーにつき説明

2023.07.21　経理委員会臨時会合【書面開催】

- 「ASBJ企業会計基準公開草案第73号『リースに関する会計基準（案）』等に対する意見提出の件」（案）につき審議し了承
- 「ASBJ実務対応報告公開草案第66号『資金決済法における特定の電子決済手段の会計処理及び開示に関する当面の取扱い（案）』等に対する意見提出の件」（案）につき審議し了承

2023.08.31　経理委員会臨時会合【書面開催】

- 「OECDパブリックコンサルテーション文書『第1の柱 利益B』に対するコメント」案につき審議し了承

2023.09.13　第239回経理委員会【ハイブリッド開催】

- 「日本貿易会令和6年度税制改正要望」（案）につき審議し了承
- 「国際課税連絡協議会令和6年度税制改正要望」（案）につき審議し了承
- 「IASB情報要請『IFRS第9号【金融商品】の適用後レビュー－減損』に対する意見提出の件への意見提出の件」（案）につき審議し了承
- 2023年9月度会計コミッティおよび2023年9月度税務コミッティにつき報告
- 第2回経理委員会セミナーにつき説明

2023.10.06　経理委員会臨時会合【書面開催】

- 「IASB情報要請『IFRS第15号〔顧客との契約から生じる収益〕の適用後レビュー』に対する意見提出の件」（案）につき審議し了承

2023.11.15　第240回経理委員会【ウェブ開催】

- 第24回委員長連絡会につき報告
- 2023年11月度会計コミッティおよび2023年11月度税務コミッティにつき報告
- 第2回経理委員会セミナーにつき説明

2023.11.30　経理委員会臨時会合【書面開催】

- 「ASBJ企業会計基準適用指針公開草案第80号（企業会計基準適用指針第2号の改正案）『自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針（案）』等に対する意見提出の件」（案）につき審議し了承

2023.12.20　第241回経理委員会【ウェブ開催】

- 2023年12月度会計コミッティおよび2023年12月度税務コミッティにつき報告
- 第2回経理委員会セミナーにつき報告
- 2023年経理委員会活動報告（案）につき審議し了承
- 2024年経理委員会正副委員長、会計コミッティ・税務コミッティ正副幹事選任案につき審議し了承
- 2024年経理委員会開催日程につき説明

2023.12.27　経理委員会臨時会合【書面開催】

- ASBJ実務対応報告公開草案第67号「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い（案）」等に対する意見提出につき審議し了承

### 経理委員会セミナー

2023.12.04　第2回経理委員会セミナー【実開催】

- 講師：PwC税理士法人、PwCあらた有限責任監査法人、PwC弁護士法人
- テーマ：会計・税務のスキルアップセッション

### 会計コミッティ

2023.01.10　2023年1月度会計コミッティ【ウェブ開催】

- 2023年会計コミッティ検討課題につき審議し了承
- IFRIC暫定アジェンダ決定「リースの定義―入替えの権利（IFRS第16号『リース』）―アジェンダ・ペーパー」に関する対応要否検討結果報告
- IASB公開草案「国際課税改革―Pillar2モデルルール」に関し情報共有
- 経理委員会正副委員長等についての経理委員会申し合わせにつき報告

2023.02.07　2023年2月度会計コミッティ【ウェブ開催】

- 2022年度第3四半期決算発表に関し情報交換
- 2023年3月期決算スケジュールに関し情報交換
- IASB公開草案「国際的な税務改革―第2の柱モデルルール（IAS第12号の修正案）」に関し情報共有

2023.02.17　会計コミッティ臨時会合【書面開催】

- IASB公開草案「国際的な税制改革―第2の柱モデルルール（IAS第12号の修正案）」に対する意見提出につき審議し了承

2023.02.24　会計コミッティ臨時会合【書面開催】

- ASBJ実務対応報告公開草案第64号「グローバル・ミニマム課税に対応する法人税法の改正に係る税効果会計の適用に関する当面の取扱い（案）」に対する意見提出につき審議し了承

2023.03.07　2023年3月度会計コミッティ【ウェブ開催】

- ASBJ実務対応報告公開草案第64号「グローバル・ミニマム課税に対応する法人税法の改正に係る税効果会計の適用に関する当面の取扱い（案）」に対する意見提出につき報告
- IASB公開草案「国際的な税制改革―第2の柱モデルルール（IAS第12号の修正案）」に対する意見提出につき報告
- 会計制度に関する情報交換につき説明
- 経理部門、CFO部門の体制等に関する情報交換につき説明
- 請求書発行の電子化、電帳法スキャナー保存対応に関する情報交換につき説明

2023.05.09　2023年5月度会計コミッティ【ウェブ開催】

- 2023年3月期決算発表に関する情報交換
- IFRIC暫定アジェンダ決定「仲介者からの未収保険料（IFRS第17号『保険契約』およびIFRS第9号『金融商品』）―アジェンダ・ペーパー 4」に関する対応要否検討結果報告
- IFRIC暫定アジェンダ決定「デリバティブ契約に対する保証（IFRS第9号『金融商品』）―アジェンダ・ペーパー 3」に関する対応要否検討結果報告
- IFRIC暫定アジェンダ決定「従業員に提供される住宅及び住宅ローン－アジェンダ・ペーパー 5」に関する対応要否検討結果報告
- IASB公開草案「金融商品の分類及び測定の修正案－IFRS第9号及びIFRS第7号の修正案」に関し情報共有
- ASBJ企業会計基準公開草案第73号「リースに関する会計基準（案）」に関し情報共有
- 経理部門、CFO部門の体制等に関する情報交換につき説明

2023.06.06　2023年6月度会計コミッティ【ウェブ開催】

- 2023年度第1四半期決算スケジュールにつき情報交換
- IASB公開草案「金融商品の分類及び測定の修正案－IFRS第9号及びIFRS第7号の修正案」に関し情報共有
- ASBJ企業会計基準公開草案第73号「リースに関する会計基準（案）」に関し情報共

有
- IASB情報要請「IFRS第9号の適用後レビュー－減損」に関し情報共有
- ASBJ実務対応報告公開草案第66号「資金決済法における特定の電子決済手段の会計処理及び開示に関する当面の取扱い（案）」等に関し情報共有
- 経理部門、CFO部門の体制等につき説明

2023.06.16　会計コミッティ臨時会合【書面開催】
- IASB公開草案「金融商品の分類及び測定の修正案－IFRS第9号及びIFRS第7号の修正案」に対する意見提出につき審議し了承

2023.07.04　2023年7月度会計コミッティ【ウェブ開催】
- ASBJ企業会計基準公開草案第73号「リースに関する会計基準（案）」に関し情報共有
- IASB情報要請「IFRS第9号の適用後レビュー－減損」に関し情報共有
- ASBJ実務対応報告公開草案第66号「資金決済法における特定の電子決済手段の会計処理及び開示に関する当面の取扱い（案）」に関し情報共有
- IASB情報要請「IFRS第15号『顧客との契約から生じる収益』の適用後レビュー」に関し情報共有
- 今後の会合開催方針につき説明

2023.07.13　会計コミッティ臨時会合【書面開催】
- ASBJ企業会計基準公開草案第73号「リースに関する会計基準（案）」等に対する意見提出につき審議し了承
- ASBJ実務対応報告公開草案第66号「資金決済法における特定の電子決済手段の会計処理及び開示に関する当面の取扱い（案）」等に対する意見提出につき審議し了承

2023.09.05　2023年9月度会計コミッティ【ウェブ開催】
- 2023年度第2四半期決算スケジュールにつき情報交換
- IASB情報要請「IFRS第9号『金融商品』の適用後レビュー－減損」に対する意見提出につき審議し了承
- IASB情報要請「IFRS第15号『顧客との契約から生じる収益』の適用後レビュー」に関し情報共有
- 会計制度委員会研究報告「環境価値取引の会計処理に関する研究報告―気候変動の課題解決に向けた新たな取引への対応―」（公開草案）に対する各社（個社）の対応につき情報共有
- 四半期開示制度見直しにつき情報交換
- 第2回経理委員会セミナーにつき検討

2023.09.28　会計コミッティ臨時会合【書面開催】
- IASB情報要請「IFRS第15号『顧客との契約から生じる収益』の適用後レビュー」に対する意見提出につき審議し了承

2023.11.07　2023年11月度会計コミッティ【ウェブ開催】
- 2023年度第2四半期決算発表につき情報交換
- 決算発表時等の質問事項に関する情報交換につき検討
- IFRIC暫定アジェンダ決定「引継期間中の継続雇用を条件とする支払」に関する対応要否検討結果報告
- IASB公開草案「IFRS会計基準の年次改善－第11集」に関する対応要否検討結果報告
- ASBJ企業会計基準適用指針公開草案第80号（企業会計基準適用指針第2号の改正案）「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針（案）」等に関し情報共有

- JICPA公開草案「会計制度委員会報告第7号『連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針』」に関し情報共有
- 四半期開示制度見直しに関する情報交換につき説明
- 第2回経理委員会セミナーにつき説明

2023.11.21　会計コミッティ臨時会合【書面開催】

- ASBJ企業会計基準適用指針公開草案第80号（企業会計基準適用指針第2号の改正案）「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針（案）」等に対する意見提出につき審議し了承

2023.12.05　2023年12月度会計コミッティ【ハイブリッド開催】

- 2023年度第3四半期決算スケジュールにつき情報交換
- ASBJ実務対応報告公開草案第67号「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い（案）」等に関し情報共有
- 2023年会計コミッティ活動報告につき審議し了承
- 2024年会計コミッティ正副幹事につき報告
- 2024年会計コミッティ開催日程につき説明

2023.12.22　会計コミッティ臨時会合【書面開催】

- ASBJ実務対応報告公開草案第67号「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い（案）」等に対する意見提出につき審議し了承

税務コミッティ

2023.01.12　2023年1月度税務コミッティ【ウェブ開催】

- 令和5年度税制改正要望の成果につき報告
- 2023年税務コミッティ検討課題につき審議し了承
- Pillar1 Amount Bに関するパブリックコンサルテーションに向けた国税庁見解の共有と当会意見書案の確認
- Pillar2に関するパブリックコンサルテーション対応スケジュールの確認
- 経済産業省、経団連と合同でのCFC税制要望取りまとめについて、経済産業省の令和6年度税制改正要望取りまとめ方針、ならびにスケジュールの確認と意見交換
- 中国における印紙税法への各社対応に関する情報交換
- 経理委員会正副委員長等についての経理委員会申し合わせにつき報告

2023.01.20　税務コミッティ臨時会合【書面開催】

- 「OECDパブリックコンサルテーション文書『第1の柱 利益B』に対するコメント」案につき審議し了承

2023.01.31　税務コミッティ臨時会合【書面開催】

- 「OECDパブリックコンサルテーション文書『第2の柱 GloBE情報申告』に対するコメント」案、「OECDパブリックコンサルテーション文書『第2の柱 GloBEルールに係る税の安定性』に対するコメント」案につき審議し了承

2023.02.02　2023年2月度税務コミッティ【ウェブ開催】

- 令和6年度税制改正要望事項に関するアンケート結果に基づく意見交換
- CFC税制に係る経産省依頼に基づく令和6年度優先要望項目に係る経済産業省、経団連、当会での意見調整状況等について情報共有
- Pillar1 Amount Bに関するパブリックコンサルテーションへの意見書提出の報告
- Pillar2に関するパブリックコンサルテーションへの意見書提出の報告
- 国際税務WGの開催スケジュール案確認
- 各国移転価格調査の契約更新の報告

2023.03.03　2023年3月度税務コミッティ【ウェブ開催】
- 第1回国際税務ワーキンググループ報告
- CFC税制に係る経産省依頼に基づく令和6年度優先要望項目に係る経済産業省、経団連、当会での意見調整状況等について情報共有と意見交換
- 令和6年度税制改正要望事項について各社意見を踏まえての意見交換

2023.03.30　Pillar2に関する意見交換会【ウェブ開催】
- デロイト トーマツ税理士法人による「Pillar2 Safe Harbours and Penalty Relief」および「Administrative Guidance」に係る解説と質疑応答

2023.05.11　2023年5月度税務コミッティ【ウェブ開催】
- 令和6年度経済産業省税制改正要望におけるCFC税制に係る経済産業省優先課題案、ならびに外国子会社配当益金不算入制度との優先度について情報共有と意見交換
- 令和6年度税制改正要望事項幹事案の検討
- 第2回国際税務ワーキンググループ報告
- 21世紀政策研究所 国際租税研究会会合の報告
- CFC税制における別表17（3の8）に係る検討

2023.06.01　2023年6月度税務コミッティ【ウェブ開催】
- 経済産業省、ならびに当会の令和6年度税制改正要望におけるCFC税制に係る要望事項検討について情報共有と意見交換
- 第3回国際税務ワーキンググループ報告

2023.07.06　2023年7月度税務コミッティ【ウェブ開催】
- 令和6年度税制改正要望書案の提示と意見交換
- CFC税制に係る令和6年度経済産業省要望項目案に係る情報共有と意見交換
- 経団連、ならびに全国銀行協会との令和6年度税制改正要望に係る意見交換結果を共有
- Pillar2国内法制化に係る財務省説明会の報告
- 第4回国際税務ワーキンググループ報告

2023.08.29　税務コミッティ臨時会合【書面開催】
- 「OECD パブリックコンサルテーション文書『第1の柱 利益B』に対するコメント」案につき審議し了承

2023.09.07　2023年9月度税務コミッティ【ウェブ開催】
- 第5回国際税務ワーキンググループ報告
- Pillar1 Amount Bに関するパブリックコンサルテーションへの意見書提出の報告
- 日本貿易会令和6年度税制改正要望案について審議、了承
- 国際課税連絡協議会令和6年度税制改正要望案について審議、了承
- 第2回経理委員会セミナー企画案に係る意見募集

2023.11.02　2023年11月度税務コミッティ【ウェブ開催】
- 第6回国際税務ワーキンググループ報告
- 21世紀政策研究所 国際租税研究会会合の報告
- 「第1の柱利益A多国間条約（MLC）に係る財務省勉強会」の報告
- 令和6年度税制改正におけるグローバル・ミニマム課税関連の通達、ならびにCFC税制簡素化に係る情報共有

2023.12.07　2023年12月度税務コミッティ【ハイブリッド開催】
- 第7回国際税務ワーキンググループ報告
- 「OECD－経団連・21 研－Business at OECD（BIAC）国際課税に関する会議」の報告

- 令和6年度税制改正におけるグローバル・ミニマム課税関連の通達、ならびにCFC税制簡素化に係る情報共有
- 税務コミッティ 2023年年間活動報告（案）について審議し了承
- 正副幹事交代について確認
- 2024年税務コミッティ開催日程について確認

国際税務ワーキンググループ

2023.02.16　2023年第1回国際税務ワーキンググループ【ウェブ開催】
- 国際税務WGの検討課題、年間開催予定について検討
- 令和6年度税制改正要望におけるCFC税制見直し、Pillar2国内法制化に係る情報共有
- デジタル経済課税に係る関係機関の対応状況に係る情報共有
- インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換

2023.03.23　2023年第2回国際税務ワーキンググループ【ウェブ開催】
- Pillar2 OECD公聴会、21研・国際租税委員会、BIAC ／ Business Advisory Group の報告
- Pillar2導入に向けた各社における実務対応に係る情報交換
- 経済産業省 令和6年度税制改正要望に係るCFC税制関連要望の優先順位付の情報共有
- インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換
- Pillar2に係る会合の開催予定確認

2023.05.24　2023年第3回国際税務ワーキンググループ【ウェブ開催】
- 令和6年度税制改正要望に係るCFC税制関連要望の検討状況の共有
- デジタル課税に係る動向について情報共有
- 豪州Public CbCR改正法案への対応状況に係る情報共有
- インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換

2023.06.28　2023年第4回国際税務ワーキンググループ【ウェブ開催】
- デジタル課税への対応（Pillar2国内法制化、BIAC ／ Business Advisory Group）について情報共有
- 経済産業省、経団連との面談結果を踏まえたCFC税制に係る当会要望項目案、ならびに要望取りまとめスケジュールの説明
- インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換
- 豪州Public CbCR改正法案への対応に係る情報共有
- Pillar1 Amount Bに係るOECDでの制度検討状況に係る情報共有
- ブラジル移転価格税制の改訂に係る情報共有

2023.07.26　2023年第5回国際税務ワーキンググループ【ウェブ開催】
- 21研国際租税研究会におけるPillar1、Pillar2に係る財務省、国税庁の説明内容、ならびにPillar1 Amount Bのパブリックコンサルテーションにおける留意点について情報共有
- 令和6年度税制改正要望に係るPwC税理士法人によるレビュー結果の共有（主にCFC税制）
- インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換

2023.09.27　2023年第6回国際税務ワーキンググループ【ウェブ開催】
- Pillar1 Amount Bのパブリックコンサルテーション、ならびに21研国際租税研究会に向けた事前質問について情報共有
- 令和6年度税制改正要望に係る情報共有（主にCFC税制）

- CFC税制に係る負担軽減・効率化に係る情報交換
- インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換

2023.11.29　2023年第7回国際税務ワーキンググループ【ウェブ開催】
- デジタル経済課税への対応（21研会合、Pillar1 Amount Aの動向）について情報共有
- グローバル・ミニマム課税の通達に係る財務省説明会の情報共有
- 与党税制大綱に向けたCFC税制見直しの検討状況に係る情報共有
- Pillar2導入に向けた実務対応に係る情報共有
- 2023年国際税務ワーキンググループ活動報告（案）について確認
- インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換

国内税務ワーキンググループ

2023.10.04　2023年第1回国内税務ワーキンググループ【書面開催】
- 電子帳簿保存法に係る情報交換

2023.11.08　2023年第2回国内税務ワーキンググループ【書面開催】
- 税務情報開示（ESG関連）に係る情報交換

2023.11.30　2023年第3回国内税務ワーキンググループ【書面開催】
- 消費税インボイス制度に係る情報交換

2023.12.01　2023年第4回国内税務ワーキンググループ【書面開催】
- 2023年国内税務ワーキンググループ年間活動報告（案）について確認

# 7．物流委員会

【委 員 長】　上田 かや　丸紅㈱ コンプライアンス統括部長
【参加会員】　23社
伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、MNインターファッション、兼松、興和、CBC、JFE商事、
住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、
ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、メタルワン、森村商事、ユアサ商事

＜物流委員会ワーキンググループ＞
【座　　長】　田中 隆之　三井物産㈱ ロジスティクス戦略部 企画業務室 次長
【参加会員】　7社
伊藤忠商事、住友商事、双日、豊田通商、丸紅、三井物産、三菱商事

＜NACCSタスクフォース＞
【座　　長】　小河原 敦郎　双日㈱ 法務部 貿易管理担当部長
【参加会員】　7社
伊藤忠商事、住友商事、双日、豊田通商、丸紅、三井物産、三菱商事

## (1)　活動方針

1）国際物流関連制度および手続き等の効率化・簡素化・高度化の推進
2）国際物流関連情報の収集と共有
3）会員間の情報・意見交換の促進

## ⑵　活動概要

### 1）国際物流関連制度および手続き等の効率化・簡素化・高度化の推進

①「物流の2024年問題」に対する対応

- トラックドライバーの長時間労働の改善に向けた働き方改革関連法の施行等により、2024年4月からドライバーの時間外労働が制限され、物流の停滞が懸念される、いわゆる「物流の2024年問題」に関して、政府が「持続可能な物流の実現に向けた検討会」等を通じて策定した「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン（案）」に対して意見照会があり、物流委員会の意見を取りまとめて経済産業省 物流企画室へ提出した（5月29日）。
- 6月2日、「我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議」にて「物流革新に向けた政策パッケージ」が決定され、その施策の一環として、上記のガイドラインの内容が最終化・公表された。さらに経済産業省より当会に対し、ガイドラインの内容を踏まえて業界・分野別に取り組む事項を取りまとめた「自主行動計画」の策定について協力依頼があった（6月5日）ことから、物流委員会所属会社にて「自主行動計画」の検討･策定および会員間の情報共有を目的とする「2024年問題」対策検討会議を設置した（第1回8月9日、第2回9月7日、第3回10月6日、第4回10月23日、第5回1月16日、第6回3月4日開催）。
- 2023年7月、経済産業省 物流企画室より「持続可能な物流の実現に向けた検討会 最終取りまとめ（案）」に関するパブリックコメントが募集され、当会としてガイドラインの公表とパブコメ募集の時期の矛盾、発着荷主企業の定義の明確化等につき意見を提出した（8月1日）。
- 「2024年問題」対策検討会議において、「ガイドライン」記載項目のうち、業界特性上、対応が困難と考える項目を抽出するアンケートや、会員企業が抱く疑問点に関する経済産業省 物流企画室との意見交換などを実施した上で、会員企業の業務実態を反映した自主行動計画案を策定し、物流委員会の書面審議を経て、11月29日開催の第378回常任理事会にて承認され、経済産業省 物流企画室に提出した（12月15日）。
- 自主行動計画提出後、同対策検討会議においては、①経済産業省より当会に対して依頼のあったガイドラインの取り組み状況に関するフォローアップ調査（アンケート）への対応検討、②会員企業間で対応状況を共有するためのアンケートなどを実施した。

②　2023年度各省庁に対する規制・制度改革に関する要望

- 当委員会では、貿易・物流手続きにかかる時間・労力・コストの削減等を目的に、毎年度、財務省をはじめ関係省庁に対し、関連法令および制度の改正等に関して意見・要望を提出している。2023年度も①手続きの電子化・効率化、②EPA関連、③各種制度運用改善等、商社の関心が高い規制制度改善要望（計33項目）を取りまとめ、過年度要望項目と併せて7月21日の委員会にて審議、了承の上、財務省他各省庁へ提出し、意見交換を実施した〔合計10回：財務省3回、経済産業省1回、農林水産省1回、厚生労働省1回、国土交通省3回（うち1回メール回答）、外務省1回（メール回答）〕。

③　第7次NACCS更改に向けた対応

- 2025年10月より稼働が予定されている第7次NACCSの詳細仕様検討に当たり、NACCSセンターの情報処理運営協議会（2024年3月1日）、またその下に設置された第7次NACCS更改専門部会（2024年1月18日開催）および第7次NACCS合同作業部会（2023年4月13日、6月14日、11月22日、12月14日開催）について、それぞれ委員としてNACCSタスクフォースより参加した〔情報処理運営協議会：小河原座長（双日）、専門部会：小河原座長（双日）・水谷委員（伊藤忠商事）、

合同作業部会：小河原座長（双日）、小幡委員（三井物産）、吉田委員（住友商事）〕。

④　官民会合を通じた各種制度に関する対応等

a）港湾の電子化（Cyber Port）に関する対応

- 2021年4月より第一次運用を開始しているCyber Portについて、進捗管理等を目的として国土交通省港湾局が設置した「サイバーポート進捗管理WG（港湾物流分野）」に小河原物流委員会WG委員（双日）が委員として参加した（7月13日）。会合では、①現在の取り組み状況、②利用料金、データ標準化、電子化推進の枠組みなどのCyber Port の今後の検討課題について国土交通省より情報共有を受けた後、関係団体から発表を行い、当会からは商社の基幹システムとCyber Portとの連携に関する現状の課題、将来像等につき意見発信を行った。
- 2023年7月に、国土交通省港湾局より「港湾法施行規則の一部を改正する省令案及び関係告示案」に関するパブリックコメントが募集され、当会として国土交通省への届出事項に係る事前開示につき意見を提出した（8月25日）。

b）船荷証券の電子化に向けた対応

- 2021年度の各省庁に対する規制・制度改革要望において、法務省へ求めた船荷証券の電子化に関して、同省からの提案を受けて「商事法の電子化に関する研究会」へオブザーバーとして参加した。
- 2022年度より法務省において「法制審議会商法（船荷証券等関係）部会」が開催され、同省からの依頼により、商社のニーズや使い勝手の確認を行うため、当会より上田物流委員会 2023年度委員長（丸紅）が参加した。（2023年度は5月31日、8月30日、10月4日、2024年1月24日開催）。また、部会の後には、当会に対し、法務省担当官によって部会の議論や商社業界に関係のあるポイントにつき毎回解説が行われ、登録メンバー〔横山洋平氏（住友商事）、柏由紀子氏（双日）、髙橋利彰氏（三井物産）〕が部会での議論内容のフォローを実施している。
- 2023年3月、法務省民事局より「船荷証券に関する規定等の見直しに関する中間試案」に関するパブリックコメントが募集され、当会として電子船荷証券記録と船荷証券の転換、「支配」の概念の創設および関連概念の定義等につき意見を提出した（5月10日）。

c）世界税関機構（WCO）アジア・大洋州地域民間グループに関する対応

- 税関や国際貿易上の課題につき、アジア・大洋州地域の税関当局に対する情報提供等を行うことを目的に2021年7月に新設された「WCO（世界税関機構）アジア･大洋州地域民間グループ」に関し、当会として藏本嘉均氏（双日）が参加した（4月27日、8月30～31日、11月22日開催）。

d）ISO／TC315国内委員会に関する対応

- コールドチェーン物流の国際標準化を進めるため、日本提案によるISO／TC315の設置が決定されたことを受けて2021年5月に新設された「ISO／TC315国内委員会」に関し、奥田圭祐氏（三井物産）が委員として参加した（9月8日開催）。

e）EPA活用推進会議に関する対応

- 中堅・中小企業等が円滑にEPAを活用できる環境を整えること等を目的として、経済産業省通商政策局経済連携課長の私的懇談会である「EPA活用推進会議」が開催され、当会より田中物流委員会WG座長（三井物産）がオブザーバーとして参加した（6月21日、2024年3月19日開催）。

⑤　各種アンケートに対する対応

- 財務省関税局からの保税制度やその運用改善に向けた「保税手続きに関する事業者向けアンケート」、国土交通省港湾局からの日本の港湾政策に生かす目的で実施している「令和5年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査」、経済産業省経済連携課からの経済連携協定（EPA／FTA）等の原産地証明手続きの電子化および原産地規則の運用状況に関するアンケート、国土交通省港湾局からのCyber Portの長期的効果として打ち出してきた「データ提供・利活用機能」に関するアンケートに協力した。

## 2）国際物流関連情報の収集と共有

①　経済連携協定の交渉状況等のフォローアップ

- 原産地規則懇話会（経済産業省と関係業界との情報交換やEPA原産地規則交渉の戦術策定のための非公式組織）において、原産地規則（原産地規則の電子化、PSRの規定、EPAの利用促進、バングラデシュ／GCCなどの新規協定等の原産地規則等）に関する経済産業省との意見交換の場が設けられ、各社意見を取りまとめた結果を事務局より第46回および第47回原産地規則懇話会において発表した（9月28日、2024年3月22日）。

②　国際海上コンテナの陸上輸送に係る対応

- 2013年に国土交通省が改訂・策定を行った「国際海上コンテナの陸上における安全輸送ガイドライン」「国際海上コンテナの陸上における安全輸送マニュアル」のフォローアップを目的とする「第13回国際海上コンテナの陸上運送に係る安全対策会議」に事務局が委員として参加した（2024年3月18日）。

③　関係省庁・団体を通じた情報共有

- 関係省庁・団体などから得られた情報を都度共有し、2023年度は50件の周知・情報提供等を実施した。
- 財務省の関税・外国為替等審議会 関税分科会、日本機械輸出組合の国際貿易円滑化委員会および原産地規則懇話会、日本経済団体連合会ロジスティクス委員会、日本貿易関係手続簡易化協会の国連CEFACT日本委員会に事務局が委員として参加し、荷主として必要情報を都度委員会において共有した。

## 3）会員間の情報・意見交換の促進

①　物流委員会 物流施設見学会

- 2023年10月4日、AIやロボットの物流分野への導入効果や活用方法への理解を深め、また今後の物流委員会としての要望活動のさらなる強化につなげる目的で、2021年に全面稼働したSGホールディングス（佐川急便）の次世代型大規模物流センターである「Xフロンティア」での取り組みを見学した。当委員会関係者等14名が参加し、当日は、Xフロンティア内のECプラットフォームセンターの作業を視察するとともに、自動運搬ロボット、自動梱包機による作業を見学した。

②　物流委員会 実務者情報交換会

- 物流委員会各社の実務者間での横の連携を深めることを目的として、グループディスカッション形式での情報交換会を実施した（10月24日、2024年2月22日）。貿易実務デジタル化の取り組みおよび貿易手続き電子化に向けた社内対応、電子帳簿保存法と税関事後調査への対応、EPA活用に伴う社内運用管理などをテーマとして、商社間での情報・意見交換を通じて他社

事例の共有等を行った。当日は、各社の貿易・物流業務に携わっている社員が参加し、各社における取り組みや業務における悩み・課題等について、活発な議論が行われた。

## ⑶　会合等の状況

物流委員会

2023.07.21　第88回物流委員会【ハイブリッド開催】

- 神戸大学 大学院海事科学研究科 准教授　平田燕奈氏より「国際物流のデジタル化－ブロックチェーン技術とその活用」について講演が行われ、質疑応答を行った。その後、2023年度各省庁に対する規制制度改革要望（案）および物流の2024年問題に対する今後の対応方針について審議した。

2024.01.24　第89回物流委員会【ハイブリッド開催】

- オーシャン ネットワーク エクスプレス ジャパン㈱ 常務執行役員 営業本部長　村尾圭司氏より「コンテナ物流の現状と今後の見通し」について講演が行われ、質疑応答を行った。その後、MNインターファッション㈱の物流委員会への加入について審議を行い、事務局より2023年度各省庁に対する規制制度改革要望の進捗状況および「物流の2024年問題」への対応状況について報告した。

2024.03.28　第90回物流委員会【ハイブリッド開催】

- 東京工業大学 環境・社会理工学院 融合理工学系 教授　花岡伸也氏より「アジアのクロスボーダー回廊開発の整備と制度」について講演が行われ、質疑応答を行った。その後、2023年度物流委員会事業報告（案）、2024年度物流委員会活動方針および活動概要（案）につき審議を行った。

物流委員会ワーキンググループ（WG）

2023.04.19　第126回物流委員会ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- 正副座長・交替委員を紹介した後、事務局より①2023年度物流委員会活動のスケジュール、②各省庁への規制制度改革要望等に関するアンケートの実施状況、③今後の船荷証券電子化にかかるパブコメおよび法制審議会対応等を説明し、意見交換を行った。その後、AEO監査への対応、改正KS／RA制度の現状につき意見交換を行った。

2023.05.17　第127回物流委員会ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- 事務局より①2023年度各省庁に対する規制制度改革要望に関する今後の進め方、②物流委員会の講演テーマ・物流施設見学会先候補・実務者情報交換会のテーマ、③2023年度物流委員会予算化事業につき説明し、意見交換を行った。その後、netNACCSの活用方法や物流の2024年問題に対する対応状況につき意見交換を行った。

2023.06.21　第128回物流委員会ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- 事務局より①物流の2024年問題に対する各社対応状況、②2023年度各省庁に対する規制制度改革要望に関する今後の進め方、③2023年度物流委員会予算化事業、④実務者情報交換会の今後の進め方等につき説明し、意見交換を行った。その後、国際海上輸出コンテナ総重量確定制度に係る各社の対応状況について意見交換を行った。

2023.07.19　第129回物流委員会ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- 事務局より①2023年度各省庁に対する規制制度改革要望（案）に関する今後の進め方、②第88回物流委員会の進行、③最近の物流委員会の活動等につき説明し、意見交換を行った。

2023.09.20　第130回物流委員会ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- 事務局より、①物流の2024年問題に対する対応状況、②2023年度各省庁に対する規制制度改革要望に関する対応状況、③最近の物流委員会の活動状況等につき説明し、意見交換を行った。

2023.10.18　第131回物流委員会ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- 財務省 関税局 関税課 原産地規則室長　坂本賢一氏を招き、最近の経済連携協定の原産地規則を巡る状況などについて説明を受けた後、意見交換を行った。その後、事務局より①物流の2024年問題に対する対応状況、②2023年度各省庁に対する規制制度改革要望に関する対応状況、③最近の物流委員会の活動状況等につき説明し、意見交換を行った。

2023.11.15　第132回物流委員会ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- 事務局より①物流の2024年問題に対する対応状況、②2023年度各省庁に対する規制制度改革要望に関する対応状況、③2023年度物流委員会実務者情報交換会に関する活動状況、④最近の物流委員会の活動状況等につき説明し、意見交換を行った。

2023.12.20　第133回物流委員会ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- 事務局より①物流の2024年問題に対する対応状況、②2023年度各省庁に対する規制制度改革要望に関する対応状況、③2023年度第2回物流委員会実務者情報交換会に関する検討状況、④最近の物流委員会の活動状況等につき説明し、意見交換を行った。

2024.01.17　第134回物流委員会ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- 事務局より①2023年度各省庁に対する規制制度改革要望に関する対応状況につき報告した後、第2回財務省との意見交換に向けて対策を検討した。その後、事務局より①2023年度第2回物流委員会実務者情報交換会に関する検討状況、②第89回物流委員会の進行等につき説明し、意見交換を行った。

2024.02.21　第135回物流委員会ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- 事務局より2023年度各省庁に対する規制制度改革要望に関する対応状況につき報告した後、第3回財務省との意見交換に向けて対策を検討した。その後、事務局より①2023年度活動報告、2024年度活動方針、②2023年度第2回物流委員会実務者情報交換会の概要、③最近の物流委員会の活動内容につき説明し、各社の外国間取引（海外現地法人、事業投資先 会社等を含む）に対する貿易手続管理手法・体制につき意見交換を行った。

### 「2024年問題」対策検討会議

2023.08.09　第1回「2024年問題」対策検討会議【ハイブリッド開催】

- 荷主事業者／物流事業者が遵守すべきガイドラインを踏まえた「自主行動計画」の策定に向けて、対策検討会議を開催し、15社36名が参加した。事務局から物流の2024年問題に対するこれまでの経緯、政府から要請されていること、今後の取り進め方針等について説明した後、各社の対応状況および現時点での疑問点などについて意見交換を行った。

2023.09.07　第2回「2024年問題」対策検討会議【ハイブリッド開催】

- 第1回会議（8月9日）において、会員各社が荷主事業者／物流事業者が遵守すべきガイドラインに関して疑問を有していたことから、中野剛志氏（経済産業省 消費・流通政策課長 兼 物流企画室長）を招き、「荷主の定義」「法制化へ向けたスケジュール」などに関して意見交換し、経済産業省の方針を確認した（14社37名が参加）。

2023.10.06　第3回「2024年問題」対策検討会議【ハイブリッド開催】

- 事務局より①「ガイドライン」の荷主対応項目に関するアンケート結果として、対応困難な項目およびその理由、②各社からの意見を踏まえて策定した自主行動計画

たたき台の構成全般／各項目について説明し、意見交換を行った。その後、現時点の各社の取り組み状況に係る情報交換を行った（17社33名が参加）。

2023.10.23　第4回「2024年問題」対策検討会議【ハイブリッド開催】

- 事務局より①第3回検討対策会議以降に寄せられた自主行動計画たたき台に対する各社の意見、②修正のポイント、③特に意見が分かれている点等について説明し、意見交換を行った。特に意見が分かれている点については各社の主旨を確認した上で、席上で採決を行い、内容を決定した（15社29名が参加）。

2024.01.16　第5回「2024年問題」対策検討会議【ハイブリッド開催】

- 物流の2024年問題への対応状況および「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」のフォローアップ調査への対応状況について意見交換を行った（15社29名が参加）。

2024.03.04　第6回「2024年問題」対策検討会議【ハイブリッド開催】

- 政府より協力依頼があった「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」のフォローアップ調査への対応状況について意見交換を行った（16社30名が参加）。

各省庁との意見交換会

2023.10.12　農林水産省消費・安全局植物防疫課・動物衛生課との意見交換【ハイブリッド開催】

- ウェブを活用した面談、「指定検疫物」検査証明書の電子化、一港検査方式における合格証の交付地・交付タイミングの変更等について意見交換を行った。

2023.11.16　財務省関税局との意見交換（第1回）【ハイブリッド開催】

- 事前教示に係る書類および手続の電子化、輸出貨物に関する文書による事前照会制度の設置、EPA非違事例等の公開拡充等について意見交換を行った。

2023.12.10　国土交通省海事局からの回答【メール回答】

- コンテナ船社が課徴する各種サーチャージの輸入申告価格加算要否の判断基準の明確化に関する回答があった。

2023.12.14　厚生労働省健康・生活衛生局との意見交換【実開催】

- 輸入食品等届書の審査時間の平均化、届出手続のNACCSによる電子化等について意見交換を行った。

2023.12.23　経済産業省経済連携課・日本商工会議所との意見交換【ハイブリッド開催】

- 各種原産地証明書に係るデジタル化、内容訂正時の運用改善、記載等の変更、罰則の緩和等について意見交換を行った。

2024.01.12　国土交通省港湾局との意見交換【実開催】

- 基本港と地方港の役割分担の明確化、国土交通省港湾局の港湾政策について意見交換を行った。

2024.02.02　財務省関税局との意見交換（第2回）【ハイブリッド開催】

- 特例輸入申告における課税価格の確定時期の緩和、特例輸入者が輸入する貨物の消費税納付の廃止、輸出申告時のEPA利用実態の把握促進等について意見交換を行った。

2024.02.08　外務省経済局からの回答【メール回答】

- RCEP原産地証明書へのFOB価格記載の撤廃等に関する回答があった。

2024.02.27　国土交通省道路局との意見交換【実開催】

- 特殊車両通行許可申請に関する新たな制度について意見交換を行った。

2024.03.18　財務省関税局との意見交換（第3回）との意見交換【ハイブリッド開催】

- 包括評価におけるローリング方式の承認、コンテナ船社が課徴する各種サーチャージの輸入申告価格加算要否の判断基準の明確化等について意見交換を行った。

# 8．市場委員会

【委員長】 徳田 憲　住友商事㈱ 理事 グローバル戦略推進部長
【参加会員】 20社
伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、
東京貿易ホールディングス、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、
ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事

## (1) 活動方針

1）自由貿易体制の推進に向けた情報交換および提言・要望
2）投資環境の整備に向けた情報交換および提言・要望
3）わが国と関係の深い地域・市場に関する調査・研究および情報交換

## (2) 活動概要

### 1）自由貿易体制の推進に向けた情報交換および提言・要望

① 経済安全保障への対応
国際情勢の複雑化、社会経済構造の変化等により、安全保障の裾野が経済分野に急速に拡大する中、国家・国民の安全を経済面から確保するための取り組みを強化・推進することは、業界共通の課題となっている。こうした中、第104回委員会において東京大学 公共政策大学院 教授　鈴木一人氏より「経済安全保障体制下でのサプライチェーン強靱化と自由貿易」について説明を受け、質疑応答を行った（2023.05.29）。第106回委員会では「米国の経済安全保障戦略と国内産業保護」について、㈱オウルズコンサルティンググループ プリンシパル（通商･経済安全保障担当）菅原淳一氏による講演が行われた後、質疑応答を実施した（2023.09.22）。

② 輸出先国の輸入規制に関する意見
2020年4月に施行された「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律」のフォローアップとして、政府が取り組むべき課題について農林水産省に意見を提出した（2024.02.09）。

③ CPTPPに関する情報共有
2023年3月に、英国のCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定）加入の実質妥結が発表された。同年7月中の正式署名が目指されていた中、経済産業省より福永経済連携課長を招き、英国加入交渉の合意概要に関する説明会を開催した（2023.07.24）。

④ 中長期的な国際経済秩序・対外経済戦略に関する勉強会への参加
経済産業省では、中長期的な情勢変化を見据え、同省が目指すべき国際経済秩序について議論する場として2024年3月22日に勉強会を開催した。当会を代表して、市場委員長会社の住友商事グローバルリサーチ㈱ 国際部長・シニアアナリスト　浅野貴昭氏を含む6名の有識者が参加し、通商政策が具備・強化すべき組織機能について意見を申し述べた。

### 2）投資環境の整備に向けた情報交換および提言・要望

① 投資関連協定の締結促進に関する意見
日本政府が定める「投資関連協定の締結促進等投資環境整備に向けたアクションプラン」のフォローアップとして開催されている「投資環境整備意見交換会」（主催：経済産業省）に事務局が

出席した。会合に先立ち市場委員会において実施したアンケート結果に基づき、アフリカ、中南米地域を中心とした交渉優先国や既存協定の改正などについての意見を経済産業省や外務省をはじめとする関係省庁に陳述した（2024.03.04）。

### 3）わが国と関係の深い地域・市場に関する調査・研究および情報交換

① 中東を巡る動向に関する情報提供・意見交換

第105回市場委員会において、外務省欧州局長　中込正志氏より、「ウクライナ情勢と日本政府の取組」について説明を受けたほか、第107回では、NHK解説委員室 専門解説委員　二村伸氏により「中東情勢と影響力を増す中国」についての講演が行われた（2023.07.26、2023.11.28）。

② ASEANを巡る動向に関する情報提供・意見交換

- 第108回委員会において、神奈川大学 法学部・法学研究科教授　大庭三枝氏より「グローバルサウスの虚像と実像：ASEAN諸国の視点」について説明を受けた後、質疑応答を行った。
- 「日ASEAN経済関係強化に向けた定期連絡会」第5回（2023.07.05）、第6回会合（2023.09.20）に事務局が出席した。本連絡会は、ASEANにおける日本のプレゼンスを向上させるために経済産業省、日商〔ASEAN 日本経済協議会（AJBC）日本委員会〕の共催で開かれた。第6回会合では、政府から案内があった2点（①2023年8月のASEAN 経済大臣関連会合に関する報告、②2023年12月の日ASEAN特別サミット関連行事の開催案内）を委員会に共有した。

③ 東アジアを巡る動向に関する情報提供・意見交換

2024年1月に行われた台湾の総統選挙を受け、東京外国語大学名誉教授　小笠原欣幸氏より「総統選後の台湾情勢と日本への影響」について説明を受けた後、質疑応答を行った（2024.03.01）。

④ 食料の安定的な輸入・調達ビジネスのための政策提言

会員各社による平時からの食料の安定供給を引き続き確保し、国内のユーザーや消費者の期待に応えていくために、官民の連携の上に、輸入先国からのサプライチェーンをより強靭なものとしていくこと、また供給の伸びが見込まれる新興国からの調達を拡大し、供給の多角化を図っていくことが重要である。上述の観点から、貿易会として、政府からの一層の支援を得ることが必要かつ適切と考える事項（現地におけるアセット等の整備や取引に際しての信用リスクへの対応を含む輸入先国における調達網の強化、輸入通関手続きの合理化、港湾労働力の確保など日本国内における環境整備等）について要望案を取りまとめるに当たり、農林水産省による説明会等を2回実施した（2023.10.18、2024.01.25）。

### 4）その他

① 二国間委員会への参画

以下3会合に事務局が出席した。

- 第55回日韓経済人会議（2023.05.16-17）
  主催：日韓経済協会、日韓産業技術協力財団、韓日経済協会、韓日産業技術協力財団
- 第60回日米財界人会議（2023.10.03-04）
  主催：日米経済協議会、米日経済協議会
- 第60回日豪経済合同委員会会議（2023.10.08-10）
  主催：豪日経済委員会、日豪経済委員会

② 経済産業省 海外赴任予定者との交流会
海外での経済産業省職員と会員企業の交流促進・関係構築を目的に、在外大使館やJETRO等に赴任予定の同省職員と、会員企業の地域担当者との交流会を地域別に3回実施した。交流会では、当該国・地域における関心事項や問題意識、政府に求めることなどについて意見交換を行った（2023.06.21・23・26）。

## ⑶ 会合等の状況

市場委員会

2023.05.29 第104回市場委員会【ハイブリッド開催】
- 講演：「経済安全保障体制下でのサプライチェーン強靱化と自由貿易」
  講師：東京大学 公共政策大学院 教授、
  （公財）国際文化会館 地経学研究所長　鈴木 一人氏
- 2023年度市場委員会の体制・活動について

2023.07.26 第105回市場委員会【ハイブリッド開催】
- 講演：「ウクライナ情勢と日本政府の取組」
  講師：外務省 欧州局長　中込 正志氏
- 委員交代の紹介

2023.09.22 第106回市場委員会【ハイブリッド開催】
- 講演：「米国の経済安全保障戦略と国内産業保護」
  講師：㈱オウルズコンサルティンググループ
  プリンシパル（通商・経済安全保障担当）　菅原 淳一氏
- 交代委員の紹介

2023.11.28 第107回市場委員会【ハイブリッド開催】
- 講演：「中東情勢と影響力を増す中国」
  講師：NHK解説委員室 専門解説委員　二村 伸氏
- その他（IPEFに関する情報共有）

2024.02.09 第108回市場委員会【ハイブリッド開催】
- 講演：「グローバル・サウスの虚像と実像：ASEAN諸国の視点」
  講師：神奈川大学 法学部・法学研究科 教授　大庭 三枝氏
- その他（アンケートの依頼）

2024.03.01 第109回市場委員会【ハイブリッド開催】
- 講演：「総統選後の台湾情勢と日本への影響」
  講師：東京外国語大学 名誉教授　小笠原 欣幸氏
- 2023年度市場委員会の総括

2024.03.22 第110回市場委員会【書面開催】
- 2023年度活動報告（案）の審議
- 2024年度委員長会社選任および活動計画（案）の審議

# 9．貿易動向調査委員会

【委 員 長】 井上 祐介　丸紅㈱ 丸紅経済研究所 経済調査チーム長 チーフ・エコノミスト
【参加会員】 13社
伊藤忠商事、岩谷産業、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

## (1) 活動方針

1）貿易に係る情報の収集と分析
2)「わが国貿易収支、経常収支の見通し」の作成

## (2) 活動概要

### 1）貿易に係る情報の収集

①外部講師による説明会を5回実施し、情報収集に務めた。

2023.05.29　第137回委員会　「電子情報産業の現状と展望」
オムディア シニアコンサルティングディレクター　南川 明氏
2023.06.28　第138回委員会　「国際商品市況の展望と課題 ～石油・ガス／LGNを中心に」
金曜懇話会代表世話人・エネルギーアナリスト　岩瀬 昇氏
2023.07.31　第139回委員会　「自動車市場の現状と展望 ～トヨタの将来戦略が具体化してきた～」
大和証券㈱ エクイティ調査部 企業調査四課
チーフアナリスト　箱守 栄治氏
2023.10.05　第140回委員会　「日本の経常収支：経済モデルによる短期・長期予測とシナリオ分析」
オックスフォードエコノミクス 在日代表　長井 滋人氏

②　情報収集を目的とした「工場見学会」を実施した。

2023.09.22　茨城県　パナソニック ホームズ㈱　つくば工場
キヤノン㈱　キヤノンエコテクノパーク

### 2）貿易に係る情報の分析

- 貿易動向を分析し、『日本貿易会月報』に寄稿を行った。
  2023年9・10月号 「2023年上半期の日本の貿易動向と今後の注目点」（井上祐介委員長）

### 3）「2024年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」の作成

①　当初の計画通り、「2024年度わが国貿易見通し、経常収支の見通し」を作成した。要旨は以下の通り（『日本貿易会月報』2024年1・2月号に全文掲載）。

【商品別貿易の見通し】

2023年度　　輸出は過去最高を更新、輸入は資源価格の低下により大幅に縮小、貿易赤字は継続
　輸　　出　　101兆1,490億円（前年度比 1.9％増）
　輸　　入　　107兆1,920億円（　　同　　11.6％減）
2024年度　　輸出拡大・輸入減少が継続し、資源輸入の減少などにより貿易赤字が一段と縮小
　輸　　出　　103兆3,020億円（前年度比 2.1％増）
　輸　　入　　105兆3,890億円（　　同　　1.7％減）

【経常収支の見通し】

2023年度　貿易赤字が大幅に縮小、第一次所得収支の黒字拡大により、経常収支黒字は大幅増

| | | |
|---|---|---|
| 経常収支 | 25兆5,530億円 | （前年度比17兆5,580億円の黒字増） |
| 貿易収支 | ▲2兆6,820億円 | （　同　15兆6,190億円の赤字減） |
| 第一次所得収支 | 36兆1,030億円 | （　同　1兆4,480億円の黒字増） |

2024年度　貿易収支赤字はやや縮小、経常収支黒字の回復は道半ば

| | | |
|---|---|---|
| 経常収支 | 26兆9,520億円 | （前年度比 1兆4,000億円の黒字増） |
| 貿易収支 | ▲1,440億円 | （　同　2兆5,380億円の赤字減） |
| 第一次所得収支 | 34兆7,840億円 | （　同　1兆3,190億円の黒字減） |

② 12月7日に貿易記者会で発表したところ時事通信等において取り上げられ、当会ならびに当委員の活動をPRすることができた。

### 4）「わが国貿易収支、経常収支の見通し」50周年記念事業

- 貿易動向調査委員会作成の「貿易見通し」が1974年の開始以来、2023年度で50年目を迎えた。これを記念した企画を検討し、実行した。
- 「わが国貿易収支、経常収支の見通し50周年記念誌」を作成し、「貿易見通し」発表に合わせ委員・関係者を中心に会員限定で電子版にて配布した。内容は、神戸大学大学院 経済学研究科 教授の松林洋一氏による基調講演「“貿易立国”日本の課題と見通し あれから50 年・これから50 年」（第456回日本貿易会ゼミナールより）要旨、過去の予測パフォーマンス評価、歴代委員長インタビュー。
- 2024年1月25日に委員・OB・関係者による「貿易見通し50周年記念懇親会」を開催した。

## (3) 会合等の状況

2023.05.29　第137回貿易動向調査委員会
- 「2024年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」作成に向けたスケジュールを確認
- オムディア シニアコンサルティングディレクター　南川明氏より「電子情報産業の現状と展望」について説明を受けたのち意見交換
- 商品別担当の確認
- 2023年度見通し商品別レビュー第1回
- 事務局より50周年記念事業、工場見学、「COMPASS」導入について説明

2023.06.22　第138回貿易動向調査委員会
- 金曜懇話会代表世話人・エネルギーアナリスト　岩瀬昇氏より「国際商品市況の展望と課題 ～石油・ガス／ LGNを中心に」について説明を受けたのち意見交換
- 2023年度見通し商品別レビュー第2回

2023.07.31　第139回貿易動向調査委員会
- 大和証券㈱ エクイティ調査部　箱守英治氏より「自動車市場の現状と展望 ～トヨタの将来戦略が具体化してきた～」について説明を受けたのち意見交換
- 2023年度見通し商品別レビュー第3回
- 事務局より50周年記念事業、工場見学について説明

2023.09.22　茨城県にて工場見学会を実施し、①パナソニックホームズ㈱つくば工場、②キヤノン㈱キヤノンエコテクノパークを見学

2023.10.05　第140回貿易動向調査委員会
- オックスフォードエコノミクス 在日代表　長井滋人氏より「日本の経常収支：経済モ

デルによる短期・長期予測とシナリオ分析」について説明を受けたのち意見交換
- 「2024年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」作成に向けた、前提条件方向性検討と、各商品担当のヒアリングのポイント整理、スケジュール案の確認

2023.11.20　第55回貿易見通し作成専門委員会
- 「2024年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」作成に向けた前提条件確認と、商品別見通し、マクロ見通しを検討

2023.12.04　第141回貿易動向調査委員会（書面審議）
- 「2024年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」（WG案）を検討

2023.12.07「2024年度わが国貿易収支、経常収支の見通し ～輸出拡大･輸入減少、貿易収支は改善、経常収支黒字は過去最高へ～」を記者発表

2024.03.08　第142回貿易動向調査委員会
- 「2023年度活動報告（案）」「2024年度活動計画（案）」を承認
- 2024年度貿易動向調査委員会委員長および貿易見通し作成専門委員会座長に白鳥泰彦（双日総合研究所 情報調査室長兼調査グループ長）の就任を承認

「2024年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」記者発表

# 10. 安全保障貿易管理委員会

【委 員 長】 太田 頼子　伊藤忠商事㈱ 法務部 安全保障貿易管理室長
【参加会員】 26社
伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、極東貿易、興和、CBC、JFE商事、神鋼商事、住友商事、全日空商事、双日、蝶理、東京貿易ホールディングス、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、メタルワン、森村商事、ユアサ商事

＜安全保障貿易管理検討ワーキンググループ＞
【座　　長】 田中 良介　住友商事㈱ 物流管理部 部長付
【参加会員】 7社
伊藤忠商事、住友商事、双日、豊田通商、丸紅、三井物産、三菱商事

## (1) 活動方針

1）安全保障貿易管理制度に係る検討と提言
2）安全保障貿易管理に係る諸問題に関する情報交換
3）安全保障貿易管理に係る情報収集と啓発活動

## ⑵　活動概要

### 1）安全保障貿易管理制度に係る検討と提言

①　安全保障貿易管理に係る経済産業省への要望

- 当委員会では、輸出管理業務の時間・工数の削減および確実性の向上を図ることを目的として、毎年度、経済産業省に対して関連法令および制度改正等に関する意見・要望を提出している。
- 2023年度においても、①ロシア等制裁に係る役務取引の特例措置、②役員に対する研修用マテリアルの提供、③輸出許可申請における電子署名に対する可否の明確化に係る要望を取りまとめ、2023年8月1日に経済産業省へ提出した。
- 要望のフォローアップのため、2023年11月24日に経済産業省との意見交換を実施した。

### 2）安全保障貿易管理に係る諸問題に関する情報交換

①　実務者情報交換会の開催（2023.09.29）

- 「海外・国内子会社における安貿管理」「社内管理体制」「米国制裁」「中国の関連法制」の4テーマでグループに分かれ、各社の取り組み事例・施策や課題などについて意見交換・討議を行った。
- 当日は14社22人の参加があり、活発な議論が行われた。事後アンケートでは9割を超える満足度となり、参加者からは、「腹を割って各社話したいことを話すことができ、非常に有意義な討議ができた」などの声が寄せられた。

### 3）安全保障貿易管理に係る情報収集と啓発活動

①　講演会の実施

- 経済安全保障セミナーシリーズ第3弾として、大江橋法律事務所　藤本豪弁護士より「経済安全保障と『ビジネスと人権』における輸出管理」について講演が行われた。（2023年7月13日）
- 経済安全保障セミナーシリーズ第7弾として、西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 カウンセル　桜田雄紀弁護士より「台湾有事における輸出・投資管理」について講演が行われた。（2023年12月21日）
- 経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易管理政策課長　杉江一浩氏より「安全保障貿易管理の最新動向」について講演が行われた。（2024年2月29日）

②　安全保障貿易管理実務者研修（初級編）

- 法人正会員の実務担当者、営業部門の関係者等を対象に、ウェブ形式で以下の日程にて実施した。
  講師：　高野 順一氏　（同）日本輸出管理研究所代表〔元三井物産㈱ 安全保障貿易管理室長〕
  １日目：10月 5日　輸出管理法令の基本概要と営業が持つべき視点
  ２日目：10月11日　取引審査の基本と輸出管理における最近のトピック
- 1日目は営業目線での輸出法令コンプライアンスおよび安全保障貿易管理の基礎について、2日目は取引審査におけるリスクレビューおよび半導体規制や中国の法制度など最近のトピックについて高野氏より解説があった。

③　安全保障貿易管理実務者研修（中級編）

- 輸出管理実務に一定期間携わってきた実務担当者6社9名を対象に、初級編の講師も務めた（同）日本輸出管理研究所代表　高野順一氏により取引審査業務で起こりうる事例の演習が行われた。また、希望者には個別相談会を実施した。

④見学会の実施

- わが国の先端技術に関する知見を深め、今後の各社の輸出管理業務のさらなる強化を目的として、ファナック㈱を見学し、当委員会関係者等15名が参加した。当日は輸出管理の概要の説明を受けたほか、施設見学では第一機械加工場や第一ロボット工場、修理工場などを見学した。

## ⑶　会合等の状況

安全保障貿易管理委員会

2023.07.13　第199回委員会【ハイブリッド開催】

- 事務局より委員交代の紹介および2023年度安全保障貿易管理委員会の体制・活動、2023年度安全保障貿易管理に関する要望の審議、最近の安全保障貿易管理委員会およびWGの活動に関する報告を行った後、経済安全保障セミナーシリーズ第3弾として、大江橋法律事務所　藤本豪弁護士より「経済安全保障と『ビジネスと人権』における輸出管理」について講演が行われ、質疑応答を行った。

2023.12.01　第200回委員会【ハイブリッド開催】

- 経済安全保障セミナーシリーズ第7弾として、西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 カウンセル　桜田雄紀弁護士による「台湾有事における輸出・投資管理」についての講演後、質疑応答を行った。次いで事務局より最近の安全保障貿易管理委員会およびワーキンググループの活動に関する報告を行った。

2024.02.29　第201回委員会【ハイブリッド開催】

- 経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易管理政策課長　杉江一浩氏による「安全保障貿易管理の最新動向」についての講演後、質疑応答を行った。次いで2023年度安全保障貿易管理委員会事業報告案の審議、2024年度安全保障貿易管理委員会事業計画案および委員会活動体制の審議を行った。

安全保障貿易管理検討ワーキンググループ

2023.04.20　第295回WG【ハイブリッド開催】

- 正副座長・交替委員を紹介した後、事務局より2023年度安全保障貿易管理委員会活動のスケジュール、2023年度安全保障貿易管理に関する要望の取り進め、省令改正のパブコメ、経済産業省との継続面談につき報告した。その後、半導体製造装置の規制案のパブコメ、中国現法の活動の管理、ロシア等の資産凍結等の措置に係る暗号プログラムの役務取引などにつき意見交換を行った。

2023.05.18　第296回WG【ハイブリッド開催】

- 事務局より2023年度安全保障貿易管理に関する要望アンケート集計結果を報告した後、第199回安全保障貿易管理委員会のテーマおよび安全保障貿易管理実務者研修に関する検討を行った。その後、第3の国・地域への「大韓民国」追加に関するパブコメ、半導体製造装置の輸出規制のパブコメにつき報告し、中国反スパイ法につき意見交換を行った。

2023.06.15　第297回WG【ハイブリッド開催】

- 2023年度安全保障貿易管理に関する要望（案）の審議、実務者情報交換会のテーマに関する検討を行った後、事務局より第199回安全保障貿易管理委員会の講演および実務者研修、パブリックコメントに関する報告をした。その後、各社の安貿管理体制および反スパイ法の対応について意見交換を行った。

2023.07.20　第298回WG【ハイブリッド開催】

- 事務局より実務者情報交換会に関する報告、委員より輸出令別表第3の国に大韓民

国が追加されることによるキャッチオール規制への各社の対応状況の共有を行った。その後、「各社の安全保障貿易管理体制一覧表」「各社の安全保障貿易管理体制組織図」のアップデート、「商社の海外拠点に於ける安全保障貿易管理」の改訂に関する検討を行った。

2023.08.17　第299回WG【ハイブリッド開催】

- 安全保障貿易管理体制一覧表変更案、「商社の海外拠点に於ける安全保障貿易管理」のアップデートに関する検討を行った。その後、事務局より実務者研修に関する報告を行い、輸出管理部門の監査への対応について情報交換した。

2023.09.21　第300回WG【ハイブリッド開催】

- 「商社の海外拠点に於ける安全保障貿易管理」【英訳版】および見学会について検討した後、「各社の安全保障貿易管理体制一覧表」に関する情報交換を行った。その後事務局より、実務者情報交換会、実務者研修、安全保障貿易管理小委員会の委員推薦について報告した。

2023.10.19　第301回WG【ハイブリッド開催】

- 第200回安全保障貿易管理委員会の講演テーマ、「商社の海外拠点に於ける安全保障貿易管理」【英訳版】、見学会について検討した後、事務局から経済産業省との意見交換、実務者情報交換会、実務者研修について報告した。

2023.11.16　第302回WG【ハイブリッド開催】

- 事務局より、第200回安全保障貿易管理委員会の講演、見学会に関する説明を行った後、東京海上日動火災保険との意見交換、ならびに実務者研修中級編について報告を行った。

2023.12.21　第303回WG【ハイブリッド開催】

- 事務局より、1月開催予定の見学会について説明後、来年度の活動内容に関して検討を行った。続いて経済産業省との意見交換結果ならびに実務者研修中級編のアンケート結果について報告を行った。

2024.01.18　第304回WG【ハイブリッド開催】

- 第201回安全保障貿易管理委員会に関する検討および経済産業省との意見交換に関して検討を行った。続いて事務局より、来年度予算措置について報告を行った。

2024.02.15　第305回WG【ハイブリッド開催】

- 事務局より、第201回安全保障貿易管理委員会について説明後、2023年度安全保障貿易管理委員会活動報告(案)および2024年度安全保障貿易管理委員会活動方針(案)の確認を行った。続いて事務局より、見学会について報告を行った。

## 11. 貿易保険委員会

【委 員 長】　井川 淳　双日㈱ フィナンシャルソリューション部 保険事業課 課長
【参加会員】　16社
伊藤忠商事、岩谷産業、兼松、興和、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事、メタルワン

### (1)　活動方針

1）貿易保険制度等に係る提言・要望および過去要望のフォローアップ
2）経済産業省および㈱日本貿易保険（NEXI）等との情報・意見交換

3）貿易保険に係る情報収集・共有
に重点を置いて活動を行う。

## ⑵　活動概要

### 1）貿易保険制度等に係る提言・要望および過去要望のフォローアップ

- 貿易保険法改正（2022.04.15公布、2022.07.01施行）に伴い、「貿易保険制度改善要望」（2019.03.29）への対応状況につき㈱日本貿易保険（NEXI）から報告を受け（2023.05.31）、引き続き制度の改善を求めていくため、改めて海外投資保険、海外事業資金貸付保険、貿易代金貸付保険、前払輸入保険、企業総合保険、個別保険等について、制度の改善を求めるとともに、時代のニーズ、また日本企業のビジネスモデルの変化に即した新たなニーズを踏まえた要望を取りまとめ、NEXIに提出した（2023.07.13）。
- 井川淳委員長、草間研二副委員長は、NEXIを訪問し、業務部制度グループ長　高須賀友博氏、企画部次長　小藤圭子氏他に同要望の趣旨を説明し対応を求めるとともに（2023.07.21）、経済産業省 貿易経済協力局 通商金融課長　河原圭氏を訪問し、同要望の写しを提出し、要望実現への理解を求めた（2023.08.03）。
- 結果として、2024年3月の貿易保険制度改正（2024.03.15実施）にて、海外事業資金貸付保険における、スワップ特約の被保険者範囲拡大、金利スワップ保険特約の適用範囲拡大、前払輸入保険における対象取引見直しが実現した。その他要望事項については継続して協議・検討を行っていくこととなった。

### 2）経済産業省および㈱日本貿易保険（NEXI）等との情報・意見交換

- 海外投資保険、海外事業資金貸付保険、貿易一般保険、贈賄防止等に係る制度改正、および海外事業資金貸付保険の新たなスキーム（SEEDスキーム）等について、NEXIから説明を受けるとともに（第101・102回委員会）、委員各社における保険のメニューの検討に資するよう、貿易保険商品の概要と引受事例について説明を受け、質疑応答を行った（第102回委員会）。

### 3）貿易保険に係る情報収集・共有

- 委員各社のカントリーリスクへの関心の高まりを踏まえ、国連の保証（保険）機関のカントリーリスクの認識およびカントリーリスクに対する取り組みについて説明を受け、質疑応答を行った（第103回委員会）。
- また、委員各社における保険のメニューの検討に資するよう、民間の保険会社のリスクへの取り組みについて説明を受け、質疑応答を行った（第104回委員会）。

## ⑶　会合等の状況

2023.07.11　第101回貿易保険委員会【ハイブリッド開催】

- 講演：「貿易保険制度改正」
  講師：㈱日本貿易保険 業務部 次長 制度グループ長　高須賀 友博氏
  業務部 制度グループ グループ長補佐　髙田 麻衣歌氏
  調査役　中村 瑞枝氏
  主任　伊藤 竜治氏
- 講演：「LEADイニシアティブとSEEDスキーム」

講師：㈱日本貿易保険 営業第二部ソリューション営業グループ
調査役　原田 奈津子氏
森本 康太郎氏

- 「貿易保険制度改善要望（案）」につき説明

2023.10.17　第102回貿易保険委員会【ハイブリッド開催】

- 講演：「日本貿易保険の商品（輸出、投資関連）概要と引受事例」
  講師：㈱日本貿易保険 企画部 企画グループ長　後藤 勝良氏
- 講演：「貿易保険制度の改正」
  講師：㈱日本貿易保険 営業第一部 投資保険第一グループ長　友石 康彦氏
  企画部 企画グループ長　後藤 勝良氏
- 日本貿易会委員会活動紹介
- 貿易保険委員会の今後の活動につき説明

2024.01.23　第103回貿易保険委員会【ハイブリッド開催】

- 講演：「カントリーリスクと多数国間投資保証機関事務所（MIGA）の取組み」
  講師：多数国間投資保証機関事務所（MIGA）東京事務所駐日代表　高橋 奨氏
- 貿易保険委員会の今後の活動につき意見交換

2024.03.18　第104回貿易保険委員会【ハイブリッド開催】

- 講演：「民間保険会社のリスクへの取組み」
  講師：マーシュ ブローカー ジャパン㈱
  シニアバイスプレジデント クレジット スペシャリティーズ リーダー
  須知 義弘氏
- 2023年度貿易保険委員会活動報告案審議し了承
- 2024年度貿易保険委員会正副委員長選任案につき審議し了承
- 2024年度貿易保険委員会活動方針案審議し了承

## 12. 経済協力委員会

【委 員 長】 木村 卓　伊藤忠商事㈱ 都市環境・電力インフラ部長
【参加会員】 12社
伊藤忠商事、兼松、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、野村貿易、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

### (1) 活動方針

1）2022年3月に日本政府に提出した「インフラシステム海外展開戦略に向けた提言」のフォローアップおよびインフラシステム海外展開拡充に向けた政策・支援制度に関する日本政府・関係機関との情報・意見交換
2）カーボンニュートラル、地政学リスクを含むサプライチェーン強靭化等の商社業界に密接につながる重要課題に関する情報収集・共有

に重点を置いて活動を行う。

## ⑵　活動概要

### 1）2022年3月に日本政府に提出した「インフラシステム海外展開戦略に向けた提言」のフォローアップおよびインフラシステム海外展開拡充に向けた政策・支援制度に関する日本政府・関係機関との情報・意見交換

①「インフラシステム海外展開戦略に向けた提言」のフォローアップ

- 「インフラシステム海外展開戦略2025」追補の決定（2023.06.01）に伴い、内閣官房から、追補の概要等について説明を受けた。また、経済協力委員会にて作成した「インフラシステム海外展開戦略に向けた提言」（2022.03.28）も踏まえ、事前に意見・質問等を取りまとめて内閣官房へ提出した上で、カーボンニュートラルの推進、オファー型協力、O&M（施設の運営・維持管理）とのパッケージ、PPP（Public Private Partnership）、DX官民連携等をテーマに内閣官房と意見交換を行った（第120回委員会）。

②　開発協力大綱案についての意見提出

- わが国の開発協力政策を、より一層効果的、戦略的に実施するため、開発協力の基本方針である「開発協力大綱」（2015.02.10）が改定されることとなり、外務省から同大綱改定の方向性等について説明を受けた上で意見交換を行った（2022.10.28第116回委員会）。このような産業界の意見や市民社会との意見交換会を踏まえ、開発協力大綱案（改定案）が公表された（2023.04.05）。このため経済協力委員会では、インフラシステム海外展開拡充の観点から、相手国の法の支配の確立、人権の尊重、民主化促進のための法制度整備への支援の協力等、日本の強みを同大綱により一層、明確に記載すること、また、官民が連携して開発協力を推進していくため、民間資金動員型のODAや、日本の強みを生かした支援策を積極的に提案していくオファー型の協力の推進が民間資金の呼び水となるよう制度設計が進められること等を求める意見を取りまとめ（第119回委員会）、2023年5月2日、外務省に「開発協力大綱案についての意見」を提出した。

### 2）カーボンニュートラル、地政学リスクを含むサプライチェーン強靭化等の商社業界に密接につながる重要課題に関する情報収集・共有

①　サプライチェーン強靭化

- 地政学リスクが高まる中、経済安全保障の観点からサプライチェーン強靭化は喫緊の課題であることから、サプライチェーン強靭化策をはじめとする国際協力銀行（JBIC）の日本企業支援策について説明を伺い意見交換を行った（第118回委員会。第1回経済安全保障セミナーシリーズ）。

②　グローバルサウスとの連携強化

- 地政学リスク、サプライチェーン強靭化等におけるグローバルサウス諸国の役割の高まりを踏まえ、政府は、内閣官房を議長とし、経済産業省、外務省のほか、財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省による官庁横断的なグローバルサウス諸国との連携強化推進会議を設置した。これを受け、グローバルサウスとの連携強化について、経済対策を所管する経済産業省から説明を受け意見交換を行った（第121回委員会。第5回経済安全保障セミナーシリーズ）。

③　カーボンニュートラルの推進

- カーボンニュートラルの推進と商社の役割について、有識者から説明を受け意見交換を行った（第122回委員会）。

### 3）外部会合等における意見発信

① グローバル・インフラ投資パートナーシップに関するサイドイベント

- G7各国が民間セクターやパートナー国と連携し、質の高いインフラ投資を促進していくため、G7エルマウ･サミット（2022.06.22）で立ち上げられたグローバル･インフラ投資パートナーシップ（PGII）のサイドイベントが、G7広島サミットに際し開催され（2023.05.20）、G7首脳、G7サミットへの招待国首脳、世界銀行総裁および民間セクターのトップが参加した。國分会長は民間セクターのトップの一人として参加し、インフラ開発における商社の機能、官民連携での質の高いインフラ投資等について発言した。

② インフラシステム海外展開戦略2025の推進に関する懇談会

- 「インフラシステム海外展開戦略2025」に基づく具体的施策の在り方等について議論するため設置されたインフラシステム海外展開戦略2025の推進に関する懇談会に、國分会長が委員として出席し意見を述べた。第4回会合（2023.05.10）は、「インフラシステム海外展開戦略2025」の追補をテーマに開催され、國分会長からは、予見可能性の担保、官民一体となったルール作りや紛争解決、アジア等新興国のカーボンニュートラルにおけるブティック型・オファー型アプローチ、エネルギートランジションにおける政府支援の重要性等について発言した。本会合の開催に当たり、経済協力委員会では、会長からの発言を希望する項目を取りまとめ（第118回委員会）、提出した。

③ 航空インフラ国際展開協議会

- 官民連携により航空インフラの国際展開を推進するため設置されている国土交通省の航空インフラ国際展開協議会の副会長に、都梅博之経済協力委員会顧問〔伊藤忠商事㈱代表取締役副社長執行役員〕が就任し、第11回総会（2023.11.20）で意見を述べた。同総会で都梅顧問は、「開発協力大綱案についての意見」（2023.05.02）も踏まえ、民間資金動員型のODA、オファー型協力の推進による民間資金動員、政府のイニシアチブやトップセールスの強化、上流から下流に至るライフサイクル全体への関与、EPC（設計・調達・建設）、O&M、経営への参画における官民連携の重要性等について発言した。

④ 開発協力適正会議

- 戦略的・効果的な援助（無償資金協力、円借款事業等）実施に向け、事業の妥当性を確認しODAの質と透明性の向上を図ることを目的として設置されている外務省の国際協力適正会議に、宮本常務理事が委員に就任し、会合で意見を述べた（2023年4月、6月、8月、10月、12月、2024年2月）。

## (3) 会合等の状況

2023.04.10　第118回経済協力委員会【ハイブリッド開催】

- 2022年度経済協力委員会活動報告（案）につき審議し了承
- 2023年度経済協力委員会活動方針（案）につき審議し了承
- 第4回インフラシステム海外展開戦略2025の推進に関する懇談会につき意見交換
- 講演：「JBICの日本企業支援に関する強化策」
  《第1回日本貿易会・経済安全保障セミナーシリーズ》
  来賓：㈱国際協力銀行 経営企画部審議役　関根 宏樹氏

2023.04.27　第119回経済協力委員会【書面開催】

- 「開発協力大綱案についての意見（案）」について審議し、一部修正の上了承

2023.07.20　第120回経済協力委員会【ハイブリッド開催】
- インフラシステム海外展開戦略2025等についての意見交換
  来賓：内閣官房副長官補室（経協インフラ担当）内閣参事官　黒須 利彦氏
- 第4回インフラシステム海外展開戦略2025の推進に関する懇談会につき報告
- グローバル・インフラ投資パートナーシップに関するサイドイベントにつき報告
- 「開発協力大綱案についての意見」の提出について報告

2023.11.30　第121回経済協力委員会【ハイブリッド開催】
- 講演：「グローバルサウスとの連携強化」
  《第5回日本貿易会・経済安全保障セミナーシリーズ》
  来賓：経済産業省 貿易経済協力局 貿易振興課長　吉川 尚文氏
  総務課政策企画委員　金井 隆幸氏
- 第11回航空インフラ国際展開協議会につき報告

2024.03.05　第122回経済協力委員会【ハイブリッド開催】
- 2023年度経済協力委員会活動報告（案）につき審議し了承
- 2024年度経済協力委員会正副委員長選任案につき審議し了承
- 今後の活動につき説明
- 講演：「カーボンニュートラルの推進と商社の役割」
  来賓：（一財）日本エネルギー経済研究所 資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット担任 兼 国際情勢分析第1グループマネージャー 研究理事　久谷 一朗氏

2024.03.26　第123回経済協力委員会【書面開催】
- 2024年度経済協力委員会活動方針（案）につき審議し了承

## 13. 人事委員会

【委 員 長】 小倉 茂　双日㈱ 人事部 部長
【参加会員】 23社
伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、MNインターファッション、兼松、極東貿易、興和、CBC、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、森村商事、ユアサ商事

＜海外安全対策ワーキンググループ＞
【座　　長】 小俣 知之　双日㈱ サステナビリティ推進部 総務課
【参加会員】 7社
伊藤忠商事、住友商事、双日、豊田通商、丸紅、三井物産、三菱商事

＜ダイバーシティ推進コミッティ＞
【座　　長】 加藤 智子　双日㈱ サステナビリティ推進部 ダイバーシティ・マネジメント課 課長
【参加会員】 16社
伊藤忠商事、伊藤忠丸紅鉄鋼、岩谷産業、兼松、興和、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

### (1) 活動方針

1）海外安全管理対策強化に向けた取り組み

2）働き方改革に向けた取り組み
3）人材力強化に向けた取り組み
- グローバル人材育成
- ダイバーシティの推進
- 高年齢者雇用の推進
- 在外教育施設における教育環境の改善・施設の拡充

4）商社研修事業の継続
5）諸外国との社会保障協定の締結促進に向けた要望活動およびフォローアップ
6）人的資本情報開示への対応
7）ウィズコロナに向けた情報交換ならびに対応

## ⑵　活動概要

### 1）海外安全管理対策強化に向けた取り組み

①　海外安全対策セミナーの開催
- 3回のセミナーを開催し、「東アジア情勢と企業に求められる対応」（第12回）、「現在の中東情勢と今後の展望」（第13回）、「昨今の海外安全対策と政府の取り組み、企業が注意すべき点」（第14回）について説明を受けた。

②　海外安全対策に関する情報交換会
- 正副会長会社7社を除く人事委員会加盟会社15社を対象に、「海外安全対策に関する情報交換会」を設置した。2023年度はトライアルとして3回の情報交換会を実施し、安全対策全般について情報交換を実施した（2023.06.12、2023.11.22、2024.03.18）。

③　外務省等との連携
- 外務省「中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク第8回本会合」に事務局が出席し、海外安全対策に関する活動報告・情報共有を行った（2024.01.31）。
- 外務省「安全対策セミナー」への後援・周知協力を適宜行った。

### 2）働き方改革およびダイバーシティ推進に向けた取り組み

①　セミナーおよび会合の開催
- ダイバーシティ推進コミッティにおいて計3回のセミナー・会合を開催し、「TOTO の健康経営の取り組み」（第15回コミッティ）、「経営戦略としてのダイバーシティ」（第一部）「女性活躍におけるマネジメントの重要性」（第二部）（第16回コミッティ）について説明を受けたほか、「商社社外取締役によるパネルディスカッション」（第15回セミナー）を実施した。

### 3）人材力強化に向けた取り組み

①　グローバル人材育成･在外教育施設における教育環境の改善・施設の拡充
- 自民党 在外教育推進議員連盟への出席・意見表明
  第20回総会（2023.06.04）、ならびに第21回総会（2023.12.12）に宮本史昭常務理事が出席し、会員企業の声を踏まえ、海外の日本人学校等における教育環境の改善･拡充について要望を述べた。
- 令和5年度在外教育施設派遣教師管理職研修会
  文部科学省より依頼を受け､日本人学校への教員派遣研修において､双日㈱ リテール･コンシューマーサービス本部企画業務室 担当部長　香取龍太氏より「在外教育施設と民間企業」と題して、企業の立場から見た在外教員施設の重要性等について発表が行われた（2024.01.17）。

## 4）商社研修事業の継続

① 商社新人研修

- 会員企業5社の新入社員43名を対象に、マナー講師による研修のほか、先輩商社パーソン2名〔兼松㈱、双日㈱〕による講義を、2日間にわたって実施した（2023.04.12-13）。

② 貿易会経営塾

- 正会員法人の入社10年目前後の社員を対象に、第22回経営塾〔講師：兼松㈱代表取締役会長　谷川 薫氏〕、第23回経営塾〔講師：元日鉄物産㈱ 代表取締役社長　樋渡 健治氏〕を実施した。（2023.07.27、2024.03.11）。

③ FLAG（Future Leaders Gathering）

- 常任理事・理事・監事会社連絡会（三水会）委員会社の入社2～5年目社員を対象にした研修事業FLAGを2回実施した。第2回は、ニューズピックス執行役員CFO／CHROの中里基氏を講師に招き、「キャリアを切り拓くためのヒントを学ぶ ～なぜ働くのか？成長とは何か？～」と題してグループワークを実施した。第3回はブレークスルーパートナーズ㈱ 代表取締役　赤羽雄二氏より、「課題解決のためのゼロ秒思考」をテーマに、スピードと質を上げる思考法について実践的な学びを深めるとともに、参加者同士のネットワーク構築を行った（2023.09.01、2024.03.06）。

④ 安全保障貿易管理実務者研修

- 初級編では法人正会員の輸出管理部門の実務者、営業部門の関係者等を対象にウェブ形式で実施し、13社73名が参加した。中級編では輸出管理実務に一定期間携わってきた実務担当者を対象に対面形式で実施し、6社9名が参加した。
- 講師：高野 順一氏　（同）日本輸出管理研究所代表
  〔元三井物産㈱ 安全保障貿易管理室長〕
  ［初級編］
  10月 5日　輸出管理法令の基本概要と営業が持つべき視点
  10月11日　取引審査の基本と輸出管理における最近のトピック
  ［中級編］
  12月 1日　取引審査演習、個別相談会

## 5）諸外国との社会保障協定の締結促進に向けた要望活動およびフォローアップ

- 日・イタリア社会保障協定が発効したことを受け、日本在外企業協会と共催でオンライン説明会を実施した（2023.09.26）。

## 6）人的資本情報開示への対応

- 2022年10月に人事委員会、経理委員会、サステナビリティ推進委員会横断で設置した「人的資本の情報開示に関する連絡会」では、「CSRD（EUにおける企業サステナビリティ報告指令）に関するアップデートと対応に向けた準備」（第4回）と、「内閣府令を受けた開示動向と実践に向けた要諦」「日立における人的資本経営の取り組み ―経営戦略に連動した人材戦略の実行―」（第5回）の計2回の連絡会を実施したほか、2024年度開示に向けたアンケートを実施した。

## 7）その他

「文部科学省 土曜日教育ボランティア運動」の後援（2014年より継続）

- 土曜学習応援団の一環として、令和5年度「こども霞が関見学デー」の周知協力を実施した。

## ⑶　会合等の状況

人事委員会

2023.08.08　第82回委員会　【ハイブリッド開催】
- 講演：「トップから変わるカゴメの人事制度改革 ～生き方改革を目指して～」
  講師：カゴメ㈱ 常務執行役員CHO（最高人事責任者）　有沢 正人氏
- 2023年度人事委員会の体制・活動について

2023.11.09　第83回委員会　【ハイブリッド開催】
- 講演：「日本企業は海外でどう見られているか ～日本企業への提言～」
  講師：早稲田大学 教授 トランスナショナルHRM 研究所 所長　大滝 令嗣氏
- 研修事業について（FLAG、経営塾）
- 日・イタリア社会保障協定について
- 第15回ダイバーシティ推進セミナー（社外取締役パネルディスカッション）について

2024.03.08　第84回委員会　【ハイブリッド開催】
- 講演：「グローバル戦略推進にむけた人事制度変革 ―「個」が活きる組織の実現に向けて―」
  講師：高倉&Company（同）共同代表、ロート製薬元 取締役（CHRO）　髙倉 千春氏
- 2023年度活動報告（案）に関する説明
- 2024年度活動計画（案）に関する説明
- 研修事業（商社新人研修、FLAG、貿易会経営塾）について

2024.03.22　第85回委員会　【書面開催】
- 2023年度活動報告（案）審議
- 2024年度活動計画（案）審議および2024年度正副委員長選任

海外安全対策ワーキンググループ

2023.06.16　第11回ワーキンググループ【実開催】
- 2023年度体制の確認
- 海外安全対策全般に関する情報交換

2023.08.30　第12回セミナー【実開催】
- 講演：「東アジア情勢と企業に求められる対応」
  講師：金沢工業大学KIT 虎ノ門大学院教授（元海上自衛隊海将）　伊藤 俊幸氏

2023.10.19　第12回ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- 次回以降のセミナーの検討
- 海外安全対策全般に関する情報交換

2023.12.14　第13回セミナー【ハイブリッド開催】
- 講演：「現在の中東情勢と今後の展望」
- 講師：慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授　田中 浩一郎氏

2024.02.20　第14回セミナー【ハイブリッド開催】
- 講演：「昨今の海外安全対策と政府の取り組み、企業が注意すべき点」
  講師：外務省領事局 首席事務官　芦田 克則氏

2024.03.07　第13回ワーキンググループ【実開催】
- 海外安全対策全般に関する情報交換
- 2023年度の総括、2024年度体制の確認

ダイバーシティ推進コミッティ

2023.07.25　第15回コミッティ【ハイブリッド開催】

- 講演：「TOTOの健康経営の取り組み」
  講師：TOTO㈱ 人財本部 ヘルスケアセンター所長　加邉 直樹氏
- 2023 年度ダイバーシティ推進コミッティの体制、活動について

2023.12.11　第15回セミナー【ハイブリッド開催】

- 講演：「商社社外取締役によるパネルディスカッション」
- パネリスト：兼松㈱ 社外取締役　田原 祐子氏
  住友商事㈱ 社外取締役　岩田 喜美枝氏
  蝶理㈱ 社外取締役　野田 弘子氏
  三菱商事㈱ 社外取締役　秋山 咲恵氏
  モデレーター：2023年度ダイバーシティ推進コミッティ座長
  双日㈱ サステナビリティ推進部DEI推進課 課長　加藤 智子氏

2023.03.26　第16回コミッティ【ハイブリッド開催】

- 講演：「経営戦略としてのダイバーシティ（第一部）」
  「女性活躍におけるマネジメントの重要性（第二部）」
  講師：『プレジデント ウーマン』編集長　木下 明子氏

人的資本の情報開示に関する連絡会

2023.07.12　第4回連絡会【ハイブリッド開催】

- 講演：「CSRD（EUにおける企業サステナビリティ報告指令）に関するアップデートと対応に向けた準備」
  講師：有限責任監査法人トーマツ 監査アドバイザリー事業部
  サステナビリティ開示アドバイザリー部 パートナー　窪田 雄一氏
  デロイト トーマツ コンサルティング（同）Human Capital Division
  執行役員／マネージングディレクター　上林 俊介氏

2023.11.16　第5回連絡会【ハイブリッド開催】

- 講演①：「内閣府令を受けた開示動向と実践に向けた要諦」
  講師①：デロイト トーマツ コンサルティング（同）Human Capital Division
  執行役員／マネージングディレクター　上林 俊介氏
- 講演②：「日立における人的資本経営の取組み ―経営戦略に連動した人財戦略の実行―」
  講師②：㈱日立製作所 人財統括本部HRストラテジー・コミュニケーション部
  岩船 昭博氏
- 委員による情報交換

# 14. 情報システム委員会

【委 員 長】 並 真樹也　双日㈱ デジタル推進第二部長
【参加会員】 24社
伊藤忠商事、伊藤忠丸紅鉄鋼、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、神鋼商事、住友商事、全日空商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、メタルワン、ユアサ商事

＜情報システムワーキンググループ＞
【座　　長】 岡部 龍樹　双日㈱ デジタル推進第二部
【参加会員】 22社
伊藤忠商事、伊藤忠丸紅鉄鋼、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、神鋼商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、メタルワン、ユアサ商事

＜日本貿易会ISAC＞
【座　　長】 松阪 泰之　三菱商事㈱ ITサービス部 ITガバナンスチーム チームリーダー
【参加会員】 24社
伊藤忠商事、伊藤忠丸紅鉄鋼、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、神鋼商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、メタルワン、八木通商、ユアサ商事

## (1) 活動方針

1）講演会等による情報システムに関する知識の向上
2）次のテーマに関する各社取り組み状況の共有と意見交換の実施
　① 最新技術に関する取り組み（AI、RPA等）
　② 組織面に関する取り組み（人材、体制、働き方改革等）
　③ DXに関する取り組み
3）情報セキュリティにおける最新動向／対策に関する知見向上
4）その他

## (2) 活動概要

### 1）講演会による情報システムに関する知識の向上

- 委員会では、委員の関心事項となっていた「データドリブン経営」について、6月8日にアクセンチュア㈱　保科学世氏による講演を実施し、12月18日には「デジタル地政学リスク ～グローバルに拡大した対立構造～」について、(一社）国際経済連携推進センター　横澤誠氏による講演を、日本貿易会経済安全保障セミナーシリーズ第6弾として実施した。
- ワーキンググループでは、他業界のDX推進事例を各社の取り組みの参考とするべく、「日本郵船のDX推進の取り組み」について、日本郵船㈱　塚本泰司氏による講演を実施した。

### 2）各社取り組み状況の共有と意見交換の実施

- 情報システムワーキンググループにおいて、2014年度より実施しているコミュニケーションツールに関するアンケートおよびDX推進や生成系AI等に関するアンケートに基づき、ディスカッ

ションを行うとともに各社より取り組み状況の事例が紹介された。

### 3）情報セキュリティにおける最新動向／対策に関する知見向上

- 各社間でのサイバーセキュリティ情報･知見の交換･共有のためのプロジェクト組織「日本貿易会ISAC」において、新たな脅威･脆弱性と対策に関する最新情報を収集するとともに、実務部会ではBEC・標的型攻撃・ランサムウェア等のセキュリティインシデントの発生状況に関する情報交換を行った。また、昨年度に引き続き、全加盟企業を対象にAttack Surface Management調査を実施すべく、今年度は11社（累計17社）に対して実施した。技術部会では加盟企業からのニーズに基づき、インシデント対応チェックリストを作成した。

### 4）攻撃技術情報の取扱い・活用手引き（案）および、秘密保持契約に盛り込むべき攻撃技術情報等の取扱いに関するモデル条文案に対する意見提出

- 経済産業省は、2023年11月22日、サイバー攻撃被害拡大防止に資する専門組織を通じた情報共有を促進すべく、標記案を公表した。これに対して各商社において不足のない対応を取るべく、意見を取りまとめ、2023年12月20日に経済産業省に提出した。

## ⑶　会合等の状況

情報システム委員会

2023.06.08　第98回委員会
- 講演：「データドリブン経営」
  講師：アクセンチュア㈱　執行役員ビジネスコンサルティング本部
  AIグループ日本統括AIセンター長　保科 学世氏
- 審議：2023年度情報システム委員会の体制・活動について

2023.12.18　第99回委員会
- 講演：「デジタル地政学リスク ～グローバルに拡大した対立構造～」
  講師：（一財）国際経済連携推進センター 理事・CIO　横澤 誠氏
- 報告：最近の情報システムWG活動について

2024.03.31　第100回委員会（書面審議）
- 2023年度事業報告案の審議
- 2024年度事業計画案の審議
- 2024年度委員会活動体制の審議

情報システムワーキンググループ

2023.07.11　第1回ワーキンググループ
- 2023年度ワーキンググループ活動の報告
- 事前アンケートを踏まえた各社IT動向トピックの情報共有

2023.09.12　第2回ワーキンググループ
- 事例紹介「DX人材育成の研修」「ツールの導入によるユーザー業務効率化の取り組み」
- 情報交換「DX推進」

2023.10.10　第3回ワーキンググループ
- 事例紹介「活用事例」「機能特性や活用時の注意事項（セキュリティ等）」
- 情報交換「ジェネレーティブAI活用」

2023.12.12　第4回ワーキンググループ

- 事例紹介「コミュニケーションツール構成」「ITインフラ変革（ネットワーク構成の見直し・クラウド化推進）」
- 情報交換「ポストコロナの働き方、ITの課題」

2024.02.13　第5回ワーキンググループ

- 講演：「日本郵船のDX推進の取り組み」
  講師：日本郵船㈱ DX推進グループ長　塚本 泰司氏
- 意見交換「今年度の振り返り、来年度の活動について」

日本貿易会ISAC

＜実務部会＞

2023.04.21　第33回実務部会

- 事務局より2023年度日本貿易会ISACの活動概要について説明した。その後、マクニカより「ChatGPT」について説明を受け、「チャットAI」につき意見交換を行った。

2023.06.16　第34回実務部会

- JPCERT／CCより「インシデント対応チェックリストの作成」について説明を受けた後、意見交換を行った。

2023.12.15　第35回実務部会

- JPCERT／CCより「インシデント対応チェックリストの作成」について説明を受けた後、意見交換を行った。

2024.03.15　第36回実務部会

- 実務部会定期アンケート（BEC･標的型攻撃･ランサム）に基づき、情報共有を行った後、2023年度日本貿易会ISAC総会として、事務局より2023年度活動報告案および2024年度活動スケジュールの説明を行った。

＜技術部会＞

2023.07.21　第31回技術部会

- JPCERT ／ CCより「インシデント対応チェックリストの作成」について説明を受けた後、意見交換を行った。

2023.11.17　第32回技術部会

- JPCERT ／ CCより「インシデント対応チェックリストの作成」について説明を受けた後、意見交換を行った。

＜合同部会＞

2023.05.19　第4回合同部会

- マクニカより「最近の標的型攻撃の実態と対策アプローチ」「セキュリティテクノロジ トレンド」について説明を受け、質疑応答を行った。

2023.08.18　第5回合同部会

- マクニカより「レーティングプラットフォームとは」について説明を受けた後、「サプライチェーンを含めたレーティングを上げる為の施策」についてグループディスカッションを行った。

2023.09.15　第6回合同部会

- マクニカよりASM調査結果の全体レビューについて説明を受けた後、ASM実施会社よりASMレポートを踏まえた対処事例が共有された。

2023.10.20　第7回合同部会

- マクニカより「ブラックハット情報共有・最新トレンド」「クラウド利用者が抑えておくべきセキュリティトレンド」について説明を受けた後、質疑応答を行った。

2024.01.19　第8回合同部会

- マクニカより「インシデント最新動向」「スレットハンティングのご紹介」「スレットハンティングの事例紹介」「スレットハンティング実行手順」について説明を受けた後、質疑応答を行った。

2024.02.16　第9回合同部会

- 三井物産より「ASMを通した取り組みについて」、マクニカより「脆弱性対処のトレンド一斉キャッチアップ」「ダークウェブ調査入門」について説明を受けた後、質疑応答を行った。

## 15. 社会貢献・ABIC委員会

【委 員 長】　江草 未由紀　住友商事㈱ サステナビリティ推進部 部長代理 CSR統括チーム長
【参加会員】　15社
伊藤忠商事、稲畑産業、兼松、興和、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

### (1)　活動方針

1）日本貿易会の社会貢献事業に関するABICへの業務委託内容の審議
2）ABICの活動分野の拡大（人材活用促進）、および会員増強（登録斡旋）に向けての連携
3）社会貢献に係る情報収集、および会員各社の社会貢献活動に係る情報交換

### (2)　活動概要

#### 1）日本貿易会の社会貢献事業に関するABICへの業務委託内容の審議

- 第53回委員会（11.21）において、岩田ABIC常務理事･事務局長より「2023年度前期ABIC活動報告」について、対外発信活動、新規会員の拡充、コロナ禍における活動状況、2023年度上半期収支状況、ABIC運営強化に向けた施策フォローアップなどの説明を受け、意見交換を行った。
- 第54回委員会（03.13）において､岩田ABIC常務理事･事務局長より「2023年度ABIC事業報告（案）／収支報告（案）」「2024年度ABIC事業計画（案）／収支予算（案）」、保田人事総務グループ長より「2024年度JFTC/ABIC業務委託契約（案）」について説明を受け、質疑応答を行った後、審議し、了承した。

#### 2）ABICの活動分野の拡大（人材活用促進）および会員増強（登録斡旋）に向けての連携

- ABICが支援〔主催：（独）日本学生支援機構（JASSO）〕している東京国際交流館および兵庫国際交流会館における留学生支援バザー（春･秋各1回）に協力し、委員各社から衣類品等を提供した。

#### 3）社会貢献に係る情報収集および会員各社活動の情報・意見交換

- 第52回委員会（07.28）において、各社の社会貢献活動に関する情報・意見交換を行った。
- 第53回委員会（11.21）において、日本たばこ産業㈱ サステナビリティマネジメント部長　向井芳昌氏による「JTグループのサステナビリティ推進　～コミュニティインベストメントの取り組み～」と題した講演を行い、質疑応答・意見交換を行った。

- 第54回委員会（03.13）において、ソニーグループ㈱サステナビリティ推進部 CSRグループ シニアマネジャー　森悠介氏による「ソニーグループのインパクト評価に関する取り組み ―感動体験プログラムを通じて」と題した講演を行い、質疑応答・意見交換を行った。

### (3) 会合等の状況

2023.04.05　第51回社会貢献・ABIC委員会【ハイブリッド開催】
- 2022年度事業報告（案）
- 2022年度ABIC事業報告（案）／収支報告（案）、2023年度ABIC事業計画（案）／収支予算（案）
- 2023年度JFT／ABIC業務委託契約（案）
- 2023年度正副委員長の選任
- 2023年度事業計画（案）　他

2023.07.28　第52回社会貢献・ABIC委員会【ハイブリッド開催】
- 今年度の活動について
- 各社の社会貢献活動に関する意見交換　他

2023.11.21　第53回社会貢献・ABIC委員会【ハイブリッド開催】
- 講演：「JTグループのサステナビリティ推進 ～コミュニティインベストメントの取り組み～」
  講師：日本たばこ産業㈱ サステナビリティマネジメント部長　向井 芳昌氏
- ABIC2023年度上半期活動報告について　他

2024.03.13　第54回社会貢献・ABIC委員会【ハイブリッド開催】
- 講演：「ソニーグループのインパクト評価に関する取り組み ―感動体験プログラムを通じて」
  講師：ソニーグループ㈱ サステナビリティ推進部 CSRグループ シニアマネジャー 森 悠介氏
- 2023年度事業報告（案）
- 2023年度ABIC事業報告（案）／収支報告（案）、2024年度ABIC事業計画（案）／収支予算（案）
- 2024年度JFTC/ABIC業務委託契約（案）
- 2024年度正副委員長の選任
- 2024年度事業計画（案）　他

## 16. サステナビリティ推進委員会

【委 員 長】　田部 義仁　伊藤忠商事㈱ サステナビリティ推進部長
【参加会員】　18社
伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事、森村商事、ユアサ商事

### (1) 活動方針

会員各社のサステナビリティ推進に資する調査・研究、情報・意見交換等の活動を行うとともに、必要に応じ、方針策定や意見・提言の対外発信を行う。

## ⑵　活動概要

委員会活動アンケートの結果、CSRD、有価証券報告書におけるサステナビリティ記載について、サステナビリティ開示基準の国際標準化、TCFD（Scope3等）、TNFD、人権デューデリジェンス、カーボンプライシングといったテーマが上位を占めた。アンケート結果を踏まえ、正副委員長と相談の上、2023年度の活動において講演会・セミナーや情報・意見交換を検討し、実施した。

### 1）情報・意見交換

①　テーマ：「有価証券報告書等における企業のサステナビリティ情報の開示」（7月委員会にて実施）

- 委員各社の今年度の対応状況を共有し、委員各位から苦労した点、今後の課題を中心に説明を受けた。
- 収集した意見を取りまとめ、金融庁へ提出（8月）。

②　テーマ：「CSRD、CSDDDの各社対応状況について」（7月委員会にて実施）

- 委員各社の対応状況を共有した。

### 2）講演会

①　テーマ：「サステナビリティ時代の統合経営と情報開示」（11月委員会にて実施）

- 三菱UFJリサーチ＆コンサルティング フェロー（サステナビリティ）吉高まり氏を招請し、最新の動向についての講演を行い、質疑応答・意見交換を行った。

### 3）サステナビリティ開示に関する対応

①　IFRS財団・ISSB設立に伴うサステナビリティ開示基準への対応
（2022年1月サステナビリティ開示基準の国際標準化連絡会、発足）

- ISSB情報要請「アジェンダの優先度に関する協議」公表（5月）→サステナビリティ開示基準の国際標準化連絡会、サステナビリティ推進委員会、地球環境委員会、経理委員会、会計コミッティ、人事委員会、法務委員会に共有し、会員商社からの意見を収集し、ISSBへ提出（8月）
- ISSB公開草案「SASB®スタンダードの国際的な適用可能性を向上させるための方法論およびSASBスタンダード・タクソノミのアップデート」公表（5月）→サステナビリティ開示基準の国際標準化連絡会、サステナビリティ推進委員会、地球環境委員会、経理委員会、会計コミッティに共有し、会員商社からの意見を収集し、ISSBへ提出（8月）
- 9月28日「サステナビリティ開示基準の国際標準化と今後の国内基準開発の動向」というテーマで講演会を企画。ISSB理事　小森博司氏を講師に招請し、意見交換を行った。

②　人的資本情報開示に関する取り組み

- 2022年8月に内閣官房より「人的資本可視化指針」、金融庁より「2022事務年度金融行政方針」の開示指針が公表され、有価証券報告書において人的資本情報開示を義務付ける方針が示された。「人への投資」が成長戦略の柱と位置付けられている動きを受け、人事委員会を中心に、経理委員会、サステナビリティ推進委員会合同で各社における課題や取り組み状況を共有する連絡会を設置した。

### 4）その他

①「ビジネスと人権」への対応

- 国際労働機関（ILO）より、ビジネスと人権に関する支援事業〔①商社業界全体に向けた啓発資

料（必携本）作成②人材育成プログラムの実施〕の提案があった。委員を通じて来年度活動とすることへの意見照会をし、対応を検討している。

② 各社のサステナビリティ対応に関するアンケートの実施

- 委員会社1社からの依頼を受け、有価証券報告書のサステナビリティ記載に関する取り組みについて、委員各社に匿名アンケートを行い、回答に協力した委員会社に結果を共有した。(4月)
- 委員会社1社からの依頼を受け、CSRD対応状況について、委員各社に顕名にてアンケートを行い、回答に協力した委員会社に結果を共有した。(3月)

### (3) 会合等の状況

2023.07.05 第4回サステナビリティ推進委員会【ハイブリッド開催】
- 意見・情報交換：「有価証券報告書等における企業のサステナビリティ情報の開示」
- 意見・情報交換：「CSRD、CSDDDなどの欧州のサステナビリティ基準等について」の各社対応状況

2023.11.27 第5回サステナビリティ推進委員会【ハイブリッド開催】
- 講演：「サステナビリティ時代の統合経営と情報開示」
  講師：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング フェロー（サステナビリティ）
  吉高 まり氏

## 17. 内部統制委員会

【座　　長】 砂川 潤　三井物産㈱ 内部監査部 内部統制評価室長特任検査役
【参加会員】 26社
伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、岡谷鋼機、兼松、極東貿易、興和、CBC、JFE商事、神栄、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、東京貿易ホールディングス、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、明和産業、メタルワン、森村商事、ユアサ商事

### (1) 活動方針

1）内部統制報告制度への合理的、効率的な対応
2）内部統制に対する意識啓発、定着と高度化
3）その他内部統制全般での課題対応

### (2) 活動概要

#### 1）内部統制報告制度への合理的、効率的な対応および内部統制に対する意識啓発、定着と高度化に向けた取り組み

- 2008年に内部統制報告制度が導入されてから15年が経過し、財務報告への信頼性の向上に一定の効果があったと考えられる一方で、制度の実効性に関する懸念が指摘されたことを受け、2023年4月、金融庁は「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準ならびに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」を公表した。
- 本改訂が2024年4月1日以後開始する事業年度における財務報告に係る内部統制の評価および監査

から適用することを受け、2023年度幹事会において内部統制の評価および監査の基準ならびに実施基準の改訂に向けた対応について意見交換を行った。

- また、第4回委員会ではEY ストラテジー・アンド・コンサルティング㈱ パートナー　日向野奈津子氏より「内部統制の評価および監査の実施基準改訂への対応のポイント」の解説を受けたほか、第5回委員会においては、グループディスカッション形式で内部統制報告制度に関する現状、実務的課題について情報交換を実施した（2023年7月31日、2024年2月28日）。

### 2）内部統制に対する意識啓発、定着と高度化

- コーポレートガバナンスの在るべき姿の理解の一助とすべく、2023年度セミナーでは、日比谷パーク法律事務所代表　久保利英明氏より「今後の内部統制のあり方 ～健全な組織運営を目指して～」について講演が行われ、約110名が参加した。

## ⑶　会合等の状況

幹事会

2023.05.24　2023年度幹事会【ハイブリッド開催】
- 2023年度委員会の体制
- 2023年度活動内容の検討・確認
- 関心事項・課題の共有

内部統制委員会

2023.07.31　第4回委員会【ハイブリッド開催】
- 講演：「内部統制の評価及び監査の実施基準改訂への対応のポイント」
  講師：EY ストラテジー・アンド・コンサルティング㈱ パートナー　日向野 奈津子氏
- 2023年度内部統制委員会の体制・活動について

2024.02.28　第5回委員会【実開催】
- 各社委員、オブザーバーで7グループに分かれてディスカッションを実施
- テーマ：「内部統制報告制度に関する現状・課題と情報交換」
  ①来年度からの基準・実施基準改訂を踏まえた各社課題認識・準備状況
  （例：評価対象範囲の見直し、およびサイバーリスクや外部委託にかかわる外部監査人からの要求事項の有無等）
  ②経営者評価推進体制が抱える課題
  （例：業務の効率化、人的リソースの持続性、海外関係会社に対する有効なガバナンスの在り方等）

2024.03.22　第6回委員会【書面開催】
- 2023年度活動報告（案）審議
- 2024年度活動計画（案）の審議および正副委員長の選任

内部統制セミナー

2023.11.07　2023年度セミナー【ハイブリッド開催】
- 講演：「今後の内部統制のあり方 ～健全な組織運営を目指して～」
  講師：日比谷パーク法律事務所 代表
  日本ガバナンス研究学会（旧内部統制研究学会）会長　久保利 英明氏

# 18. 人的資本の情報開示に関する連絡会

【参加会員】 21社
伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、
豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、
三菱商事、森村商事、ユアサ商事

## (1) 活動概要

2022年8月に内閣官房より「人的資本可視化指針」、金融庁より「2022事務年度金融行政方針」の開示指針が公表され、有価証券報告書において人的資本情報開示を義務付ける方針が示された。これを受け、同年10月に人事委員会、経理委員会、サステナビリティ推進委員会横断で「人的資本の情報開示に関する連絡会」を設置した。2023年度は、人的資本開示のフォローアップと新たな開示要請に係る情報共有を行うべく、計2回の連絡会を実施したほか、2024年度開示に向けたアンケートを実施した。

## (2) 会合等の状況

2023.07.12　第4回連絡会【ハイブリッド開催】

- 講演：「CSRD（EUにおける企業サステナビリティ報告指令）に関するアップデートと対応に向けた準備」
  講師：有限責任監査法人トーマツ 監査アドバイザリー事業部
  サステナビリティ開示アドバイザリー部 パートナー　窪田 雄一氏
  デロイト トーマツ コンサルティング（同）Human Capital Division
  執行役員／マネージングディレクター　上林 俊介氏

2023.11.16　第5回連絡会【ハイブリッド開催】

- 講演①：「内閣府令を受けた開示動向と実践に向けた要諦」
  講師①：デロイト トーマツ コンサルティング（同）Human Capital Division
  執行役員／マネージングディレクター　上林 俊介氏
- 講演②：「日立における人的資本経営の取組み ―経営戦略に連動した人財戦略の実行―」
  講師②：㈱日立製作所 人財統括本部HRストラテジー・コミュニケーション部
  岩船 昭博氏
- 委員による情報交換

# 19. サステナビリティ開示基準の国際標準化に関する連絡会

【参加会員】 22社
伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、神栄、住友商事、全日空商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、ユアサ商事

## (1) 活動概要

### 1）意見提出

2023.08.08 ISSB公開草案「SASBスタンダードの国際的な適用可能性を向上させるための方法論およびSASBスタンダード・タクソノミのアップデート」に対する意見提出

2023.08.29 ISSB情報要請「アジェンダの優先度に関する協議」に関する意見提出

### 2）講演会

2023.09.28 サステナビリティ情報開示基準に関する講演会

- 講演：「サステナビリティ開示基準の国際標準化と今後の国内基準開発の動向」
  講師：国際サステナビリティ基準審議会（ISSB理事） 小森 博司氏
- サステナビリティ情報開示基準の内、「サステナビリティ関連財務情報の開示（S1）」「気候関連情報の開示（S2）」の公表を受けたフォローアップと、（SSBJを中心に進められる）今後の国内基準開発に関する説明および質疑応答を行った。

### 3）情報共有

2023.06.06 【周知】経済産業省「国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）による公開協議2件について」

2023.10.17 【周知】経済産業省「SASBスタンダードの改訂について詳述したブラックライン文書について」

その他関係機関〔SSBJ（サステナビリティ基準委員会）等〕からの情報提供の周知

# Ⅳ．特別研究事業

## 1．特別研究会「カーボンニュートラルと商社」

【監　　修】 寺澤 達也 （一財）日本エネルギー経済研究所 理事長
【主　　査】 久谷 一朗 （一財）日本エネルギー経済研究所 研究理事
【座　　長】 田川 真一 丸紅㈱ 丸紅経済研究所 副所長
【参加会員】 13社
伊藤忠商事、岩谷産業、兼松、興和、JFE商事、住友商事、双日、東京貿易ホールディングス、豊田通商、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

### ⑴ 活動方針

各国がカーボンニュートラルに関する具体的な取り組みを進めている中､わが国も再エネ導入の拡大、エネルギー効率の引き上げ等に取り組み、国際的な約束を果たしていく必要がある。その一方で、環境と経済の合理的な両立を意識した移行が求められている。こうした状況下、十分な実現可能性を備えたエネルギートランジション、再生可能エネルギーの大規模導入、カーボンプライシングへの取り組みといった課題はまさに商社の知見や経験が生きる分野であり、同時に、技術・制度・国際協調などその基盤となるべき情報を広く共有するため、商社が多面的なソリュ―ションを提供し得るこのテーマにて議論・研究を行い、成果を報告書として共有・発表する。

### ⑵ 活動概要

#### 1）コンセプト案

- わが国のエネルギートランジションにおいて供給安定性や効率性とのバランスを維持しつつカーボンニュートラルを進めるための論点整理
- 各々の論点における商社業界の取り組み事例とその着眼点、海外事例の場合はわが国のエネルギー市場への適用可能性および課題の整理
- これらを踏まえた政策面のインプリケーション提示

#### 2）スケジュール

- 2023.3～2023.12　研究会による意見交換／情報収集
- 2024.1～2024.3　報告書取りまとめ
- 2024.5　報告書発刊予定

### ⑶ 会合等の状況

2023.05.25　第3回「カーボンニュートラルと商社」特別研究会【ハイブリッド開催】

- 丸紅による「秋田洋上風力発電株式会社／日本初の商業ベースでの大型洋上風力発電」「三峰川電力株式会社／ダムが要らない小水力発電」「植林事業／当社主導の$CO_2$吸収・固定プライム事業」の紹介後、意見交換を実施
- 岩谷産業による「豪州$CO_2$フリー水素による液化水素サプライチェーンの構築／$CO_2$フリー水素の液化・貯蔵・海上輸送・受入・供給」「低・脱炭素ソリューション／カーボンニュートラルに向けた段階的な$CO_2$削減の取組み提案」の紹介後、意見交換を実施

- 今後の研究会の進め方について座長会社より説明

2023.06.22　第4回「カーボンニュートラルと商社」特別研究会【ハイブリッド開催】

- 三井物産による「e-dash ／ $CO_2$排出量の可視化・削減サービスプラットフォーム」の紹介後、意見交換を実施
- 伊藤忠商事による「分散型電源プラットフォーム構築事業／ AIを駆使したクリーンエネルギー社会の実現を目指して」の紹介後、意見交換を実施
- 兼松による「インドネシアでの$CO_2$削減と物流効率改善の共同実証：交通事故のない社会と世界の$CO_2$排出量削減に貢献」の紹介後、意見交換を実施
- 第2章トピックスについて座長会社より説明

2023.07.27　第5回「カーボンニュートラルと商社」特別研究会【ハイブリッド開催】

- 阪和興業による「石炭代替のバイオマス・リサイクル燃料供給／需要家のニーズに合わせた燃料種の提案」の紹介後、意見交換を実施
- JFE商事による「電磁鋼板の流通網拡大を通じた$CO_2$排出量削減への貢献／高効率・低損失なモーター部品・変圧器用部品事業の強化」「ゼロエミッション鋼材加工／グループ会社において$CO_2$排出量実質ゼロの鋼材加工スキームを実現」の紹介後、意見交換を実施
- 第2章トピックスについて座長会社より説明

2023.09.28　第6回「カーボンニュートラルと商社」特別研究会【ハイブリッド開催】

- 興和による「温室効果ガスの排出削減を実現するための既設石炭火力のアンモニア混焼実証研究（インド・グジャラート州）」の紹介後、意見交換を実施
- 東京貿易ホールディングスによる「カーボンニュートラル社会における安全で効率的な荷役について／新たな液体荷役装置『ローディングアーム』」の紹介後、意見交換を実施
- 構成案および作業スケジュールについて事務局より説明

2023.11.22　第7回「カーボンニュートラルと商社」特別研究会【ハイブリッド開催】

- 住友商事による「カーボンニュートラル社会を支える蓄電事業／蓄電池の活用により再エネのさらなる導入と効率的なエネルギーマネジメントを実現」「モビリティ×エネルギーの構造改革が生む新しい暮らし／通勤マイカーから変える新たなモビリティライフ」「広島大学東広島キャンパスでの太陽光発電事業とEVシェアリング事業／地域の脱炭素・循環型エネルギーシステムを創出」の紹介後、意見交換を実施
- 双日による「分散型電源プラットフォーム構築事業／AIを駆使したクリーンエネルギー社会の実現を目指して」の紹介後、意見交換を実施
- 成果物の内容について座長会社および事務局より説明

2023.12.22　第8回「カーボンニュートラルと商社」特別研究会【ハイブリッド開催】

- 三菱商事による「一般海域における国内初の洋上風力発電事業／洋上風力を核とした未来創造（カーボンニュートラル新産業創出／地域創生）」の紹介後、意見交換を実施
- 豊田通商による「国内最大級の廃プラスチックリサイクル事業／高度比重選別技術により、プラスチックのリサイクルを促進」「スギコンテナ苗木の供給／森林組合と協業し、生産工程のムダの排除で生産者の負担・コストの低減を図りながら、スギコンテナ苗木の生産体制を構築」の紹介後、意見交換を実施
- 今後の作業スケジュールについて事務局より説明

# Ⅴ．常設懇談会

## 1．経済産業省・商社政策懇談会

2023.04.05　第302回懇談会【実開催】

＜経済産業省＞

①　通商政策の最近の動向

通商政策局・貿易経済協力局 総務課長　服部 桂治氏

②　高度外国人材の受け入れに係る取組

貿易経済協力局 技術・人材協力課長　太田 三音子氏

（出席者）

貿易経済協力局 審議官　戸髙 秀史氏

通商政策局・貿易経済協力局 総務課長　服部 桂治氏

貿易経済協力局 総括係長　京藤 雄太氏

貿易経済協力局 技術・人材協力課長　太田 三音子氏

＜商社＞

①　三井物産がDXにより取り組む双方向エシカルサプライチェーン事業 －farmers360° link案件のご紹介－

三井物産㈱ プロジェクト本部 プロジェクト開発第二部長　溝口 剛氏

2023.06.07　第303回懇談会【実開催】

＜経済産業省＞

①　G7広島サミットについて

通商政策局 総務課長 兼 貿易経済協力局 総務課長　服部 桂治氏

②　デジタル・技術大臣会合について

貿易経済協力局 審議官　戸髙 秀史氏

③　気候・エネルギー・環境大臣会合について

資源エネルギー庁 長官官房 国際課長　長谷川 裕也氏

（出席者）

通商政策局 審議官　福永 哲郎氏

貿易経済協力局 審議官　戸髙 秀史氏

通商政策局・貿易経済協力局 総務課長　服部 桂治氏

資源エネルギー庁 長官官房 国際課長　長谷川 裕也氏

＜商社＞

①　CCSバリューチェーンの事業化検討 ～海外$CO_2$貯留の重要性～

三菱商事㈱ 天然ガスグループ LNG開発・販売本部

新規事業開発部 部長　柳館 太郎氏

2023.07.05　第304回懇談会【実開催】

＜経済産業省＞

①　通商白書について

通商政策局 企画調査室 室長補佐　山川 彩香氏

②　ロシア制裁について

貿易経済協力局 貿易管理部 貿易管理課長　黒田 紀幸氏

③　日本貿易保険の新しい取組について

貿易経済協力局 通商金融課長　河原 圭氏

④「海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン」の概要および対日M&A活用の事例集について

貿易経済協力局 投資促進課 企画官　天野 富士子氏

（出席者）

通商政策局 審議官　荒井 勝喜氏

貿易経済協力局 審議官　山本 和徳氏

通商政策局・貿易経済協力局 総務課長　服部 桂治氏

貿易経済協力局 通商金融課長　河原 圭氏

貿易経済協力局 貿易管理部 貿易管理課長　黒田 紀幸氏

貿易経済協力局 投資促進課 企画官　天野 富士子氏

通商政策局 企画調査室 室長補佐　山川 彩香氏

＜商社＞

①　第8カンパニー並びにデジタル戦略のご紹介

㈱データ・ワン 代表取締役社長　太田 英利氏

2023.09.06　第305回懇談会【実開催】

＜経済産業省＞

①　貿易分野のデジタル化に向けた取組

貿易経済協力局 貿易振興課 課長　吉川 尚文氏

②　最近の資源外交の取組について（フロンティアとしての南部アフリカ）

資源エネルギー庁 資源・燃料部 鉱物資源課 課長　有馬 伸明氏

③　キャンプ・デービッドにおける日米韓首脳会合および米国関連の最近の話題について

通商政策局 米州課 課長　藤井 亮輔氏

（出席者）

通商政策局 審議官　荒井 勝喜氏

貿易経済協力局 審議官　山本 和徳氏

通商政策局・貿易経済協力局 総務課長　服部 桂治氏

貿易経済協力局 貿易振興課 課長　吉川 尚文氏

資源エネルギー庁 資源・燃料部 鉱物資源課 課長　有馬 伸明氏

通商政策局 米州課 課長　藤井 亮輔氏

＜商社＞

①　オープン・イノベーションを通じたSaaSビジネス創出の取組

兼松㈱ 電子・デバイス部門 電子統括室 新事業創造課 課長　稲岡 崇氏

2023.11.01　第306回懇談会【実開催】

＜経済産業省＞

①　経済安全保障に係る産業・技術基盤強化アクションプラン

大臣官房 参事官（経済安全保障室長）　西川 和見氏

②　G7大阪・堺 貿易大臣会合について

通商政策局 通商機構部 参事官　田村 英康氏

③　グローバルサウスとの連携強化について

貿易経済協力局 総務課長 兼 通商政策局 総務課長　服部 桂治氏

④　ALPS処理水の海洋放出に伴う輸入規制強化等に対する支援措置とご協力のお願

いについて
大臣官房 福島復興推進グループ 総合調整室 政策調整官　佐々木 雅人氏
大臣官房 福島復興推進グループ 福島事業・なりわい再建支援室長
三牧 純一郎氏
貿易経済協力局 貿易振興課 課長補佐　坂下 豪氏
（出席者）
貿易経済協力局 審議官　田中 一成氏
通商政策局・貿易経済協力局 総務課長　服部 桂治氏
通商政策局 通商機構部 参事官　田村 英康氏
大臣官房 参事官（経済安全保障室長）　西川 和見氏
大臣官房 福島復興推進グループ 総合調整室 政策調整官　佐々木 雅人氏
大臣官房 福島復興推進グループ 福島事業・なりわい再建支援室長　三牧 純一郎氏
貿易経済協力局 貿易振興課 課長補佐　坂下 豪氏
＜商社＞
① 脱炭素・循環型エネルギービジネスへの挑戦
住友商事㈱ エネルギーイノベーション・イニシアティブ
水素事業第一部 アジアチーム チーム長　宮田 和幸氏
バイオマスエネルギー開発部 部長付　阿部 亨氏

2024.02.14　第307回懇談会【ハイブリッド開催】
＜経済産業省＞
① 経済安全保障に係る産業・技術基盤強化アクションプラン（策定後の進捗と今後の方向性）
貿易経済協力局 総務課長 兼 大臣官房 参事官（経済安全保障室長）　西川 和見氏
② 中国を巡る最近の動向について
通商政策局 北東アジア課長　福永 佳史氏
（出席者）
通商政策局 審議官　荒井 勝喜氏
通商政策局 総務課長　服部 桂治氏
貿易経済協力局 総務課長 兼 大臣官房 参事官（経済安全保障室長）　西川 和見氏
大臣官房 経済安全保障室 課長補佐　白井 貴之氏
通商政策局 北東アジア課長　福永 佳史氏
＜商社＞
① フッ素化合物の国内安定供給体制の構築を目指した取り組み
双日㈱ 金属・資源・リサイクル本部 非鉄・鉱産部 部長　塗師尾 努氏

## 2．新春懇親会

2024.01.05　2024年新春懇親会【実開催】
- 当会会員、政官財界ならびに在日外国大使館・商工会議所の関係者など約600名超が出席。
- 國分会長があいさつを述べた後、主賓の吉田宣弘経済産業大臣政務官のほか茂木敏充自由民主党幹事長や石黒憲彦日本貿易振興機構（JETRO）理事長からもあいさつがあった。

## 3．経営者懇談会

2023.12.07　第29回経営者懇談会【ハイブリッド開催】

- 法人正会員の代表者等17名が出席。
- 國分会長のあいさつ、河津専務理事および宮本常務理事の「2023年の日本貿易会・ABIC主要活動の振り返り」についての報告、貸谷副会長〔豊田通商㈱取締役社長CEO〕の乾杯発声、三輪常任理事〔興和㈱代表取締役社長〕の中締めが行われ、懇親を深めた。

## 4．輸入団体懇談会・貿易団体懇談会

2024.01.29　第16回輸入団体懇談会･第31回貿易団体懇談会合同懇談会【実開催】

- コロナ禍で開催を見送っていた標記合同懇談会（輸入団体懇談会11団体および貿易団体懇談会19団体により構成、2008年度より開催）を5年ぶりに開催した。樋口勉輸入団体懇談会座長〔（一財）対日貿易投資交流促進協会理事長〕の進行により、経済産業省 通商政策局 総務課長 服部桂治氏から「最近の通商政策」について説明を受け、懇談した。

## 5．委員長連絡会

2023.11.06　第24回委員長連絡会【実開催】

- 常設委員会等の委員長・座長のほか、運営委員がオブザーバーとして出席。
- 各委員長・座長より、2023年度の活動と課題認識について説明があった。その後、自由討議形式で商社業界が直面している課題への対応について意見交換を行った。

## 6．常任理事・理事・監事会社連絡会

2023.05.17　第68回常任理事・理事・監事会社連絡会【ハイブリッド開催】

- 事務局から、第174回理事会の結果、会長定例記者会見、商社シンポジウム2023レビュー、2023年度商社新人研修、「課題への取組2023方針」進捗状況について報告

2023.07.19　第69回常任理事・理事・監事会社連絡会【ハイブリッド開催】

- 事務局から、西村経済産業大臣と日本貿易会との懇談会、会長定例記者会見、「課題への取組2023方針」進捗状況、会員状況（入退会、入会希望）、政策研究大学院大学対応（学位授与式での國分会長記念講演）、第22回貿易会経営塾（07.27）、第2回FLAG（09.01）、当会ウェブサイトのリニューアルについて報告

2023.09.20　第70回常任理事・理事・監事会社連絡会【ハイブリッド開催】

- 事務局から、第377回常任理事会、会長定例記者会見、日本貿易会および国際課税連絡協議会令和6年度税制改正要望、「物流の2024年問題」に関する対応、第15回ダイバーシティ推進セミナー（商社社外取締役によるパネルディスカッション）（12.11）開催案内、第2回FLAG開催報告、駐日パキスタン・イスラム共和国大使館訪問（08.07）、第175回理事会書面開催、第1四半期実績、事務局の人員計画（案）について報告

2023.11.29　第71回常任理事・理事・監事会社連絡会【ハイブリッド開催】

- 事務局から、第378回常任理事会、会長定例記者会見、「課題への取組2023方針」進捗状況、2023年度予算の執行状況、2024年新春懇親会、「物流2024年問題」に関す

る日本貿易会自主行動計画（案）、「令和6年度税制改正要望」の進捗、第60回日豪経済合同委員会会議（10.08-10）、「2024年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」ならびに「貿易見通し50周年記念事業」について報告

2024.02.07　第72回常任理事・理事・監事会社連絡会【ハイブリッド開催】

- 事務局から、第379回常任理事会、会長定例記者会見、当会のガバナンス機構改組（案）、新運営委員会の運営方法、特別研究会「カーボンニュートラルと商社」、2024年日本貿易会 新春懇親会（01.05）の結果、令和6年度税制改正要望の結果、委員会再編検討の状況（サステナ関連2委員会）、第23回貿易会経営塾（03.11）、ABIC活動について報告

2024.03.21　第73回常任理事・理事・監事会社連絡会【ハイブリッド開催】

- 事務局から、第176回理事会の結果、2023年度実績見通しおよび2024年度収支予算（案）、2024年度事業計画（案）、第35回審議員会の開催（04.09）、委員会再編検討の状況（サステナ関連2委員会）、研修事業報告（経営塾、FLAG、新人研修）、2023年度規制制度改革要望、『日本貿易の現状2024』の発刊について事務局より報告

# Ⅵ．講演会・説明会

## 1．日本貿易会ゼミナール

2023.04.17　第447回　「Z世代の最新消費ニーズと求める働き方」
㈱サイバーエージェント 次世代生活研究所 上席研究員　松野 みどり氏

2023.04.26　第448回　「アジアのサプライチェーンとベトナム」
専修大学 商学部 教授　池部 亮氏

2023.05.23　第449回　「ChatGPT、AI技術が今後のビジネスに与える影響」
国立情報学研究所 情報社会相関研究系 教授　佐藤 一郎氏

2023.05.24　第450回　「カーボンプライシングをめぐる内外動向と企業に求められる対応」
早稲田大学 政治経済学術院 教授　有村 俊秀氏

2023.06.23　第451回　「中東におけるパワーバランスの変化とエネルギー情勢」
（公財）中東調査会 主任研究員　高橋 雅英氏

2023.06.27　第452回　「商社業界の現状と展望 ～ PBR1.0倍超えを目指せるか～」
SMBC日興証券㈱ 株式調査部 シニアアナリスト　森本 晃氏

2023.07.14　第453回　「令和五年版通商白書の概要」
経済産業省 通商政策局 企画調査室長　相田 政志氏

2023.07.24　第454回　「ビジネス環境としての金融市場の今後の展望」
BNPパリバ証券㈱ グローバルマーケット統括本部 副会長　中空 麻奈氏

2023.08.02　特別企画　「商社エコノミストに聴く ～複雑化する国際情勢、商社にとって次の一手は？」
㈱伊藤忠総研 マクロ経済センター長　石川 誠氏
住友商事グローバルリサーチ㈱ チーフエコノミスト　本間 隆行 氏
㈱双日総合研究所 チーフエコノミスト　吉崎 達彦氏
豊田通商㈱ 渉外部調査室長　並里 裕司氏
丸紅㈱ 丸紅経済研究所 副所長　田川 真一氏
㈱三井物産戦略研究所 国際情報部 北米・中南米室　鈴木 雄介氏
三菱商事㈱ 経営企画部 インテリジェンス室　増井 彰久氏

2023.09.25　第455回　「グローバルサウスのリーダーを目指すインドの政治・外交戦略を読み解く」
㈱日本経済新聞社 編集局 シニアライター 兼 日本経済研究センター
主任研究員　山田 剛氏

2023.09.27　第456回　「“貿易立国”日本の課題と見通し　あれから50年・これから50年」
神戸大学大学院 経済学研究科 教授　松林 洋一氏

2023.10.25　第457回　「サプライチェーン分断時代のグローバル・ロジスティクス・ネットワーク」
東京大学大学院 工学系研究科システム創成学専攻 准教授　柴崎 隆一氏

2023.10.26　第458回　「変化する国際情勢と世界各国の食料安全保障」
㈱農林中金総合研究所 理事研究員　平澤 明彦氏

2023.11.30　第459回　「国際商品市況の現状と今後の動向」
三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱ 調査部 主任研究員　芥田 知至氏

2024.01.17　第460回　「2024年世界経済の展望」
新潟県立大学 北東アジア研究所 所長 兼 国際経済学部
教授　中島 厚志氏

2024.01.22　第461回　「SNS時代における情報戦とナラティブ　近年の国際紛争を例に」
㈱毎日新聞社 編集委員 専門記者　大治 朋子氏

| | | |
|---|---|---|
| 2024.02.08 | 第462回 | 「アメリカ大統領選挙と世界、そして日本」<br>上智大学 総合グローバル学部 教授　前嶋 和弘氏 |
| 2024.02.19 | 第463回 | 「ビジネスに活かす仏教　SDGs時代の視座」<br>正覚寺住職（一社）「良いお寺研究会」代表理事　鵜飼 秀徳氏 |
| 2024.02.26 | 第464回 | 「ウクライナ戦争とロシア政治経済の展望」<br>Japan and World Trends 代表　河東 哲夫氏 |
| 2024.03.29 | 第465回 | 「中国はどこへ行くのか? ～習近平体制を読み解く」<br>神田外語大学 教授　興梠 一郎氏 |

# Ⅶ. 調査・広報活動

## 1. 刊行物等

### (1) 「2024年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」作成・発表（2023.12）

- 貿易動向調査委員会（13社）による「2024年度わが国貿易収支、経常収支の見通し ～輸出拡大・輸入減少、貿易収支は改善、経常収支黒字は過去最高へ」を12月7日に記者発表した。時事通信社等に取り上げられ、当会ならびに当委員会の活動をPRすることができた。
- 1974年から開始した貿易見通しは50年目、今回が延べ69回目となった。

### (2) 『日本貿易の現状 Foreign Trade 2024』発刊・発表（2024.03）

- 財務省が2024年1月末に発表した貿易統計をベースに、2023年の貿易動向を地域別・商品別に取りまとめて解説を加えた『日本貿易の現状 Foreign Trade 2024』（通算第49号）を発刊。

副題：輸出は3年連続の増加、初の100兆円超えへ
　　輸入は減少するも過去2番目の高水準、
　　貿易収支は赤字幅が大幅縮小

輸出：3年連続の増加、円安を背景に100兆円を突破
輸入：2年ぶりに減少に転じるも、110兆円台を維持
貿易収支と貿易総額：赤字幅が大幅に減少、貿易総額は減少

### (3) 日本貿易会月報

年7回発行（4・5月号、6月号、7・8月号、9・10月号、11・12月号、1・2月号、3・4月号）。

| | 発行日 | 主な内容 |
|---|---|---|
| 4・5月号<br> <br> | 4月17日 | 【新社長の横顔】 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱ 社長　石谷 誠氏<br>長瀬産業㈱ 社長　上島 宏之氏<br>【新会員紹介】 日星産業㈱<br>【海外事情】「魅惑の国 メキシコ」Inabata Mexico S.A. de C.V　諸井 陸氏 |

| | | |
|---|---|---|
| 6月号<br> <br> | 6月15日 | 【トップフォーラム】「最近の話題」経済産業省 事務次官　多田 明弘氏<br>【提言・要望】「開発協力大綱案についての意見の提出」<br>伊藤忠商事㈱　木村 卓氏<br>【トピックス】 日本貿易会 2023年度 事業計画<br>【新会員紹介】 MNインターファッション㈱、㈱みずほ銀行<br>【Sustainability】 2022年度 商社のサステナビリティ推進活動<br>【海外事情】「女性が輝く国、ベトナム」日鉄物産ベトナム会社　上野 覚氏 |
| 7・8月号<br> <br> | 7月18日 | 【Sustainability】 2023年度商社環境月間環境セミナー<br>【海外事情】「厳しさの中の豊かさ ～インド～」<br>CBC CORPORATION (INDIA) PVT LTD　梅田 育生氏 |
| 9・10月号<br> <br> | 9月15日 | 【トップフォーラム】 西村経済産業大臣と商社代表との政策懇談会<br>第32回産業構造審議会総会 國分会長発言内容<br>【提言・要望】「2023年度安全保障貿易管理に関する要望」について<br>【貿易投資関係情報】「2023年上半期の日本の貿易動向と今後の注目点」<br>丸紅㈱　井上 祐介氏<br>【展示紹介】「つなぐ関東グランドフェア2023」ユアサ商事㈱<br>【海外事情】「インサイド・ベルギー ～多様性・子育て・教育～」<br>Toyota Tsusho Europe S.A.　盛郷 令子氏 |
| 11・12月号<br> <br> | 11月15日 | 【トップフォーラム】「21世紀 ―日本の針路」寺島文庫　寺島 実郎氏<br>【特集】 日本ASEAN友好協力50周年を記念したASEAN特集<br>【提言・要望】「令和6年度税制改正要望の提出について」<br>双日㈱　中澤 瑞枝氏<br>【オフィス紹介】 兼松<br>【海外事情】「観光大国へようこそ、Karibu Tanzania」<br>三菱商事㈱　西﨑 健治氏 |

| | | |
|---|---|---|
| 1・2月号<br> <br> | 1月29日 | 【新春特集】 会長年頭所感、副会長による「新年の抱負」<br>常任理事に聞く2024年の展望<br>【貿易投資関係情報】 2024年度わが国貿易収支、経常収支の見通し<br>【新会員紹介】 コファスジャパン、三洋貿易<br>【新社長の横顔】 メタルワン 北村 京介氏<br>【Diversity＆Inclusion】 第15回ダイバーシティ推進セミナー<br>【海外事情】「資本主義経済のショールーム『ニューヨーク』」<br>興和㈱ 畠 聡志氏 |
| 3・4月号<br> <br> | 3月15日 | 【トップフォーラム】「日本の貿易とエネルギーの課題」公明党 高木 陽介氏<br>【Diversity＆Inclusion】 第14回ダイバーシティ推進セミナー<br>【Sustainability】「脱炭素社会および循環型社会の構築に向けた2023年度の取り組み」<br>豊田通商㈱ 五十嵐 浩司氏<br>【海外事情】「新たな発見が多いエチオピア」<br>伊藤忠商事㈱ 信田 阿芸子氏<br>【お知らせ】『日本貿易の現状2024』発刊<br>日本貿易会ホームページ（日本語サイト）リニューアル |

# 2．メディア対応

## (1) 会長定例記者会見（計5回）

2023年5月17日、7月19日、9月20日、11月29日、2024年2月7日に、当会会議室にて実開催した。

| | 2023年5月17日 | 2023年7月19日 | 2023年9月20日 | 2023年11月29日 | 2024年2月7日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 冒頭発言 | • G7広島サミット<br>• 気候変動問題<br>• 自由貿易・投資体制の強化 | • 英国のCPTPP署名<br>• ウクライナ復興支援<br>• 経済財政運営と改革の基本方針 | • 世界各国で発生した自然災害のお悔みと被災者へのお見舞い<br>• G20インド・ニューデリーサミット<br>• 対中関係<br>• GX推進戦略 | • イスラエル・パレスチナ情勢<br>• APEC首脳会議<br>• COP28<br>• 当会「2024年度の貿易収支、計上収支見通し」 | • 能登半島地震の被災者へのお見舞い<br>• 2024年世界経済とリスク<br>• 選挙の年幕開け、台湾総統選<br>• 気候変動対策とエネルギー戦略<br>• 当会特別研究会「カーボンニュートラルと商社」 |
| 質疑応答 | • 商社のPBRの低さへの見解<br>• W・バフェット氏からの商社期待への見解<br>• 米国の債務上限問題への見解 | • ロシアの黒海輸送合意延長停止長期化の影響<br>• ウクライナ産品の黒海経由第三国向け商社ビジネスの有無 | • グリーンをもう一段加速させる具体策とは<br>• 最近の原油高と今後の見通し<br>• 中国の日本産水産物の全面輸入 | • 地政学リスクを勘案したグローバルサプライチェーンの安定的構築における懸念点と対策<br>• 米国大統領選が | • 紅海における海上輸送状況の見通しと貿易への影響<br>• エネルギーベストミックスと洋上風力に関する |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 質疑応答 | • Chat GPTなど生成AIの雇用などへの影響<br>• トルコ大統領選挙への見解<br>• 日経平均株価の3万円台回復とGDP3四半期ぶりプラス成長への受け止め<br>• 内需回復の持続見通し<br>• G7広島サミットのグローバルサウスを取り込む動きと中国への影響 | • 中国の反スパイ法に関する見解<br>• 西村経産大臣との懇談会でのトピックス<br>• クリティカルミネラル、レアアースのサプライチェーン分断回避策<br>• クリティカルミネラル分野での日本の取り組みと中国の動きへの見解 | 停止以外での商社ビジネスへの影響<br>• 中国経済の見通し<br>• ウクライナ情勢の見通し | 気候変動対策、地政学リスクなどに与え得る影響<br>• エネルギー安全保障における再エネ導入の効果と経済安全保障<br>• 経団連ミッションでのウクライナ訪問時の諸印象 | 見解<br>• 中国の経済状況に関する見解<br>• 2月9日のウクライナ経済復興推進会議への見解<br>• 法案提出準備が進むセキュリティクリアランスへの見解 |
| 出席 | 12社12名<br>TVカメラ1社 | 9社10名<br>TVカメラ2社 | 11社11名<br>TVカメラ2社 | 12社12名 | 13社13名<br>TVカメラ2社 |
| 報道 | 日刊工業新聞、時事通信　計2件 | 産業経済新聞（2回）、時事通信<br>計3件 | 産経ニュース（電子版）　1件 | 日本経済新聞朝刊、日刊工業新聞、産経ニュース（電子版）、時事通信　計4件 | NHKニュース（電子版）、日刊工業新聞（2回）、産業経済新聞、時事通信、NHKTVニュース（2回）<br>計7件 |

## (2)　会長コメント発出（記者発表、対象：貿易記者会および経済誌・業界誌）

2023.05.23 「G7広島サミットについて」
2023.07.18 「英国のCPTPP署名およびブルネイとのCPTPP発効について」
2023.09.13 「第2次岸田第2次改造内閣発足について」
2023.12.18 「令和6年度与党税制改正大綱について」

## (3)　取材・スピーチ対応

1）國分会長スピーチ／G7広島サミット「グローバル・インフラ投資パートナーシップ（PGII）に関するサイドイベント（2023.05.20）」
2）國分会長記念講演／政策研究大学院大学「秋季学位記授与式（2023.09.13）」
3）河津専務理事取材対応／日刊工業新聞「業界発展に貢献2023 団体の力㉙ 日本貿易会（2023.11.20）」

## (4)　広告

1）日本経済新聞（2023.06.19）
• アジアの未来の「商社特集」内に「進化し続ける商社の機能、挑戦と変革」の記事体広告を掲載
2）日経産業新聞（2023.09.29）
• マンスリー編集特集「商社」内に「現役時代の経験・知見で社会貢献ABIC」の記事体広告を掲載
3）世界経済評論（各号）
• ABIC紹介の純広告「経験、知見、人脈を生かした社会貢献活動」を掲載

### (5) 記者発表

〔対象：貿易記者会および経済誌・業界誌〕
2023.12.07 「2024年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」（レク付き発表@当会会議室）
2024.03.21 「日本貿易会会長の交代内定に関するお知らせ」（資料配布）
〔対象：外国メディアおよび在日外国大使館〕
2023.04.05 『Foreign Trade 2023』（資料配布）
2023.04.17 『SHOSHA Handbook 2022』（資料配布）

## 3．ホームページ、オフィス内サイネージ運営

- 日本語サイトのリニューアルを行い、2024年1月30日に公開した。
- 即時性、デザイン・構造などこれまでのウェブサイトの課題を解消した。
- オフィス内サイネージにて日本貿易会の活動内容や会員商社の会社紹介映像を配信。

## 4．キッズ向け広報・社会貢献活動（きっずプロジェクト）

1)「きっず☆サイト」運営

2）出前授業

- 8月17日横浜貿易協会「夏休み子ども貿易教室」（横浜市教育委員会「子どもアドベンチャーカレッジ2023」の一環として）にて貿易の授業を実施、30人参加（児童と保護者）。

# Ⅷ．ABICへの委託事業

日本貿易会は、特定非営利活動法人国際社会貢献センター（ABIC）に対して事業委託契約書に基づき社会貢献活動事業を委託している。ABICが2023年度に実施した主な事業活動は以下の通り。

## 1．会員数

| | 2024年3月末 | 2023年3月末 |
|---|---|---|
| 法人正会員 | 18 | 17 |
| 個人正会員 | 11 | 13 |
| 法人賛助会員 | 4 | 3 |
| 個人賛助会員 | 184 | 200 |
| 活動会員 | 3,038 | 3,007 |

## 2．活動概要

### (1) 政府機関関係の活動（活動延べ人数102人）

多数のABIC会員が、経済産業省貿易経済協力局「中小企業等アウトリーチ事業」〔受託者：㈱船井総合研究所〕の安全保障貿易管理アドバイザー、（独）日本貿易振興機構（JETRO）の「新輸出大国コンソーシアム　パートナーによるハンズオン支援業務」および「輸出プロモーター業務（農林水産・食品分野）」の専門家、海外貿易投資相談員、（独）中小企業基盤整備機構の国際化支援に係る中小企業アドバイザーなどに採用され活動した。また、2023年度もABIC事務局長が（独）国際交流基金の日本語パートナーズ派遣事業委員会の委員を務めた。

### (2) 国際機関・NGO・NPO等非政府機関関係の活動（活動延べ人数3人）

国際環境NGO バードライフ・インターナショナル東京の東南アジアにおける環境保全プロジェクトのプロジェクトマネジメント人材として2人、チャリティ・イベント支援人材として1人のABIC会員が採用され活動した。

### (3) 地方自治体・中小企業支援（活動延べ人数356人）

- 多数のABIC会員が、地方自治体（北海道むかわ町、福島県、品川区、大阪府、大阪市、神戸市、和歌山県、宮崎県など）、地方自治体の産業振興機関〔（公財）いばらき中小企業グローバル推進機構、（公財）埼玉県産業振興公社、（公財）東京都中小企業振興公社、（公財）滋賀県産業支援プラザ、（公財）東大阪市産業創造勤労者支援機構、（公財）わかやま産業振興財団、（公財）えひめ産業振興財団、（一社）高知県UIターンサポートセンター、（公財）高知県産業振興センターなど〕の地域産業振興・中小企業支援人材として活動した。また、地方自治体等を介さない直接の中小企業支援においても、多数のABIC会員が活動した。
- ABICは2020年7月に、気仙沼市と外国人の日本語教育支援と市内企業の産業支援を通じて地域経済の活性化を図ることを目的として包括協定を締結し、まずは市が運営する外国人技能実習生向け日本語教室にABIC会員の講師を派遣している。2023年度もABIC会員の講師4人が活動した（月2回、4クラス、受講生30人）。
- 2023年度もABIC事務局長が和歌山県企業家支援施設等入居審査委員会の委員を務めた。

- 日本商工会議所の産業・地域共創専門委員会にてABICの中小企業支援事例紹介、ABIC人材マッチング事例の当事者（ABIC会員、支援企業、県）ヒアリングが行われるなど、日商との連携が進展した。

## ⑷　外国企業の対日ビジネス支援、研修（活動延べ人数50人）

### 1）外国企業の対日ビジネス支援

- ドイツ系コンサルタント会社のMarketing AdvisorとしてABIC会員2人が活動を継続した。
- オーストリア大使館（商務部）のAutomotive Key Account ManagerとしてABIC会員1人が採用され活動した。
- UNIDO東京投資・技術移転促進事務所の「バングラデシュ企業商談会（大阪）」の通訳としてABIC会員3人、「川崎国際環境技術展」招聘専門家（バングラデシュ、ベトナム）の通訳としてABIC会員2人が採用され活動した。
- FOODEX JAPAN 2024の出展者通訳／来訪者アテンドとして外国企業11カ国11社からABIC会員12人、日本企業1社からABIC会員1人が採用され活動した。

### 2）研修

- 2023年度は日本企業5社から計20件（13カ国・地域）の海外赴任前研修への講師派遣依頼があり、ABIC会員延べ20人が活動した。（対象国・地域：中国、台湾、シンガポール、フィリピン、タイ、インド、UAE、ドイツ、イギリス、南アフリカ、米国、カナダ、メキシコ）
- 2023年度も㈱日本貿易保険（NEXI）の新入社員研修（貿易取引、国際物流など）の講師としてABIC会員1人が採用され活動した。

## ⑸　教育関係（活動延べ人数579名）

### 1）外国籍児童・生徒への日本語学習・生活指導支援

- 2023年度も東京都多摩市（連携先：多摩市教育センター）および新宿区〔連携先：（公財）新宿未来創造財団〕の小中学校に通う外国籍児童・生徒への日本語学習・生活指導支援を積極的に行い、21人のABIC会員が活動した。また、新たに（公財）東京都教育支援機構から依頼を受け、都立高校に通う外国籍児童・生徒への支援を開始し、8人のABIC会員が活動した。日本語指導スキルを有しかつ児童・生徒の出身国の母国語も堪能なABIC会員が日本語学習と学校生活への適応を支援する点が特徴であり、ABIC会員ならではの活動となっている。
- 新たな取り組みとして、多摩市教育センターからVLP（バーチャル・ラーニング・プラットフォーム）でアバターを活用した日本語教育への講師派遣依頼があり、ABIC会員3人が活動した。
- 新たな取り組みとして、（公財）東京都教育支援機構から都立高校1校のデジタルスキル講座（1年生140人、うち外国籍生徒約40人）の英語・中国語通訳の派遣依頼があり、ABIC会員6人が活動した。

### 2）外国人技能実習生への日本語学習支援

2023年度も宮城県気仙沼市との包括協定に基づく業務委託契約を更新し、市が運営する外国人技能実習生向け日本語教室にABIC会員の講師4人を派遣した〔月2回、4クラス、受講生：6事業所30人（インドネシア27人、ミャンマー 3人）〕。

### 3）パキスタン大学生への日本語学習支援

新たな取り組みとして、日本貿易会常務理事（ABIC理事長）のパキスタン大使表敬訪問を契機とし、パキスタンSuperior Universityより日本での就労を目指す学生向け日本語授業の依頼があり、ABIC会員の講師6人がオンライン授業を開始した（6カ月142時間、2クラス、受講生：18人）

### 4）国際理解教育

- 2023年度も和歌山県教育委員会と連携し、同県の中学・高校での国際理解教育の講師として計3人のABIC会員が活動した。
  - 田辺市立東陽中学校（対象：1年生78人、テーマ：災害と防災）
  - 県立新宮高等学校（対象：1年生260人、テーマ：金融・国際金融）
  - 海南市立第三中学校（対象：3年生71人、テーマ：キャリア形成）
- 2023年度も埼玉県新座市が実施しているシリーズ講座「世界の文化を学ぶ」の講師としてABIC会員1人が活動した。
- 2023年度も関西学院大学との共催による「高校生国際交流の集い2023」を開催した（8月3～4日、4年ぶり全面実開催）。高校生30人（計9校）、留学生14人（計11カ国）が参加し、SDGs関連諸課題を解決するビジネスモデルについてグループディスカッションを行った。プレゼンテーションの審査員としてABIC事務局長およびコーディネーター 2人が参加した。

### 5）大学・社会人講座などでの講座

- ABICの大学講座は、14～15コマの講座を複数人の講師によるオムニバス方式で行っていることが特色となっている。講義形態は一部オンラインを併用するハイブリッド型があるものの、ほぼ全ての大学で対面・集合型に戻っている。
- 2023年度は計25の大学・大学院（計64講座・1,007コマ）にて延べ196人のABIC講師が活動した。また、計4の社会人講座（計4講座・201コマ）にて延べ8人のABIC講師が活動した。

（大学・大学院講座）
青山学院大学、聖学院大学、創価大学、中央大学、筑波大学、帝京大学、帝京大学大学院、東京海洋大学、東洋英和女学院大学大学院、一橋大学、一橋大学大学院、文化学園大学、法政大学、金城学院大学、名古屋外国語大学、関西学院大学、京都外国語大学大学院、神戸松蔭女子学院大学、神戸大学大学院、摂南大学、四天王寺大学、同志社大学、桃山学院大学、和歌山県農林大学校、立命館アジア太平洋大学
（社会人講座）
横浜貿易協会、大原学園水道橋校、柏栄楽会、園田学園女子大学

### 6）トピックス

- 東京都中央区立月島第二幼稚園より国際理解教育への講師派遣依頼があり、ABIC会員1人がインドの民族、料理、動物、ダンス、ヨガなどを園児（年少組32人、年中・年長組60人）に紹介した。幼稚園での国際理解教育は初めて。
- 大妻中野中学校よりキャリア教育への講師派遣依頼があり、同校OGのABIC会員1人がキャリア経験、女性としての生き方・考え方などを紹介した。
- 2023年度（第15回）ABIC会員向け「大学講師勉強会」を開催した（講師：ABICコーディネーター、参加者：21人、内容：ABICが提供する大学講座の概要、講師資料作成事例、教育機関における著作権について）。

- 2023年度（第7回）ABIC会員向け「英語で授業をするための講習会」を4年ぶりに開催した（講師：Ned Loader芝浦工大教授、参加者：23人、内容：The International Classroom <Diversity & differences, Types of students, GenZ>、Creating an Interactive Learning Environment）。

## (6) 在日留学生支援・交流等（活動延べ人数616名）

### 1）東京国際交流館

ABICは、（独）日本学生支援機構（JASSO）に協力し、同機構が運営する大学院以上の外国人留学生や研究者およびその家族の居住施設である東京国際交流館にて2001年度に留学生支援・交流活動を開始し、新たな支援ニーズを取り入れつつ取り組みを継続している。2023年度の主な活動は以下の通り。日本語広場では、新たな取り組みとして、時間帯変更（水のみ午前から夕刻へ変更）、オンラインクラス再編・拡充を行った。また、夏期講習を3年ぶりに再開した。

- 日本語広場（対面）：4クラス（初級Ⅰ、初級Ⅱ、中級、上級各1クラス）×週5回（上級は週3回）、ABIC講師17人、参加者：延べ1,278人
- 日本語広場（オンライン）：6クラス（初級Ⅰ3クラス、初級Ⅱ1クラス、中級2クラス）×週1回、ABIC講師6人、参加者：延べ704人
- 日本文化教室：6クラス（茶道、華道、書道、空手、囲碁、将棋）×月1回、ABIC講師10人、参加者：延べ292人
- 育児相談通訳：隔月、参加者：延べ17人、通院・健診通訳帯同：不定期、延べ9人
- 留学生支援バザーへの物品提供協力（年2回）
- 国際交流フェスティバルでの日本文化教室開催（華道、書道、空手）（年1回）

### 2）兵庫国際交流会館

ABICは、（独）日本学生支援機構に協力し、同機構が運営する兵庫国際交流会館においても2014年度から留学生支援・交流活動を行っている。2023年度の主な活動は以下の通り。新たな取り組みとして、国際交流フェスティバルにて日本文化教室（華道、書道）を開催した。

- 日本語広場：4クラス（初級Ⅰ、初級Ⅱ、中級、上級）×週3回、ABIC講師13人、参加者：延べ2,062人
- 日本文化教室：3クラス（華道、書道、空手）×月1回、ABIC講師3人、参加者：延べ167人
- 留学生支援バザーへの物品提供協力（年2回）
- 国際交流フェスティバルでの日本文化教室開催（華道、書道）（年1回）

### 3）東京外国語大学

2023年度も東京外国語大学「留学生支援の会」の外国人留学生・研究者・客員教授などの家族（子弟）への日本語学習支援を継続した（1クラス×週1回、ABIC講師1人、参加者：延べ144人）。

### 4）日本語教師養成講座

ABICは、日本語学習ニーズの拡大を受け、2006年度にABIC会員向け「日本語教師養成講座」を開講した（6カ月120時間コース）。2023年度は第33期（4～9月）5人、第34期（10～3月）6人が受講・修了した。開講以来の修了者は累計275人となり、多くのABIC会員が、地域社会での日本語教育支援ボランティアとして、東京国際交流館の日本語広場でのABIC派遣講師など、さまざまな形で外国人向け日本語教育に携わっている。

### 5）トピックス

伊藤忠商事㈱から同社グループ海外現地社員向け本社研修前オンライン日本語レッスンへの講師派遣依頼があり、同社OBのABIC会員2人が講師として活動した（週2回×4週×3セット、受講者：計約30人）。

## (7)　その他活動（活動延べ人数139人）

### 1）国際イベント等への協力

神戸市の依頼を受け、2024年5月に開催される「KOBE2024年世界パラ陸上競技選手権大会」のボランティア公募を関西在住ABIC会員に周知した結果、2人が応募し活動した。

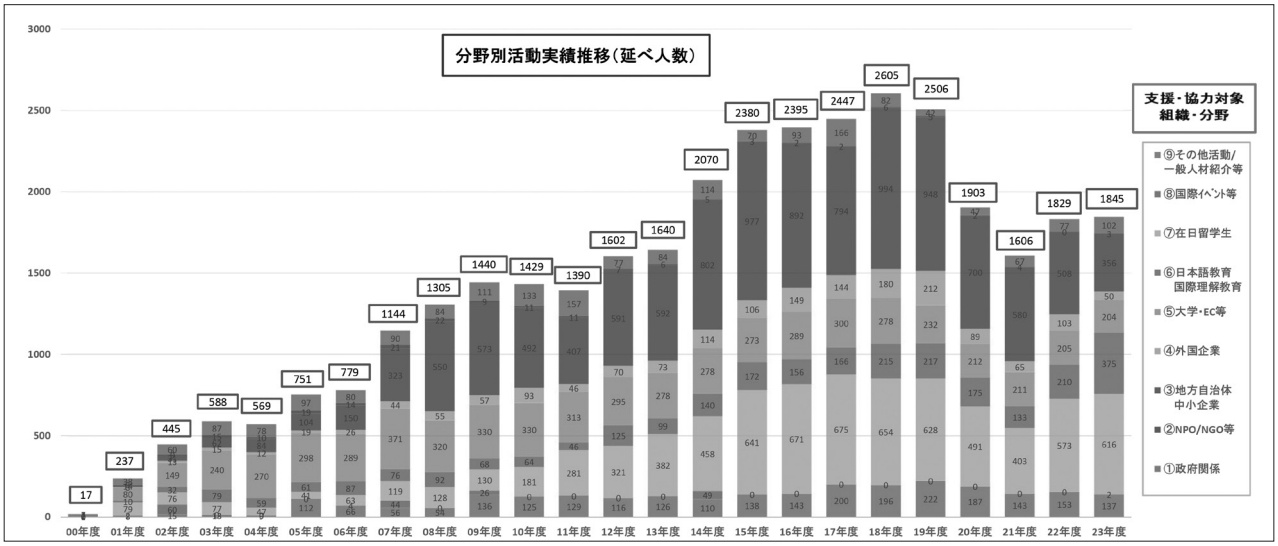
### 2）一般人材紹介、その他

- 2023年度もABICの人材紹介により正規雇用（常勤、非常勤）されたABIC会員10人が就業を継続した。
- 2023年度も三井物産㈱との在日ブラジル人支援プロジェクト（在日ブラジル人子弟奨学金供与、NPO助成）に関する業務委託契約を締結し、同社OBのABIC会員4人が当該プロジェクトの専任スタッフとして活動した。
- 2023年度もABIC事務局長が開発途上国向けに日本のテレビ番組の国際版を無償提供する活動を行っている（一財）放送番組国際交流センター（JAMCO）の番組評価委員を務め、番組評価委員会にて対象番組の審査・選定を行った。

### 3）トピックス

京都府警察より指定通訳人向け言語ブラッシュアップ研修会（スペイン語、ポルトガル語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、タガログ語）への講師派遣依頼があり、ABIC会員6人が採用され活動した。

【分野別活動実績（延べ人数）の推移】



# 3. 事務局関係

## (1) 事務局体制

- パートタイマー１人減により3人体制（事務局長１人、正職員1人、契約職員１人）。

## (2) コーディネーター体制

- 22人体制（東京オフィス17人、関西デスク5人）を維持。
- 組織の一体感の一層の醸成を図ること、各グループの課題に対する打ち手について帰属グループの枠を超えて（新鮮な目線で）ブレストすることを目的として､関西デスクも含めたコーディネーター会議を開催した（10月@貿易会会議室）。

## (3) 定款変更による理事会・総会運営の柔軟化

2023年5月31日に開催した第70回理事会にて定款の一部変更が審議され、続いて開催した第23回通常総会にて議決された。主な変更点は以下の通り。

- ➢ 理事会、総会の議長について、「会長」から「会長又は理事長」に変更し、開催日程の調整や突発的なスケジュール変更などへの柔軟な対応を可能とした。
- ➢ 理事会、総会の議事録について、東京都の定款例に従い、「署名、押印」を「記名押印又は署名」に変更し、柔軟な対応を可能とした。
- ➢ 理事会の議決について、みなし理事会（書面議決）の条項を新設し、自然災害やパンデミックなど緊急時への柔軟な対応を可能とした。

## (4) 会員管理システムの運営体制強化

保守契約を締結し、不正アクセスの危険性や兆候等についても適宜専門家がモニターする体制を整備した。

## (5) インボイス制度、電子帳簿保存法への対応

会計システムをインボイス制度対応のバージョンに更新の上、全支払い先に支払い前に登録の有無を確認して必要な対応を行う体制を整備した。また、ABIC名での適格請求書等を作成するクラウドシステム、電子帳簿保存法に対応する証憑管理システムを導入した。

## (6) 諸規程の整備

（独）日本学生支援機構の依頼を受けて実施する教室等の謝礼および経費精算に関する規程を新設した。

## (7) 会員懇親会

コロナ禍を踏まえ2020年度以降開催を見合わせてきたが、2023年4月に東京（霞山会館）で約3年半ぶり、2024年2月に大阪（ホテルグランヴィア大阪）で4年ぶりに開催した。東京では会長も出席し約130人が参加、大阪では約60人が参加した。また、2023年7月には関西デスク主催による過去3年以内に活動実績のある会員および60歳代会員を対象とした暑気払い懇親会を開催し、31人が参加した。

# Ⅸ．外部活動

## 1．国際会議への出席

2023.05.16-17　第55回日韓経済人会議【実開催】

- 第55回日韓経済人会議（主催：日韓経済協会、日韓産業技術協力財団、韓日経済協会、韓日産業技術協力財団）に事務局が参加。「激動するビジネス環境、新しい未来をともに創造」をテーマに、経済連携の拡大、相互交流の促進、万博博覧会の成功に向けた協力などを柱とする共同声明が採択された。

2023.05.20　グローバル・インフラ投資パートナーシップに関するサイドイベント【実開催】

- G7各国が民間セクターやパートナー国と連携し、質の高いインフラ投資を促進していくため、G7エルマウ・サミット（2022.06.22）で立ち上げられたグローバル・インフラ投資パートナーシップ（PGII）のサイドイベントがG7広島サミットに際し開催された。G7首脳、G7サミットへの招待国首脳、世界銀行総裁および民間セクターのトップが参加し、國分会長は民間セクターのトップの一人としてインフラ開発における商社の機能、官民連携での質の高いインフラ投資等について発言した。

2023.10.03-04　第60回日米財界人会議【実開催】

- 第60回日米財界人会議（主催：日米経済協議会、米日経済協議会）に事務局が参加。気候変動やロシアによるウクライナ侵略など、日米を取り巻く国際情勢が不透明感を増す中で、両国が自由、民主主義、人権および法の支配という基本的価値観を共有する同志国との緊密なパートナーシップの下、より強靭で持続可能、多様で包摂的な社会を醸成し、透明性の高いルールに基づく国際経済秩序を目指すための共同声明が採択された。

2023.10.08-10　第60回日豪経済合同委員会会議【実開催】

- 第60回日豪経済合同委員会会議（主催：豪日経済委員会、日豪経済委員会）に事務局が参加。「オーストラリアと日本のビジネスパートナーシップ 次の60年を見据えて」をテーマに、日豪両国におけるLNGへの継続投資や、重要鉱物の開発、CCS／CCUSなどの二酸化炭素回収・貯留技術、グリーンエネルギートランジション、カーボンニュートラル、多様性と生産性向上などについて議論が行われた。

## 2．駐日大使館・在外公的機関等との交流

2023.08.07　ラザー・バシール・ターラル駐日パキスタン・イスラム共和国大使との意見交換【実開催】

- ラザー・バシール・ターラル駐日パキスタン・イスラム共和国大使を常務理事、政策業務第三グループ長が訪問し、両国の経済関係、ビジネス現況について意見交換を行った。

2024.01.24　セネガル政府関係者との意見交換　【実開催】

- セネガル政府関係者ら5名が当会を訪問し、両国のビジネス境環境等について意見交換を行った。

## 3．岸田首相と商社業界の意見交換

2023.12.13　岸田首相と商社業界の意見交換

- 岸田首相と日本貿易会正副会長との意見交換を実施した。正副会長からは、経済安全保障での官民距離感を縮めての連携強化、サプライチェーン強靭化と国際的な最適分業両立、G7広島サミットをきっかけにしたエネルギートランジションの現実路線、ASEAN等での各種取り組み、GXを梃子とした投資促進における競争力のある電源確保の必要性といった各社が注目する分野を紹介した。加えて、地政学リスクが高まる国際情勢下、グローバルサウス諸国との連携、円安への対応、人材確保のための規制緩和の必要性、海外投資家からの日本市場への期待への対応といった課題に対する日本政府への期待も表明した。岸田首相からは商社業界による経済ミッションでの首相外交への協力謝意と共に、各々の分野や課題に関して率直な意見が出された。

## 4．西村経済産業大臣と日本貿易会との懇談会

2023.07.19　西村経済産業大臣と日本貿易会との懇談会

- 西村康稔経済産業大臣をはじめとする経済産業省幹部と、日本貿易会正副会長、常任理事との懇談会を開催した。カーボンニュートラルに関しての環境への取り組みやルール作り、$CO_2$削減への取り組み、経済安全保障やクリティカルミネラル等も含めたサプライチェーンへの取り組み、グローバルサウスへの対応、自由貿易、開かれた世界秩序、同じ価値観を共有する人たちとのアライアンスの重要性、生成AIの活用による事務処理分野での働き方の変容等の喫緊かつ多岐にわたるテーマについて率直な意見交換が行われた。

# Ⅹ．協力依頼

2023.04.03　令和5年「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」の実施について（厚生労働省）
2023.04.03　一人親方リーフレットの周知に向けたご協力のお願い（厚生労働省）
2023.04.03　円滑な価格転嫁の実現に向けた要請文の送付について（公正取引委員会）
2023.04.03　Ｇ7広島サミット開催時の物流に係る交通量抑制に関するご協力依頼（経済産業省）
2023.04.03　「雇用・労働分野助成金のご案内」について（厚生労働省）
2023.04.03　マイナンバーカードの取得促進について（経済産業省）
2023.04.03　職域におけるウイルス性肝炎対策に関する協力の要請について（厚生労働省）
2023.04.03　貨物自動車における荷役作業時の墜落・転落防止対策の充実に係る労働安全衛生規則の一部を改正する省令及び安全衛生特別教育規定の一部を改正する件の施行について（厚生労働省）
2023.04.03　「働き方・休み方改革取組事例集」の送付について（厚生労働省）
2023.04.06　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2023.04.06　改善基準告示改正に伴う周知について（経済産業省）
2023.04.07　外国為替及び外国貿易法に基づく銀行等の確認義務の履行の徹底等について（財務省）
2023.04.07　北朝鮮との輸出入禁止措置について（経済産業省）
2023.04.10　令和5年度産業標準化事業表彰の候補者募集について（4月10日～5月10日）（経済産業省）
2023.04.11　2024年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請について（経済差産業省）
2023.04.14　北朝鮮関連の懸念船舶リストの更新について（経済産業省）
2023.04.17　経済産業省　民間企業の海外展開を支援する予算事業（補助金）のご案内（経済産業省）
2023.04.18　新型コロナウイルス感染症位置づけ変更後の療養期間の考え方等について（経済産業省）
2023.04.18　2023年経済産業省企業基本調査について（経済産業省）
2023.04.21　貿易投資促進事業補助金（貿易プラットフォーム活用による貿易手続きデジタル化推進事業）公募のご案内（経済産業省）
2023.04.21　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2023.04.21　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2023.04.21　Ｇ7広島サミット開催時の物流に係る交通量抑制に関する協力依頼について（経済産業省）
2023.04.21　貿易投資促進事業補助金（貿易プラットフォーム活用による貿易手続きデジタル化推進事業）2次公募のご案内（経済産業省）
2023.04.27　令和5年度「児童福祉週間」の実施について（協力依頼）（経済産業省）
2023.04.27　個人情報の適正な取扱いに関する周知等のご協力のお願い（経済産業省）
2023.04.27　ヒアリ類に係る対処指針の関係事業者への周知に関する協力依頼について（経済産業省）
2023.05.11　外為法に基づく北朝鮮に関連する銀行等の確認義務の履行の徹底等について（財務省）
2023.05.11　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2023.05.11　外国為替に関する省令の一部を改正する省令について（財務省）
2023.05.19　「物流の2024年問題」対策への協力依頼について（経済産業省）
2023.05.19　マイナンバーカードの電子証明書機能のスマホ搭載について（経済産業省）
2023.05.23　でんさいネットセミナーについて（経済産業省）
2023.05.25　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2023.05.29　消費税インボイス制度の実施における独占禁止法・下請法および中小企業・小規模事業者インボイス相談受付窓口について（経済産業省）
2023.05.30　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2023.05.31　令和4年職場における熱中症の発生状況（確定値）等について（経済産業省）

2023.06.06　梅雨期及び台風期における輸送の安全の確保に向けたご理解とご協力のお願い（経済産業省）
2023.06.06　物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドラインの周知・自主行動計画の作成依頼について（経済産業省）
2023.06.06　経済産業省デジタル推進人材育成プログラム「マナビDX Quest（デラックス・クエスト）」受講生募集について（経済産業省）
2023.06.08　ISSB公開草案2件について（経済産業省）
2023.06.12　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2023.06.13　夏季の省エネルギーの取組について
2023.06.15　令和5年5月5日の地震（石川県能登地方を震源とする地震）による石川県珠洲市の区域に係る災害により影響を受けている下請中小企業との取引に関する配慮について（中小企業庁）
2023.06.22　令和5年度港湾におけるヒアリ講習会の開催について（経済産業省）
2023.06.27　熱中症対策の一層の強化について（経済産業省）
2023.06.29　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2023.07.01　夏季における年次有給休暇の取得促進について（厚生労働省）
2023.07.03　外国為替及び外国貿易法に基づく措置について（財務省）
2023.07.06　ISSB公開草案2件について（経済産業省）
2023.07.06　令和4年度 共同講座創造支援事業費補助金の二次公募開始について（経済産業省）
2023.07.07　太平洋島嶼国における社会課題解決型ビジネス展開支援イベントについて（経済産業省）
2023.07.08　第6回日本オープンイノベーション大賞について（内閣府）
2023.07.27　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2023.07.27　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2023.08.01　運輸安全マネジメント制度の荷主関係団体傘下会員への周知について（国土交通省）
2023.08.01　大阪・関西万博会場整備参加・運営参加の募集について（経済産業省）
2023.08.01　経済産業省　民間企業の海外展開を支援する予算事業（補助金）二次公募のご案内（経済産業省）
2023.08.01　障害者差別解消法に基づく経産省対応指針改定案のパブコメ開始について（経済産業省）
2023.08.07　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2023.08.07　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2023.08.28　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2023.09.04　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2023.09.05　「公共サービス改革基本方針」の見直しに関する情報公表要請の受付について（総務省）
2023.09.05　「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」等について（経済産業省）
2023.09.05　「年次有給休暇取得促進期間」（10月）における御協力の依頼について（厚生労働省）
2023.09.05　中長距離フェリー積載率動向について（国土交通省）
2023.09.05　「テレワークセミナー」開催とテレワーク相談センターの周知ご協力のお願い（厚生労働省）
2023.09.09　障害者差別解消法に係る相談事例等に関する調査及び対応指針等の周知について（経済産業省）
2023.10.02　こども・若者の性被害防止のための啓発等の周知について（こども家庭庁）
2023.10.12　転嫁円滑化施策パッケージに基づく自主点検について（経済産業省）
2023.10.26　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2023.10.30　外国為替及び外国貿易法に基づく措置の一部解除について（財務省）
2023.10.31　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）

2023.11.01　令和5年度　国際海上コンテナのアンケート調査（荷主）の依頼について（国土交通省）
2023.11.13　「特殊貨物船舶運送規則に規定する事務手続き等について」（平成22年12月1日付け国海査第452号）の一部改正について（国土交通省）
2023.11.14　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2023.11.15　運輸防災マネジメントセミナーについて（経済産業省）
2023.11.16　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2023.11.17　IFRS財団ISSBによるCOP28声明について（経済産業省）
2023.11.20　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2023.11.21　「デフレ完全脱却のための総合経済対策」について（経済産業省）
2023.12.01　年末年始における年次有給休暇取得促進のご協力について（ご依頼）（経済産業省）
2023.12.01　インボイス制度に関する周知等について（協力依頼）（経済産業省）
2023.12.01　価格転嫁促進のお願い（「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」）（経済産業省）
2023.12.01　日ASEAN経済共創フォーラムについて（経済産業省）
2023.12.06　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2023.12.06　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2023.12.07　「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」のフォローアップ調査の事前予告について（経済産業省）
2023.12.13　マイナポータル連携等を活用した確定申告・年末調整の推進について（経済産業省）
2023.12.18　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2023.12.21　外国為替及び外国貿易法に基づく措置について（財務省）
2023.12.27　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2024.01.09　大雪等異常気象時における輸送の安全の確保に向けたご理解とご協力のお願い（経済産業省）
2024.01.09　中長距離フェリー・RORO船の積載率動向について（経済産業省）
2024.01.09　国際油濁補償基金への油受取量報告について（国土交通省）
2024.01.09　「輝くテレワーク賞」受賞企業の事例集配付について（厚生労働省）
2024.01.09　障害者差別解消法に基づく経済産業省所管事業分野における対応指針の改正について（公表）（経済産業省）
2024.01.12　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2024.01.12　令和6年能登半島地震の影響を受けている下請中小企業との取引に関する配慮について（中小企業庁）
2024.01.17　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2024.01.17　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2024.01.23　外務省民間援助連携室長の公募について（外務省）
2024.01.30　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2024.01.30　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2024.01.31　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2024.02.02　「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のための取組支援セミナー」のご案内（経済産業省）
2024.02.02　令和6年度の大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者等の就職・採用活動に係る公共職業安定所における取扱い等について（厚生労働省）
2024.02.02　「下請中小企業振興法第3条第1項の規定に基づく振興基準」の改正（案）に対する意見公募について（経済産業省）
2024.02.02　「働き方・休み方改善ポータルサイト」リーフレットの送付について（厚生労働省）
2024.02.02　「標準的な運賃」改正にかかる質問事項について（経済産業省）

2024.02.06　外国為替及び外国貿易法に基づく措置について（財務省）
2024.02.21　物流ガイドライン フォローアップ調査へのご協力のご依頼（経済産業省）
2024.02.22　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2024.03.04　対カンボジア・オファー型協力（デジタル分野）推進のための官民ラウンドテーブル会議（オンライン）の開催について（経済産業省）
2024.03.04　物流に関する実態把握調査へのご協力依頼（経済産業省）
2024.03.04　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2024.03.05　春季における年次有給休暇取得促進のご協力について（ご依頼）（厚生労働省）
2024.03.05　令和7年3月新規中学校・高等学校卒業者の就職に係る推薦及び選考開始期日等並びに文書募集開始時期等について（通知）（文部科学省・厚生労働省）
2024.03.05　蛍光ランプの製造・輸出入廃止のお知らせ（水銀に関する水俣条約）について（経済産業省）
2024.03.05　2024年3月「価格交渉促進月間」の実施について（経済産業省）
2024.03.05　令和6年「STOP！熱中症　クールワークキャンペーン」の実施について（経済産業省）
2024.03.08　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2024.03.08　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2024.03.08　東日本大震災発生十三年となる3月11日における弔意表明について（経済産業省）
2024.03.18　拡散金融リスク評価書等の公表について（財務省）
2024.03.18　令和5年度アジア・エネルギー安全保障セミナーについて（外務省）
2024.03.18　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2024.03.25　外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
2024.03.28　「北朝鮮IT労働者に関する企業等に対する注意喚起」の公表について（財務省）

# Ⅺ．会員関係

## 1．法人・団体会員〔2023年度末（2024.03.31）現在、機関名五十音順〕

**正会員法人**　42社　（＊印：常任理事会メンバー会社）

＊伊藤忠商事㈱
＊岩谷産業㈱
＊兼　松㈱
三洋貿易㈱
＊JFE商事㈱
㈱スマイル
全日空商事㈱
＊蝶　理㈱
東商アソシエート㈱
長田通商㈱
㈱野澤組
㈱ホンダトレーディング
＊三菱商事㈱
森村商事㈱
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱
MNインターファッション㈱
極東貿易㈱
＊CBC㈱
神　栄㈱
＊住友商事㈱
＊双　日㈱
帝人フロンティア㈱
＊豊田通商㈱
日星産業㈱
野村貿易㈱
＊丸　紅㈱
明和産業㈱
八木通商㈱
＊稲畑産業㈱
岡谷鋼機㈱
＊興　和㈱
㈱JALUX
神鋼商事㈱
西華産業㈱
茶谷産業㈱
東京貿易ホールディングス㈱
＊長瀬産業㈱
＊日鉄物産㈱
＊阪和興業㈱
＊三井物産㈱
㈱メタルワン
ユアサ商事㈱

**正会員団体**　19団体

京都貿易協会
（一社）日本化学品輸出入協会
日本工作機械輸入協会
日本繊維輸入組合
（一社）日本時計輸入協会
日本洋酒輸入協会
（公社）横浜貿易協会
（一社）神戸貿易協会
日本紙類輸入組合
日本自動車輸入組合
日本船舶輸出組合
日本バナナ輸入組合
日本羊腸輸入組合
（一社）全国中小貿易業連盟
日本機械輸出組合
日本繊維輸出組合
日本鉄道システム輸出組合
日本輸入化粧品協会
（公社）福岡貿易会

## 賛助会員法人　57社

㈱IHI
味の素トレーディング㈱
㈱エス･シー･ロジスティクス
㈱上　組
キッコーマン㈱
㈱GSIクレオス
㈱住友倉庫
ダイニック㈱
帝　人㈱
東京建物㈱
㈱トレードワルツ
日本精工㈱
㈱ニュー･オータニ
㈱日立製作所
本田技研工業㈱
㈱三井住友銀行
三菱商事ロジスティクス㈱
三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱
ヤマサ醤油㈱
旭化成㈱
アビームコンサルティング㈱
㈱オービック
カヤバ㈱
コファスジャパン信用保険会社
㈱商船三井
㈱世界貿易センタービルディング
ダイヤオフィスシステム㈱
東京海上日動火災保険㈱
東工コーセン㈱
㈱日清製粉グループ本社
日本郵船㈱
白鶴酒造㈱
富士通㈱
㈱みずほ銀行
三井住友信託銀行㈱
㈱三菱UFJ銀行
Meiji Seika ファルマ㈱
横浜ゴム㈱
味の素㈱
AGC㈱
鹿島建設㈱
川崎汽船㈱
㈱シグマクシス
新コスモス電機㈱
損害保険ジャパン㈱
㈱帝国ホテル
東京ガス㈱
㈱東　芝
㈱ニップン
日本ヒューレット・パッカード（同）
パナソニック ホールディングス㈱
㈱ブリヂストン
三井住友海上火災保険㈱
三菱重工業㈱
三菱UFJ信託銀行㈱
㈱明治屋
リコージャパン㈱

## 賛助会員団体　29団体

（一財）アジア太平洋研究所
（一財）海外産業人材育成協会
（一財）国際貿易投資研究所
（一財）対日貿易投資交流促進協会
名古屋商工会議所
（一財）日中経済協会
（公財）日本関税協会
（一社）日本自動車タイヤ協会
（一社）日本船主協会
（一社）日本取締役協会
英国市場協議会
（公財）海外子女教育振興財団
（一財）産業人材研修センター
東京商工会議所
日米経済協議会
（一財）日本インドネシア協会
（一社）日本在外企業協会
（公社）日本消費生活アドバイザー･コンサルタント･相談員協会
（一社）日本通関業連合会
ベルギー･ルクセンブルグ市場協議会
大阪商工会議所
国際商業会議所 日本委員会
（一社）在日フランス商工会議所
（公財）東京都中小企業振興公社
（一社）日韓経済協会
（一社）日本海事検定協会
（一社）日本自動車工業会
（一社）日本鉄鋼連盟
（一財）貿易･産業協力振興財団

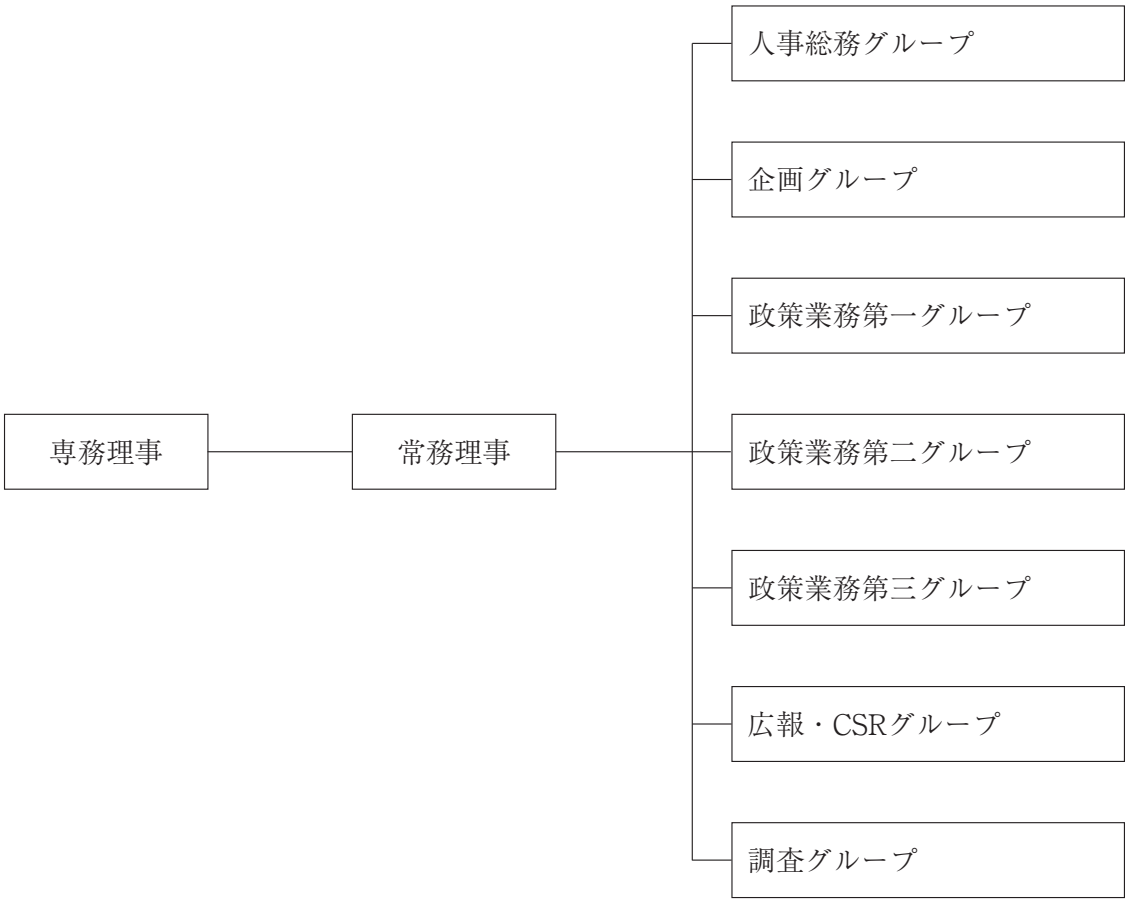
## 2. 会員数

2023年度末（2024.03.31）の会員数は以下の通り。

| | | |
|---|---|---|
| 正会員 | | 90 |
| | 法人会員 | 42 |
| | 団体会員 | 19 |
| | 個人会員 | 29 |
| 賛助会員 | | 86 |
| | 法人会員 | 57 |
| | 団体会員 | 29 |
| 合計 | | 176 |

# Ⅻ．事務局組織

2023年度末（2024.03.31）の事務局組織は以下の通り。




**人員数**　　役員2名　　職員　29名

# XIII. 商社行動基準

## 商社行動基準

1973年5月10日 「総合商社行動基準」制定
1999年7月8日 「商社行動基準」へ改定
2005年6月16日 同基準改定
2012年4月1日 一般社団法人へ移行
2018年3月22日 同基準改定

一般社団法人 日本貿易会

### まえがき

われわれ商社は「総合商社行動基準」を1973年に制定して以来、社会の商社活動に対するさまざまな意見を真摯に受け止め、企業としての社会的責任と行動原則を明確にすべく、時代の変化と社会の要請に応えた改定を加えながら、この行動基準を発展させてきた。

商社の活動は、全世界のあらゆる産業分野にわたっており、かねてより持続可能な社会の実現こそがわれわれの責務であるとともに、企業活動の基盤としても不可欠であると認識し行動してきた。今日、SDGsなど持続可能な社会の実現を目指す活動の国際的な広がりは、商社の社会的使命の重みを一層増すと同時に、ビジネス展開にとっても大きな機会を提供するものである。

われわれ商社は、こうした社会の変化に対して絶えず意識改革を図り、自らの経営を革新しなければならない。また、関係法令と国際規範の遵守、情報開示を社会的責任の中核に位置付け、変化する社会、経済の要請を的確に捉えるとともに中長期的な視野に立った継続的取組みに、商社の持つ機能を十分に発揮することで、持続可能な社会の実現に貢献すべきである。

われわれ商社は、その社会的な使命を自覚し自らの行動のあり方を問い、会員商社の自発的な取組みを促すことを目的に、この商社行動基準を策定する。

### 第1章　経営の理念と姿勢

われわれ商社は、果たすべき役割と社会的責任を常に自覚し、環境、社会、経済の3つの側面から長期的視点に立った企業活動を行うとともに、それら企業活動を通じ持続可能な社会の実現に努める。

1. 株主、取引先、消費者、従業員、地域社会など、多様なステークホルダーと積極的なコミュニケーションを行い、その期待に応えるとともに常に新しい価値を創造する経営を行う。
2. 経営トップが自ら率先して、経営を時代の変化に応じて改革するとともに、社をあげて企業倫理の確立に努める。
3. すべての人々の人権を尊重する経営を行う。
4. 地球環境の健全な維持と社会の持続可能性に十分配慮した活動を行うとともに、地球的規模での環境問題や社会的課題解決に積極的に取り組む。

### 第2章　機能と活動分野

われわれ商社は、SDGsの諸目標達成を念頭に置き、環境、社会、経済の変化を的確に把握し、社会の要請に即した広範な機能を発揮する。

1. 全世界にわたって情報を収集あるいは提供し、多様化する顧客や市場のニーズに応えるとともに、イノベーションを通じて、社会的に有用な財・資源・サービスの提供に努める。
2. 世界に広がるさまざまな潜在的ビジネス機会を発掘し、それを社会的に価値あるビジネスとして創出する役割を発揮し、社会的課題の解決と持続可能な経済成長の実現に貢献する。
3. 国際的な活動に際しては、各国政府・国際機関・多様な組織や団体・企業などとのパートナーシップを推進するとともに、自由な貿易・投資の促進を図ることを通じて、世界の調和ある発展と地域経済の興隆に寄与する。

### 第3章　ガバナンスと危機管理

われわれ商社は、その社会的責任の重要性を自覚し、遵法はもちろん、国際規範や社会通念にも配慮し、情報開示をより重視した透明性のある経営を行う。同時に市民生活や企業活動へのさまざまな脅威に対する危機管理を徹底する。

1. 企業活動にあたり、内外の法令遵守はもとより、国際的なルールや慣行およびその精神に則り、社会的良識をもって行動する。
   また、公正かつ自由な競争の確保が市場経済の基本ルールであるとの認識の下に、適正な取引、責任ある調達をはじめとする企業活動を行い、政治・行政との健全な関係を維持する。
2. 経営の意思決定機関を真に活性化させる仕組みを構築するとともに、監査機能を強化し、意思決定者の経営判断、適法性などにつき常にチェックを行う。
3. 企業情報の開示にあたっては、適時・適切に公開し、高い透明性の保持に努める。
4. テロ、サイバー攻撃、自然災害などに備えた危機管理と情報セキュリティの確保を徹底する。

### 第4章　社会参画と社会との相互信頼の確立

われわれ商社は、内外にわたり、社会との相互信頼関係を確立し、良き企業市民として積極的に社会に参画し、その発展に貢献する。

1. 海外においては、各国、各地域の文化、習慣、言語を尊重し、地域の諸活動への参加などを通じ民間外交の担い手として貢献する。
2. 株主、取引先、消費者、従業員、地域社会など、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを促進し、企業活動に関する情報を積極的に開示するとともに、地域の発展や快適で安全な生活に資する活動への協力を通じ、ステークホルダーとの信頼関係を確立する。
3. 市民活動の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で臨む。

### 第5章　働き方の改革と働きがいある職場環境

われわれ商社は、従業員のゆとりと豊かさを実現するとともに、従業員の多様性、人格、個性を尊重し、能力と独創性が十分発揮できる活力のある企業風土を醸成する。

1. 従業員の健康と安全に配慮した職場環境づくりを行う。
2. 従業員の人権を尊重し、機会の均等を図る。差別的な扱いに対しては断固たる対応を行う。
3. 従業員の多様性、個性を尊重し、従業員のキャリア形成や能力開発を積極的に支援する。

### 第6章　経営トップの役割と本行動基準の周知徹底

われわれ商社は、本行動基準の精神の実現が経営トップ自らの役割であることを認識し、率先垂範して企業グループ内に周知徹底するとともに、サプライチェーンに対しても本行動基準の精神に対する理解と実践を促す。また、本行動基準の精神に反して問題が発生した時には、経営トップが率先して問題解決、原因究明、再発防止などに努め、その責任を果たす。